

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	・さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。 ・平成25年度は、実証モデル地域の設置、交信かく乱剤の設置本数の適正化及び設置作業の簡易化技術開発を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	175,786	—	184,984			
		(b) 予算現額	175,786	—	184,984			
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0			
		(d) 繰越額	0	—	0			
		A. 計 (b+d)	175,786	—	184,984			
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	166,703	—	178,742			
		うち交付金充当額	133,363	—	142,994			
		C. 次年度繰越額	0	—	0			
		執行率 (%) (B/A)	95%	—	97%			
予算の状況の説明	・委託料の入札残等により当初予算より5,975千円の不用が生じることとなった。							
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	交信かく乱技術の実証: 1,500ha/年度	目標	5地区(1,500 ha)	1,500 ha				
		実績	4地区(2,382 ha)	2,314 ha				
	低コスト交信かく乱技術の検討	目標	—	低コスト交信かく乱技術の検討				
		実績	—	低コスト交信かく乱技術の検討の実施				
達成状況説明	名護市(336ha、4地区)、久米島町全域(600ha)、宮古島市伊良部地区(797ha)、竹富町波照間地区(402ha)、与那国町全域(179ha)の5市町村(8地区)、2,314haで防除を実施した。 現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	防除効果が確認された面積: 100% (1,500ha)	目標	100% 100%	1500ha 5地区	100%(1,500ha) 5市町村			100%
		実績	—	2,382ha 4地区	159%(2,382ha) (5市町村)			100%
	【参考指標】	目標						
		実績						
	進捗状況説明	近年のさとうきび生産量減産の要因の一つにイネヨトウによる被害が挙げられる。 本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及を目的に実施するものである。 年間1,500haの防除計画に対し、事業2年目(平成25年度)は約1.5倍の実績となった。今後も、防除対象となる市町村に対し、本事業による防除実施希望調査を実施し、計画的に成果を上げていく予定である。 ※「イネヨトウの性フェロモントラップへの誘殺数の推移」については、沖縄県病害虫防除技術センターのホームページにおいて公表 http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/byogaichuboujo/index.html						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・イネヨトウの防除については、地元市町村、普及センター、さとうきび関係機関の連携が必要不可欠であるが、今年度一部の地域で連携ができていなかった。 ・平成25年度の防除作業は、さとうきび収穫後に日程を組み、防除作業の効率性を優先する市町村が多かったため3月中下旬に集中した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術を普及することを目的としているため、必然的に事業実施地区は初導入となる。そのため、県行政を含む指導機関が効率よく地元(市町村)へ作業手順等を伝達・助言をする必要がある。 ・これまでの既防除地区で実施した際の問題点や課題を整理することで、防除作業前の事前説明会の際に手際のいい手順を指導することができた。

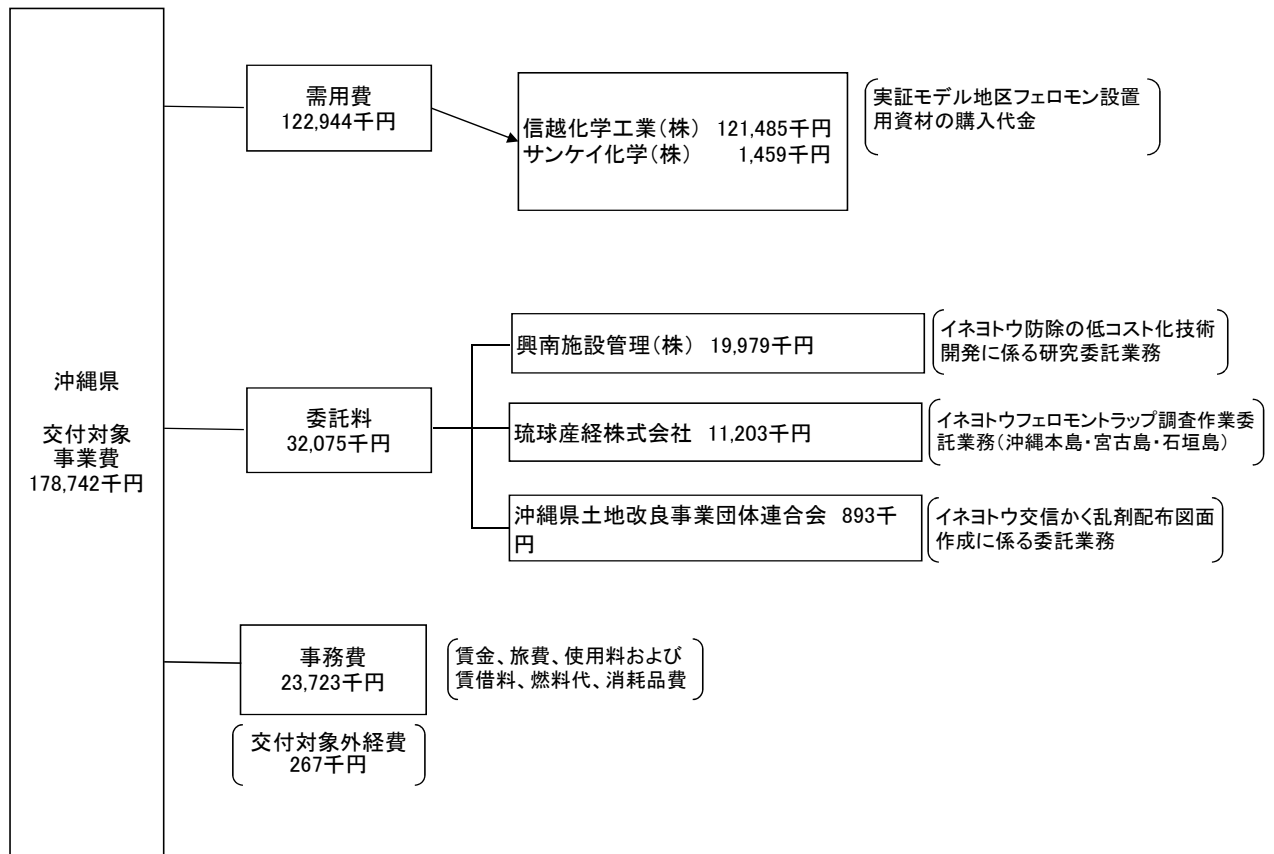
今後の取り組み方針

・今年度は昨年度よりも早く実施地区の選定、薬剤の購入、地元への説明会を実施し、また市町村において、地元の関係機関との調整を十分に行うよう指導する。

・平成26年度は、2月下旬から3月中旬に作業(各市町村の防除作業実施日)を均等に分散させることで、防除作業当日の県指導機関による市町村への対応人員数を確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	交付対象外経費
179,009	178,742	142,994	35,748	0	0	267



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

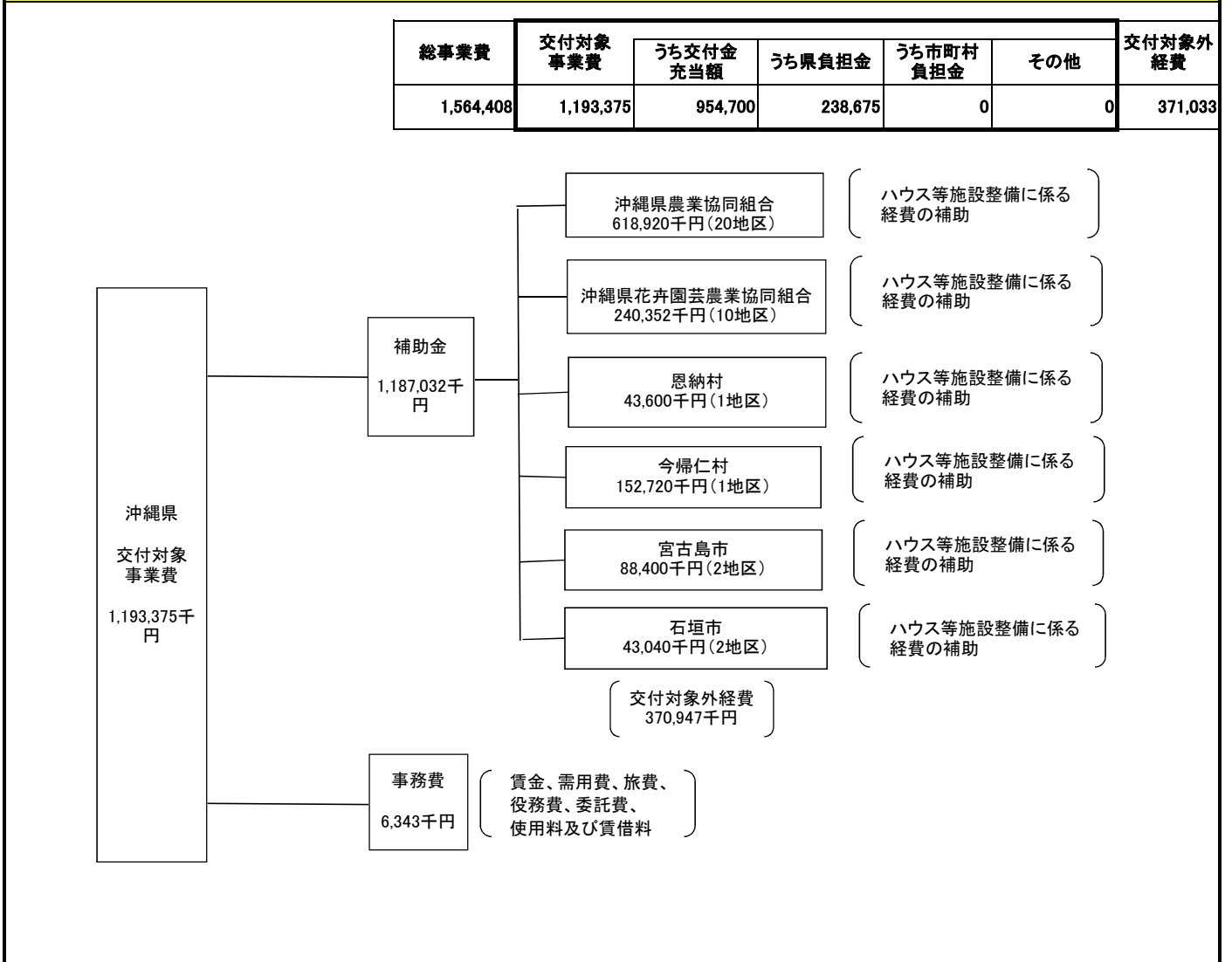
事業番号・事業名	82	災害に強い栽培施設の整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
	担当部課名		農林水産部 園芸振興課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興
事業内容		自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給出来る産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。 平成25年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,000,000	—	1,214,000		
		(b) 予算現額	1,000,000	—	1,214,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	348,543	—		
	A. 計 (b+d)		1,000,000	348,543	1,214,000		
	B. 執行済額		565,400	324,059	1,193,375		
	うち交付金充当額		452,335	259,232	954,700		
	C. 次年度繰越額		348,543	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		56.5%	93.0%	98.3%		
予算の状況の説明		年度内の執行率は98.3%で、入札残が不用額となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業実施地区数	目標	20地区	26地区			
		実績	26地区	36地区			
		目標					
		実績					
達成状況説明	事業実施主体や関係機関との連携を密に行うことで、事業計画通り実施することができ、平成25年度は全ての地区が年度内に事業完了した。 また、前年度並に事業地区数を目標設定していたが、全体では36地区実施することとなり、活動目標を大幅に達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	施設等整備面積	目標	—	20.0ha	26.0ha		—
		実績	—	23.4ha	26.8ha		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	施設整備面積の目標値を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業実施主体や関係機関と連携を密することで、事業の進捗状況を把握し、計画どおり実施する体制を整備すれば、目標を達成できるため、推進上の問題は特にない。</p> <p>平成24年度から当事業を行っており、パイプハウス等の施設は、農作物への風の影響や病害虫の発生を軽減する効果などがあり、農家からの要望が多い。平成25年度は、当初26地区実施予定していたが、入札残等を活用し、36地区実施することができたから「達成」と評価する。</p>	<p>平成25年度は、年度末ギリギリまで事業を実施していた。次年度以降は、栽培体型を考慮し、早期に施設整備が行えるよう、さらに計画的に事業を推進する。</p>

今後の取り組み方針

事業実施主体及び関係機関と連携を強化し、事業の進捗状況を把握することで、事業計画どおりに実施する体制を引き続き整備する。それにより、活動及び成果目標が早期に実現し、定時・定量・定品質の農作物を供給出来る産地育成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	園芸モデル産地育成機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。平成25年度は、選花選別機やパイン植付機等の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	159,839	—	468,123		
		(b) 予算現額	523,839	—	468,123		
		(c) 増減額 (b-a)	364,000	—	0		
		(d) 繰越額	—	364,000	—		
	A. 計 (b+d)		523,839	364,000	468,123		
	B. 執行済額		159,839	361,624	460,879		
	うち交付金充当額		127,871	289,299	368,669		
	C. 次年度繰越額		364,000	—	—		
	執行率 (%) (B/A)		30.5%	99.3%	98.5%		
予算の状況の説明		年度内の執行率は98.5%で、入札残が不用額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業導入台数 選花選別機等	目標	85台	75台			
		実績	97台	85台			
		目標					
		実績					
達成状況説明	事業実施主体や関係機関との連携を密に行うことで、事業計画通り実施することができ、平成25年度は年度内に事業完了した。また、目標設定を75台としていたが、全体83台設置することとなり、活動目標を大幅に達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(一年度)
	農業機械が整備された産地数	目標		5産地	5産地		
		実績		4産地	3産地		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	今年度は83台の選花選別機及び2台のパイン植付機が導入された。 選花選別機の整備では、キクの収穫・調整に係る労働時間の軽減が図られた。そのため、栽培面積の拡大や栽培管理の徹底等に取り組む生産農家が増加し、キクの増産効果が図られた。 パイン植付機の整備でも労働時間の軽減が図られ、パインの栽培面積拡大が期待できる。 生産農家等からの要望が大きく、26年度も継続して機械導入が計画されている。 今年度は、通年で要望の多かった選花選別機を次年度前倒しで導入した事により、設置台数が増となっている。また、実績は3地区で計15市町村に整備をおこなった。					

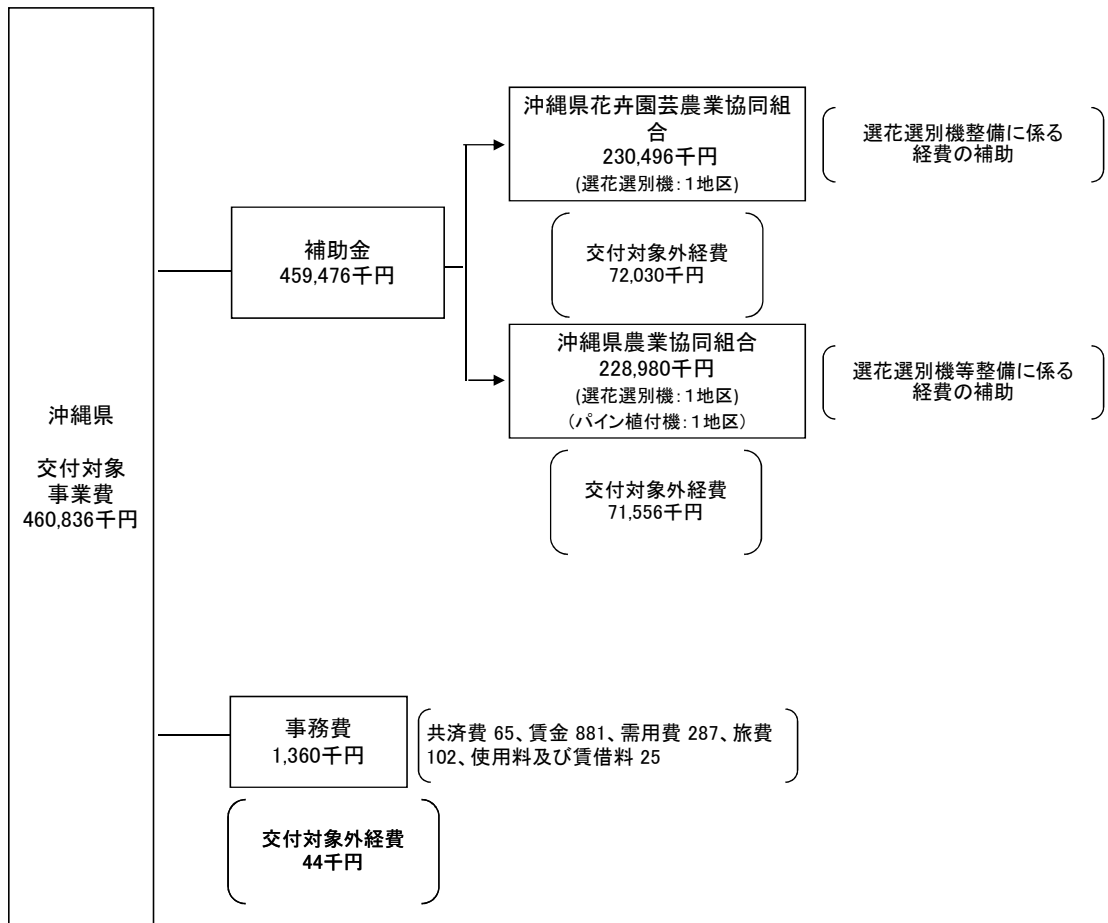
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業実施主体や関係機関と連携を密にすることで、事業の進捗状況を把握し、計画どおりに実施する体制を整備すれば、目標を達成することができる。</p> <p>平成25年度は、当初5地区75台の機械整備実施を予定していたが、入札残等を活用し、3地区85台の整備を実施することができた。選花選別機の要望が多かったことから、地区数を減らし次年度前倒しで実施した結果、地区数は減となったが、台数は予定より大幅に増えたことから、「達成」と評価する。</p> <p>機械導入により、キクやパインの栽培面積の拡大や栽培管理の徹底等に取り組む生産農家が増加し、園芸品目の増産効果が図られる。</p>	<p>次年度以降も栽培体型を考慮し、さらに早期に機械整備が行えるよう、事業実施主体との連携を図りながら計画的に事業を推進する。</p>

今後の取り組み方針

機械整備は従来事業では実施できないことから、引き続き交付金事業により取り組む。
栽培体系を考慮し、機械が導入できるように計画的に事業を推進し、活動目標及び成果が早期に発現するように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
604,466	460,836	368,669	92,167	0	0	143,630



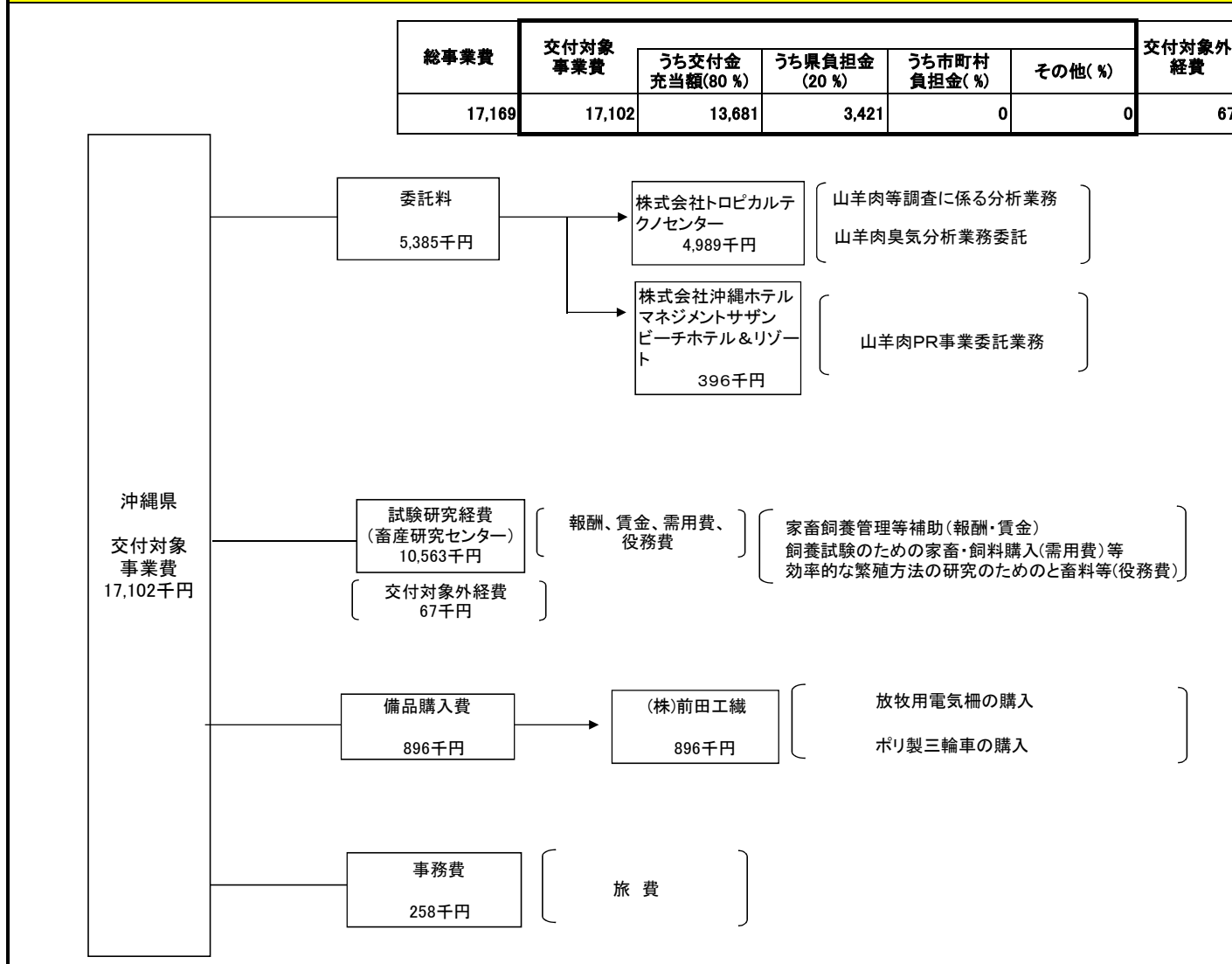
資金の流れの点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-6		
事業内容	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,517	—	20,246		
		(b) 予算現額	19,517	—	20,246		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	19,517	—	20,246		
	B. 執行済額		18,287	—	17,102		
		うち交付金充当額	14,630	—	13,681		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	94%	—	84%			
予算の状況の説明	繁殖率の低下等により、分析を実施する山羊頭数が減ったため執行率が低下した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	山羊肉分析件数	目標	20件	20件			
		実績	21件	20件			
	山羊肉試食会の開催	目標	1回	1回			
		実績	1回	1回			
達成状況説明	山羊肉に関する食味や栄養成分等の分析を実施した。また、県内飲食業者、精肉卸売業者、観光業者向けに試食会を開催し山羊肉のPRを実施した結果、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	産肉性の高い山羊の作出に向けたデータ蓄積 14項目	目標	—	消費拡大の推進	14項目		
		実績	—	消費拡大の推進	14項目		
	試食会参加事業者数	目標	—	消費拡大の推進	15事業者		
		実績	—	消費拡大の推進	21事業者		
	進捗状況説明	飼養試験を実施し、効率的な繁殖技術の検討を行った。また、山羊肉分析によりうま味成分、食感などの基礎データを蓄積することができた。また、山羊肉の試食会を実施し、関連業者にPRできたことで山羊肉の消費拡大が期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内消費量の70%が輸入であることから、地産地消を推進し、県産山羊肉の消費を推進していく。	効果的な生産技術の試験研究を行い、高価な県産山羊肉と外国産との差別化を図るため「おきなわ山羊」をPRL、山羊肉の付加価値向上を図る。
今後の取り組み方針		
肥育試験や山羊肉の試食会を受けて、農家および関係者向けに飼養管理マニュアルや調理レシピの作成、配布を行ってきたが、肉質分析の結果に関しては、一般向けに提示するようにデータがまとめられていない。今年度は本事業の最終年度なので、一般向けに提示できるように山羊肉の分析結果を協議会の意見を踏まえつつ、まとめる予定である。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。 平成25年度は、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	138,727		
		(b) 予算現額	-	-	131,965		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	▲ 6,762		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	131,965		
	B. 執行済額		-	-	120,973		
		うち交付金充当額	-	-	96,778		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)	-	-	91.7%			
予算の状況の説明	予算執行率は91.7%であり、機械導入にかかる入札残が生じ、不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ケーングラス(飼料用サトウキビ)等の導入	目標		2地区			
		実績		2地区			
	専用収穫機械の導入	目標		2地区			
		実績		2地区			
達成状況説明	モデル地区2地区にケーングラス等を導入し、専用収穫機械についても一体的に整備することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	飼料生産基盤の強化 2haの作付面積の増加	目標			2ha		22ha
		実績			2ha		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	ケーングラスの導入により種苗圃が確保され、長大飼料作物の作付面積の拡大が図れた。					

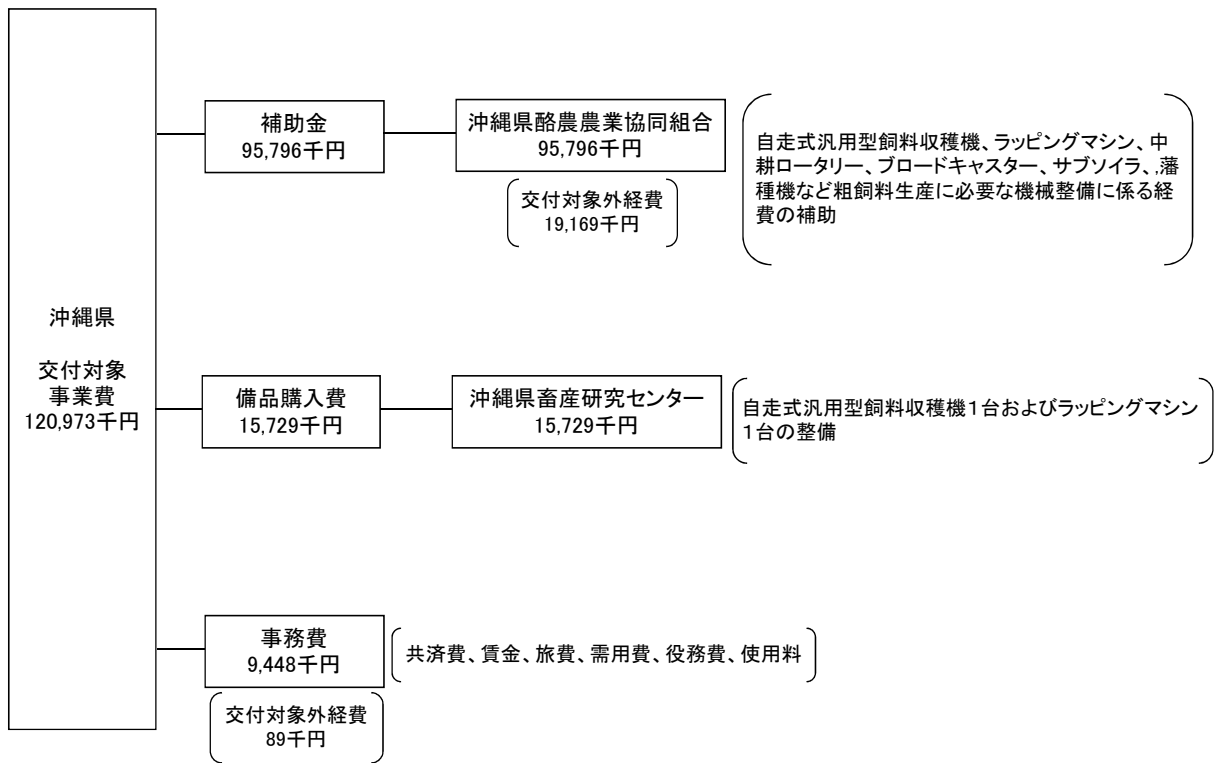
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ケーンガラスの栽培技術の確立が必要である。	ケーンガラスに適用した農薬の登録を行う。 栽培技術の確立を図る。 技術員の育成を図る。

今後の取り組み方針

ケーンガラスに適用した農薬の登録に向けた、農薬の作物残留試験を実施する。
栽培技術の確立のため、施肥試験や飼料分析等を行う。
技術員の育成のため、講習会等を開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
140,231	120,973	96,778	24,195	0	0	19,258



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、指名競争入札を実施しており、予算規模も機械整備するのに妥当であったと考えている。 ○補助率については畜産公共事業に準じており、負担は妥当と考える。 ○事業実施主体からの支出等に関する書類の確認を行っており、結果は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106 沖縄型資源循環利用システム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	29,042		
		(b) 予算現額	-	-	29,042		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	29,042		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	-	-	18,535		
		うち交付金充当額	-	-	14,828		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)	-	-	63.8%			
予算の状況の説明	<p>本事業の予算は、委託料、賃金、需用費、旅費等で構成されており、そのうちの約8割が委託料となっている。今回、不用額が発生した主な要因は次のとおりである。</p> <p>①県産材活用システム構築事業において、効率的な調査項目の検討及び決定に時間を要したことから委託発注が遅れたため、一部の調査項目を次年度に持ち越したため。</p> <p>②早生樹種の実証事業において、当初、苗木を購入して植林する予定だったが、ウラジロエノキについては苗木の生産が出来なかったため、森林資源研究センターで試験的に生産した苗木を無償譲渡で使用したため。</p> <p>③早生樹種の実証事業において、植栽時に肥料を施す予定であったが、苗木が予定よりも小さかったため、肥料を施さなかったため。</p> <p>④早生樹種の実証事業において、造成地の産業廃棄物(枯損木、農業用施設の残骸)を処理する予定であったが、造成地を変更したことにより、産業廃棄物が発生しなかったため。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・造成未利用地を活用した森林整備	目標	-	1箇所			
		実績	-	1箇所			
	・県産木材ビジネスシステムに関する調査及び検討	目標	-	問題点の抽出及び解決方針の決定			
実績		-	問題点の抽出及び解決方針の決定				
達成状況説明	<p>国頭村、大宜味村、東村内の推定造成未利用地の基盤情報データを整備した。また、造成未利用地における早生樹種の造成実証事業地を選定し、造成前の希少野生動物出現調査を行った後、実証事業を実施した(国頭村字辺土名地内:2ha)。</p> <p>基礎調査として、①県内の林業の現状、②林業に関する社会動向、③事例視察、④顧客調査、⑤競合調査を実施し、その結果を踏まえて顧客分析、競合分析等の業界環境分析を実施して問題点を抽出し、その解決方法について検討を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	・造成未利用地を活用した森林整備面積: 2ha	目標	-	-	2ha		7ha
		実績	-	-	2ha		-
	・県産木材ビジネスシステムの問題点の抽出及び解決策の策定	目標	-	-	県産木材ビジネスシステムの問題点抽出、解決策の策定		新たな県産木材ビジネスシステムの策定(1システム)
		実績	-	-	・問題点抽出 ・解決策の策定		-
進捗状況説明	<p>造成未利用地を活用した森林整備については、H25年度は国頭村有林において2ha実施しており、H26年度以降も国頭村有林で実施する予定であり、当初予定通り順調に進捗している。</p> <p>また、県産木材ビジネスシステムについては、顧客調査や競合調査等を実施した後に業界環境分析を実施するとともに、有識者からなる検討委員会を開催し、問題点の抽出及び解決方法について検討を行ったが、一部の調査項目については、次年度に持ち越して実施することとしている。</p>						

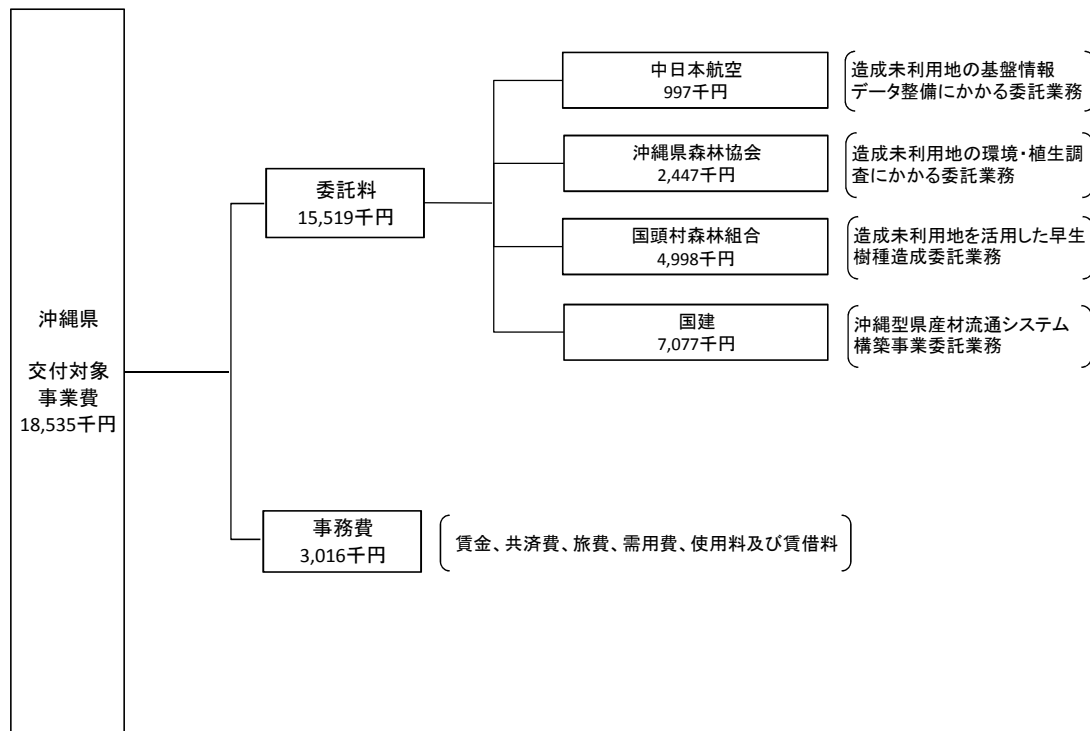
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、目標どおり、①造成未利用地における森林整備(1箇所)、②県産木材ビジネスシステムに関する調査及び検討を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおり、①造成未利用地における森林整備(2ha)、②県産木材ビジネスシステムの問題点の抽出及び解決策の検討・策定を実施したことから「達成」と評価する。 ・事業推進の課題としては、造成未利用地の活用については、森林法以外の他法令の規制が掛かる箇所が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種については、苗木の生産技術が未確立の樹種が存在することから、試験研究機関や苗木生産者と連携を図りながら、安定かつ大量生産に向けた検討・調整を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・造成未利用地を活用した新たな森林整備については、有望な早生樹種の絞り込みを行うとともに、試験研究機関や苗木生産者と連携して、苗木の生産技術の確立に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,608	18,535	14,828	3,707	0	0	73



資金の流し、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。 対象外経費は、賃金職員の有給休暇分であり適正である。 予算規模、費目、使途、契約内容については、事業目的達成の観点から必要なものに支出されており、適正であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107	やんばる多様性森林創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興		
事業内容	やんばる型森林業推進(案)に基づき、国頭村、東村、大宜味村の森林地域において、環境に配慮した森林施業や環境保全対策の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	10,500		
		(b) 予算現額	—	—	10,500		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		—	—	10,500		
	B. 執行済額		—	—	10,012		
	うち交付金充当額		—	—	8,010		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	95.4%		
予算の状況の説明		環境に配慮した森林施業等の実証試験に係る委託料及び旅費等の事務費であり、執行率は95.4%である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	森林施業等実証試験(3回)	目標	—	3回			
		実績	—	3回			
	環境に配慮した作業システムの選定	目標	—	作業システムの選定			
		実績	—	作業システムの選定			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した収穫伐採方法として、帯状の抜き切りである、帯状択伐方式による実証試験を3回実施した。 ・採算性の検討や貴重動植物(伐採前後の確認)、林床攪乱(地面の赤土の露出)・濁度(沢への赤土流出)等の環境調査も併せて実施した。 ・環境に配慮した作業システムの選定に資するため、検討委員会を2回開催し検討を行った。検討委員会では、実証試験計画についての検討や実証試験結果の検証を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(—)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	・国頭村、東村、大宜味村における森林整備等の計画への反映(2計画:北部地域森林計画、県営林経営計画)	目標	—	—	森林整備等の計画への反映(2計画、作業システムの選定)		作業システムの構築
		実績	—	—	森林整備等の計画への反映(2計画、作業システムの選定)		—
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・やんばるに適した収穫伐採の作業システムを構築するため、実証試験を3回、検討委員会を2回開催し検討を行った。 ・平成26年度以降も引き続き当該作業システムの構築に向けた実証試験、検討委員会を開催していく。 					

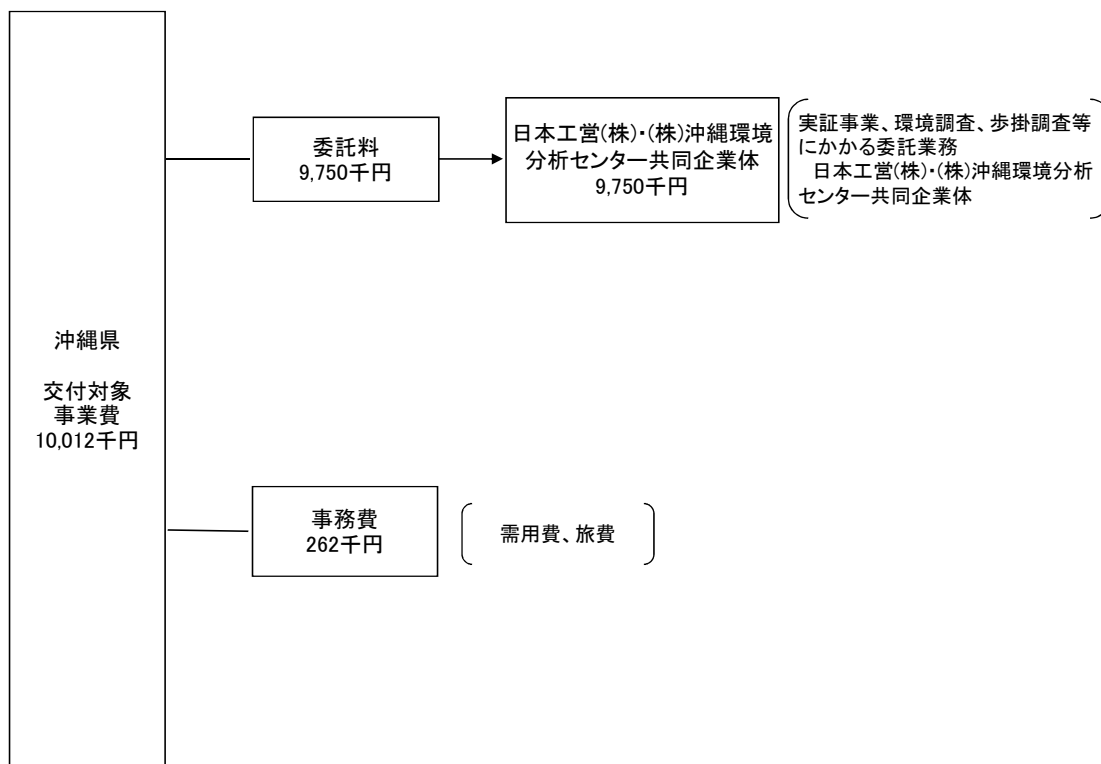
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。</p>	<p>・带状択伐の実証試験の結果、伐採幅が狭く作業効率が低下することなどから、採算性は低くなった。環境調査について、貴重動植物については伐採前後で生育・生息状況の大きな変化は見られなかった。なお、带状択伐後の環境調査については、事例が少ないことから、本事業によるデータの蓄積や検証が必要である。</p>

今後の取り組み方針

- ・採算性については、蓄積量(樹木の体積)の大きな森林であれば向上することから、試験地の選定について、既存の地図情報の活用や事前調査の強化などに取り組んでいく。
- ・環境に配慮した作業システムの構築に資するため、带状択伐後の環境調査については、引き続きモニタリング調査を実施し、データの蓄積に努めていく。
- ・環境負荷の低減及び採算性の向上を図るため、より効果的なやんばる地域に適した手法を引き続き検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,012	10,012	8,010	2,002	0	0	0

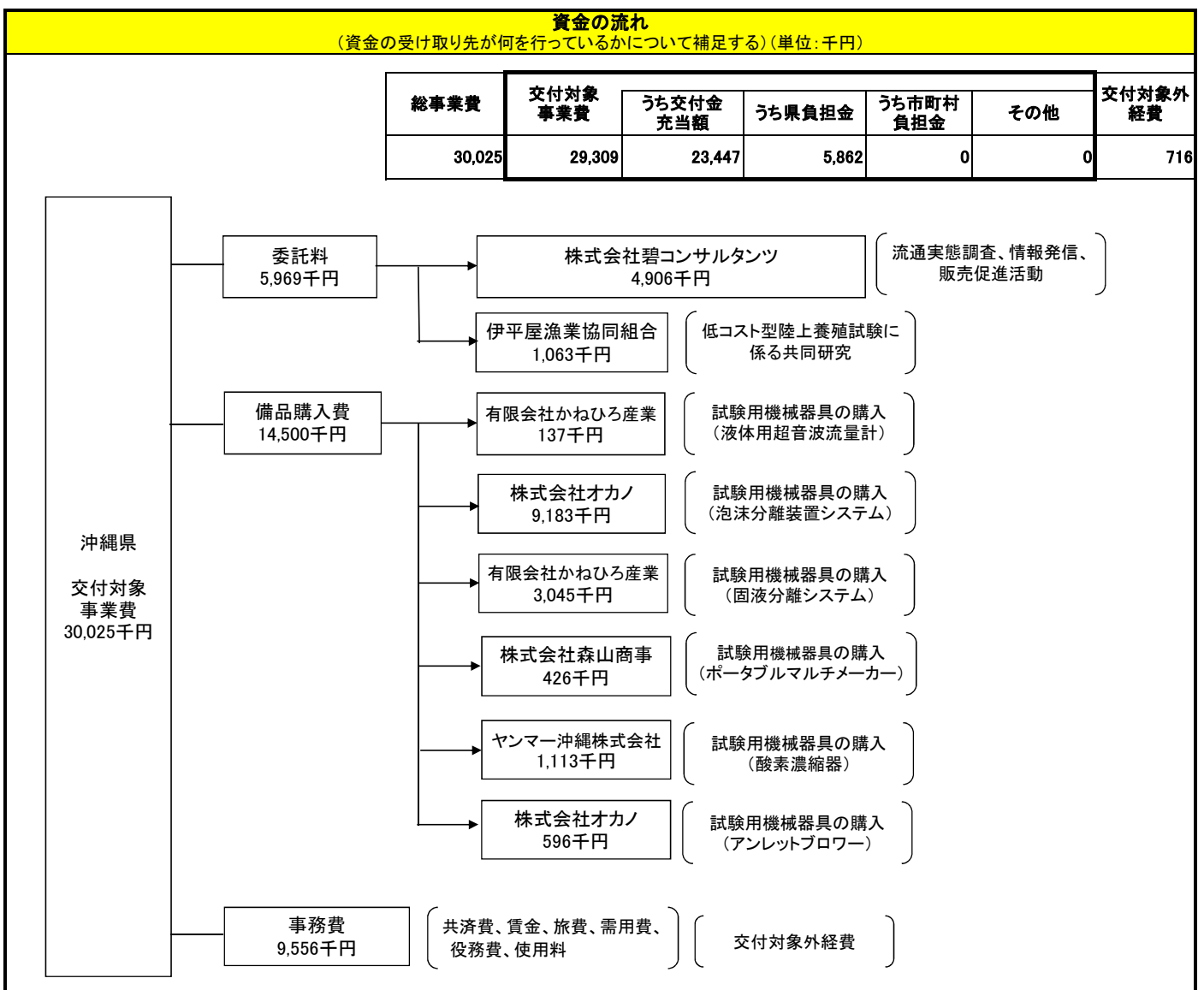


資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○予算規模、費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものに支出されており適正であると考え。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。 平成25年度は、試験規模での飼育試験と平行し、実用化試験を開始する。また、販路開拓・販売促進に係る水無し輸送技術の改良と、生産者を中心とした検討会を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,429	—	30,316		
		(b) 予算現額	45,429	—	30,316		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	45,429	—	30,316		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	41,714	—	29,309		
		うち交付金充当額	36,343	—	23,447		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	・平成24年度に陸上養殖実験棟建築工事終了のため(12,880千円)予算額が前年度に比べ減少した。 ・執行率は96.7%であり、販路開拓のための東京におけるイベント参加予定人数の減によるものである。(354千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	低コスト型陸上養殖試験の実施	目標	施設整備基礎試験の開始	試験施設における課題の抽出			
		実績	施設整備完了基礎試験の実施	3課題を抽出			
	水無し輸送技術の改良試験	目標	生残率90%以上	生残率92%以上			
		実績	生残率92%	生残率92%			
	販路開拓・販促検討会の開催	目標	5回	6回			
		実績	7回	6回			
	販売促進活動の実施	目標	各種イベントにてPR活動を実施	各種イベントにてPR活動を実施			
		実績	各種イベントにてPR活動を実施	各種イベントにてPR活動を実施			
達成状況説明	・低コスト型陸上養殖試験について、試験規模で得られたデータを基に、実用規模の水槽を用いた試験を開始した。併せて、技術確立に向けての課題を洗い出した。 ・水無し活魚輸送において、夏場に生残率が低下する問題があったが、平成25年度は技術の改善により、目標を達成することができた。また、香港、マカオへの輸送試験により、海外への販路開拓への可能性について見出すことが出来た。 ・各種イベントにて、のぼり・ポスターを活用しながらPR活動を行い、沖縄ミーバイ生産者販促協議会と連携し、養殖ハタ類の認知度向上に努めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	実用規模での問題点抽出と、試験規模における飼育データの解析とシステムの改良	目標	課題の抽出(23年度)	課題の抽出(試験規模)	課題の抽出(実用規模)		技術確立(26年度)
		実績	—	3課題	3課題		—
	水無し輸送で、90%の生残率を維持	目標	0-100%(23年度)	90%以上	92%		100%
		実績	—	92%	92%		—
	進捗状況説明	・低コスト型陸上養殖試験において課題となっている、①溶存酸素量の低下防止、②養殖密度の検討、③ランニングコスト・生産性のデータ解析が課題となっていた。25年度はこれらの課題に取り組んだ結果、通常の陸上養殖の手法と比較し同じ海水使用量で20~30倍の魚の生産が可能になった。 ・水無し活魚輸送について、国内での輸送に合わせ、データを収集し解析を行った。 ・また、国外への輸送について、3回試験を実施したところ、70~94%の生存率となったことから、国外輸送についての可能性が確認できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト型陸上養殖試験において、成長は良好だがDO(溶存酸素量)が低いためか日間給餌率が低く、肥満度が悪い。特に高水温で飽和量が少なくなるDOを成長のよい夏場にいかに高く維持するか検討する必要がある。 ・水無し活魚輸送において、年平均で92%の生残率となったが、安定した販路を得るためには、確実に活魚として飲食業者に届ける必要がある。 ・販売促進活動について、各種イベントでPR活動を行っているが、認知度向上に繋がっているか確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト型陸上養殖試験において、酸素発生装置や液体酸素等の設置によるDOを高く維持した状態での成長(肥満度等)を検証し、その有無や装置の能力による適切な収容密度を検討する必要がある。 ・国内輸送においては、かなり高い生残率を出しているが、より精度が高い技術を確立する必要がある。 ・これまでの販売促進活動の結果として、認知度がどの程度向上しているか、確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト型陸上養殖試験において、引き続き実用規模での試験を行い、養殖技術を確立する。 ・水無し活魚輸送について、技術を安定化させ、生残率100%を目指す。 ・販売促進活動のこれまでの総括として、消費者や飲食店等を対象に、認知度及び普及状況に関する調査を実施する。 		



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、額の確定前に支出にかかる書類により、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかと確認し、結果適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

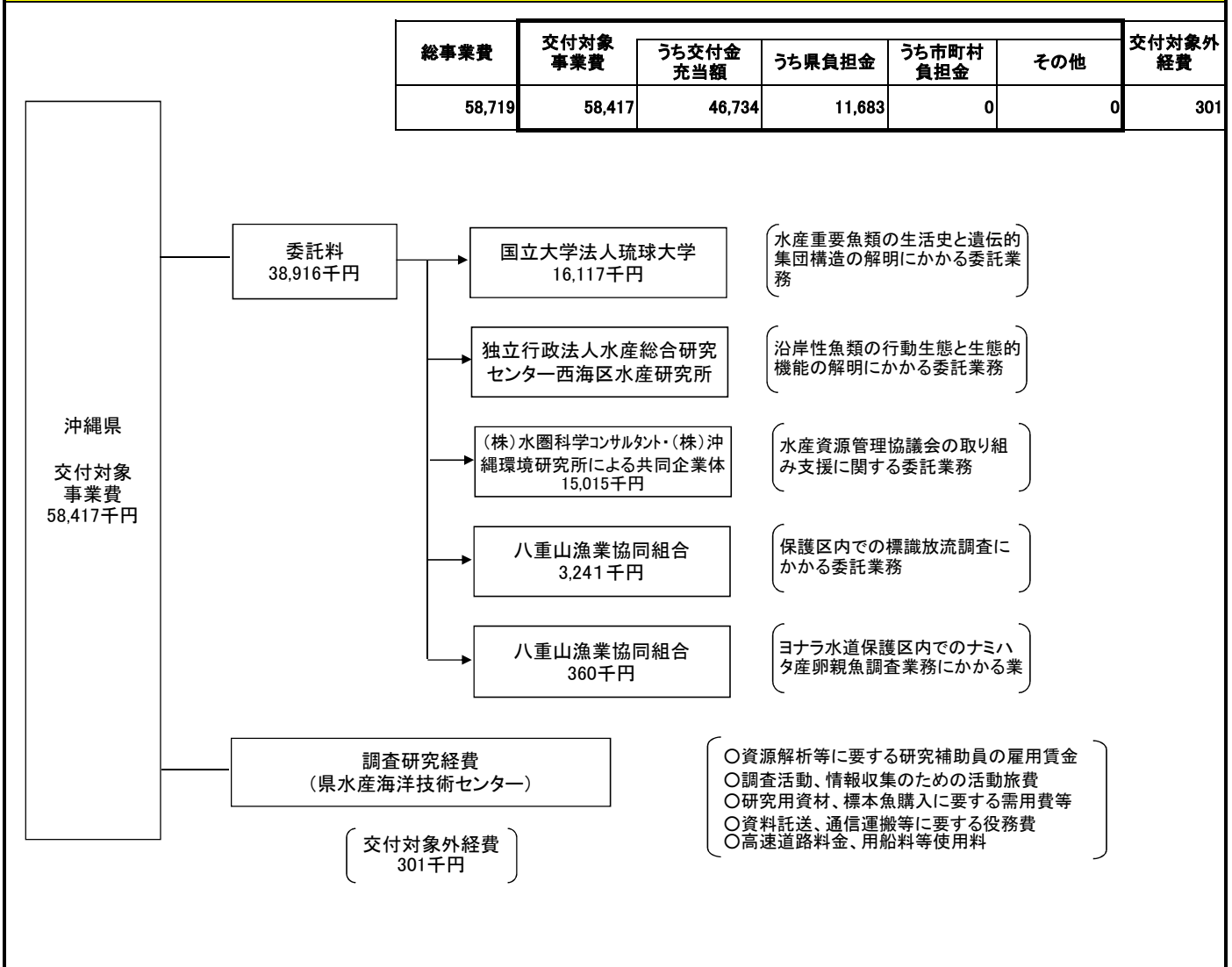
事業番号・事業名	110	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>・減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。 ・大学等複数の研究機関と連携し、水産重要生物の漁獲実態、生態、遺伝的集団構造、成育場環境等の調査を拡充するとともに、各海域の環境、利用構造等を考慮し、管理策を具体化する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,000	—	96,863		
		(b) 予算現額	50,000	—	96,863		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		50,000	—	96,863		
		B. 執行済額	43,146	—	58,417		
		うち交付金充当額	34,517	—	46,734		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	86.3%	—	60.3%			
予算の状況の説明	・委託内容を整理統合し入札を行ったところ、36,322千円の不用額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画	目標	管理計画の検討	検討会3回			
		実績	管理計画の検討(検討会開催による資源管理体制構築の検討)	検討会5回			
	・水産重要物の漁獲実態等調査の実施	目標	実態調査の実施	3テーマ着手			
		実績	実態調査の実施(3テーマ実施)	3テーマ着手			
達成状況説明	・琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同研究調査体制により、水産資源対象生物15種以上の漁獲状況、生活史、生態、遺伝特性について情報が収集された。また、資源管理の推進に向けて、重要沿岸域の4地域において資源管理の協議を活発化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。 ※得られた成果の概要について、県水産海洋技術センターHPの事業報告書に掲載。 http://www.pref.okinawa.jp/fish/jihou/jihouindex.html						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	<H25年度成果目標> ・4海域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における管理方針案策定	目標	—	—	4海域		—
		実績	—	—	4海域		—
	<H24年度成果目標> ・毎年6%で減少を続ける沿岸性魚種漁獲量の回復	目標	—	-6% (現状)	-6% (現状)		—
		実績	—	—	集計中		—
	進捗状況説明	・国頭地区、沖縄市南原地区に新たに2つの協議会が設立され、各4モデル海域に協議会が設立された。また、協議会の運営と資源管理取り組み支援を民間コンサルに委託して実施中である。これにより、漁業者の資源管理意識を向上させるとともに、自主的な資源管理の推進、さらには漁獲量の回復につながるものと考ええる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・3研究機関の連携強化により、調査の効率化を図ることができた。また、各地域の資源管理協議会に対して、資源管理や漁業者主体の資源調査について説明を重ね、資源管理の取り組み推進や積極的な参加協力を促した。ただ、水産資源の減少は、漁業活動だけでなく沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。</p>	<p>・水産資源の現状や資源管理・環境保全の重要性について、漁業者、水産関係者をはじめ、一般県民にも広く周知する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・前年度に引き続き、研究機関の共同研究体制により、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の各種情報を収集する。また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理の取り組みを支援し、自主的な管理策を推進する。さらに、資源管理・環境保全の重要性について、民間コンサル委託による広報活動も実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託先の選定は、4件については随意契約、他1件は競争入札により適切に行った。30,756千円の不用額が生じた件については、予算積み上げ時点で事業計画を精査する必要がある。今後注意することとする。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

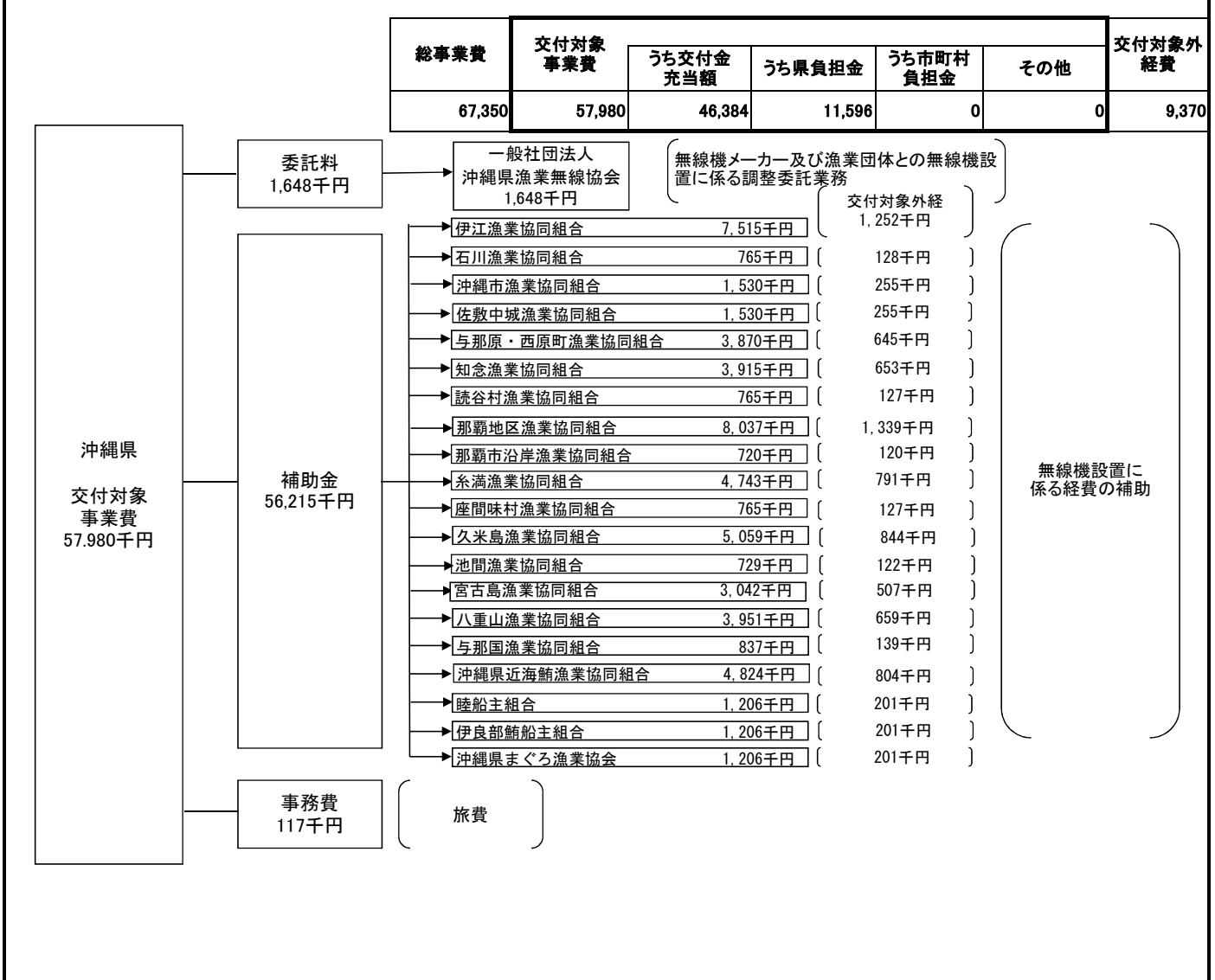
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	漁業者の安全操業の確保を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	57,589	—	60,000		
		(b) 予算現額	57,589	—	60,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		57,589	—	60,000		
	B. 執行済額		55,387	—	57,980		
	うち交付金充当額		44,310	—	46,384		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		96.2%	—	96.6%		
予算の状況の説明		2,020千円の不用額が生じている。その内訳は無線機器設置経費1台分に満たないことによる補助金の執行残(24千円)、事業主が入港したことにより離島地域における完了検査分の旅費の執行残(61千円)、委託料の執行残(1,935千円)である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	広域通信が可能な無線機(150w,25w)の設置補助 50隻	目標	42隻	60隻			
		実績	42隻	65隻			
		目標					
実績							
達成状況説明	25W無線機を50隻に、150W無線機を11隻に整備した。150W無線機については、目標を1隻上回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	本事業により無線機を設置した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者0人	目標	1人	0人	0人		0人
		実績		0人	0人		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	平成24年1月から12月までの死亡者及び行方不明者は9名(うち、沖縄漁船の死亡者及び行方不明者は1名)であったが、本事業で無線機を整備した漁船(103隻)については、安全操業が確保されたことで、死亡者及び行方不明者共に0名であった。今後も引き続き、無線機の設置にかかる経費を支援することで、連絡体制の強化を図り、漁業者の安全確保を支援する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度事後検証シート「今後の取り組み方針」に掲げた平成25～28年度で210隻の漁船に無線機を設置するを上回る26～28年度で270隻と目標を上方修正した。無線機を使用するにあたって25w(2級海上特殊無線技士)、150w(4級海上特殊無線技士)の資格が必要であるため、漁協等に、漁業者が資格取得の講習会への参加を呼びかけている。	引き続き、無線機設置補助に加え、資格取得の普及およびライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出等の指導も併せて行ない、漁業者の安全操業に対する意識向上に努めていく。

今後の取り組み方針
H26～28年度までに、約270隻の漁船に無線機を設置することを目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○無線機を使用した安全操業の指導等に関して、無線取扱業者を選定したものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○漁業団体への補助金については、当該事業補助金交付要綱に抛り、適正に支出されている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○安全操業のために漁業無線機の整備は急務であるが、燃油の高騰等漁業コストの増により受益者が脆弱な経営状態にあるため、負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目等は安全操業に必要なものに限定されている。

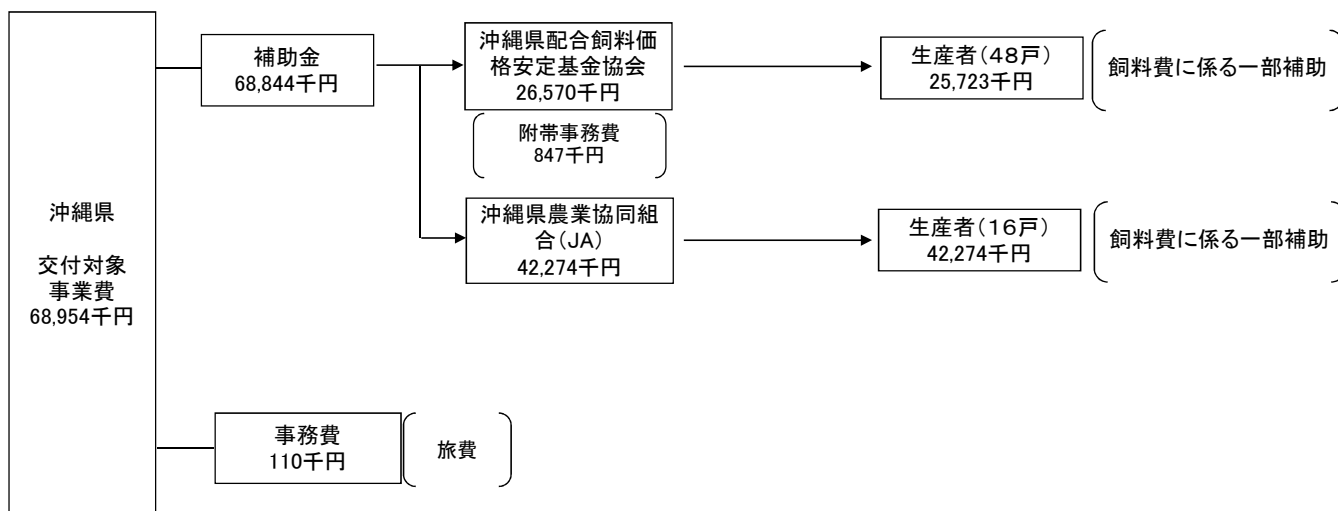
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226	養豚生産性向上緊急対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	92,204		
		(b) 予算現額	-	-	92,204		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		-	-	92,204		
	B. 執行済額		-	-	68,954		
	うち交付金充当額		-	-	55,163		
	C. 次年度繰越額		-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	74.8%		
予算の状況の説明		予定の89戸のうち25戸が補助要件未達成のため、当初より23,250千円不用額が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生産農家への配合飼料価格の一部補助(1,600円/t)	目標	-	89戸			
		実績	-	64戸			
		目標					
		実績					
達成状況説明	補助要件を満たした64戸の生産農家に対して配合飼料価格の一部補助を行った(1,600円/t)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	策定した生産性向上計画に基づき自立した足腰の強い生産に取り組む農家戸数	目標	-	-	89戸		
		実績	-	-	64戸		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	H26年度実施予定の生産性向上に繋がる取組計画の策定を64戸の生産農家が実施し、自立した足腰の強い生産者の育成推進が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本事業は、2事業実施主体により実施されたが、実施計画で示された参加予定農家戸数よりも補助対象農家数は少ない。	多くの生産農家が目標をクリアできるよう事業実施主体及び関係機関と連携して事業推進を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
各生産農家に取組計画に基づく目標を達成させるため、事業実施主体及び関係機関と密に連携し、養豚生産性の向上を推進する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
68,954	68,954	55,163	13,791	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、補助要件を満たした農家に対して実施しており、その予算規模等も妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68	中央卸売市場活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農産物を県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を中心に安定的に供給するため、中央卸売市場に配送センターを兼ねた冷蔵施設を整備する。加えて、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより低温管理による青果物の高品質化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,508	-	22,607		
		(b) 予算現額	48,508	-	22,607		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	47,458	-		
	A. 計 (b+d)		48,508	47,458	22,607		
	B. 執行済額		1,050	45,117	15,243		
	うち交付金充当額		840	36,093	12,194		
	C. 次年度繰越額		47,458		0		
	執行率 (%) (B/A)		2.2%	95.1%	67.4%		
予算の状況の説明		・予算額は平成26年度整備予定の冷蔵配送施設整備実施設計委託料を計上したところであり、平成24年度に比べ30,000千円減額となっているのは、工事費が減になったことによる。 ・執行率は67.4%であり、実施設計委託業務の入札残による不用額(7,364千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	低温管理施設の整備 冷蔵配送施設の実施設計	目標	低温管理施設の整備	冷蔵配送施設整備の実施設計			
		実績	低温管理施設の整備	冷蔵配送施設整備の実施設計			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・青果売り場に冷蔵機能を強化した低温管理施設を408㎡整備した。 ・県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、冷蔵配送施設整備の実施設計を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	長期安定供給施設整備の設計完了	目標	-	-	長期安定供給施設整備の設計		
		実績	-	-	長期安定供給施設整備の設計完了		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・青果売り場に冷蔵機能を強化した低温管理施設を408㎡整備し、既存の施設では対応出来なかった、葉野菜等の鮮度保持が可能となった。 ・県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、冷蔵配送施設整備の実施設計を行った。					

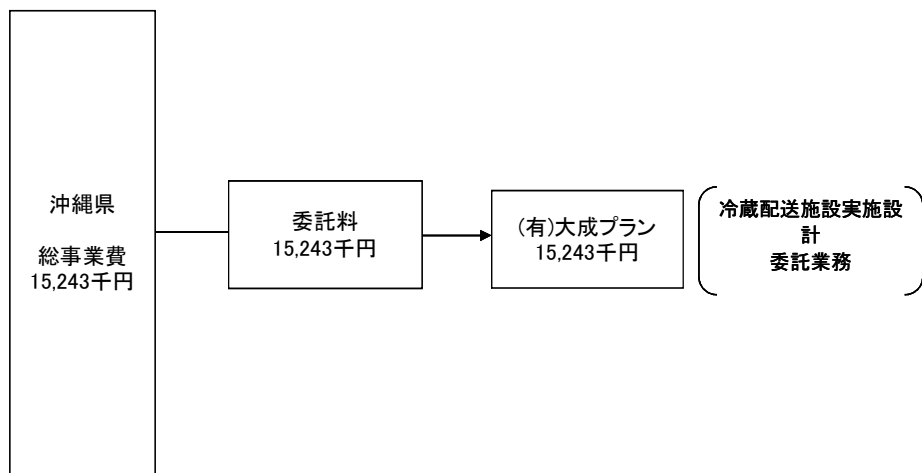
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心を確保する観点から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。 コールドチェーンシステムの確立のため、流通環境における適切な温度管理の徹底を図る必要がある。 コールドチェーンシステムを安定的に運用するため、流通コストの低減を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> コールドチェーンシステムの導入において、鮮度保持を図る観点から、冷蔵配送施設は、原則として外気の影響を極力遮断する閉鎖型の施設とする必要がある。 市場への搬入、市場からの搬出についても冷蔵配送車を導入し、生産者から実需者まで一貫した鮮度保持を図る必要がある。 共同配送の導入など、物流の効率化を図り、流通コストを低減する。

今後の取り組み方針

- 施設の運用体制について効率的かつ円滑な運用が図られるよう、市場関係者と定期的に協議を行い、見直しを図る。
- 生産者や実需者のニーズの変化に対応できるよう、定期的に流通状況を調査・検証の上、コールドチェーンシステムの改善を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
15,243	15,243	12,194	3,049	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、沖縄県土木建築部測量及び建設工事コンサルタント業務入札参加資格者登録名簿のうち12社を指名し、指名競争入札を行っているので、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69	プレミアム加工品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
	担当部課名	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度		平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)
事業内容	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	49,617	—	46,000		
		(b) 予算現額	49,617	—	46,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		49,617	—	46,000		
	B. 執行済額		47,173	—	45,488		
	うち交付金充当額		37,739	—	36,390		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		95.1%	—	98.9%		
予算の状況の説明		事務の効率化を図り、経費の縮減に努めた結果、報償費・使用料等に512千円の不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商品開発支援のためのセミナーの実施(基礎課程・実践課程)	目標	16事業者	15事業者			
		実績	16事業者	15事業者			
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄本島、宮古、石垣地区で集合基礎研修を実施し120名が修了した。基礎修了生の中から実践研修を15事業者選抜し、個々の課題に合った個別研修を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ(各地区全5回)。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	モンドセレクション・iTQiへの申請	目標	0件	2件	2件		2件
		実績	—	2件	3件		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「金賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ2件申請し、「三つ星」と「一つ星」を受賞した。					

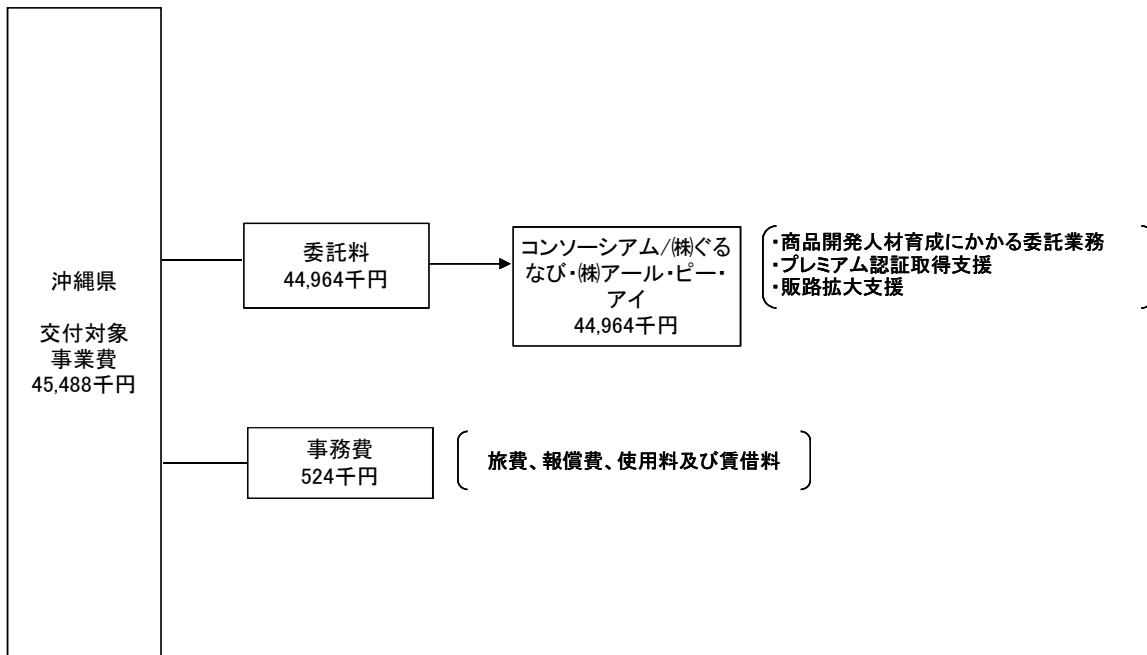
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績や成果実績は目標どおり達成した。 商品開発には時間がかかるという特性上、商品の完成度に差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際認証の取得により、味や品質に対する客観的な評価ができたことから、今後は販路拡大につながるようマッチング支援を強化する必要がある。 研修を受ける事業者が抱える商品開発上の問題点の解決と、高品質・高い完成度の目標達成に向けた効果的な支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

今後の取り組み方針

- より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、全体的なプログラムを再構築を図る。
- 商談会やテストマーケティングを実施し、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
46,000	45,488	36,390	9,098	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	県産農林水産物販売力強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	53,070	—	66,400		
		(b) 予算現額	53,070	—	66,400		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		53,070	—	66,400		
	B. 執行済額		51,913	—	65,774		
	うち交付金充当額		41,530	—	52,619		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		97.8%	—	99.1%		
予算の状況の説明		事務の効率化を図り、経費の縮減に努めた結果、報償費・旅費(費用弁償)・使用料等に626千円の不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・県内事前研修の実施	目標	10名	15名			
		実績	10名	15名			
	・県外OJT研修の実施	目標	—	25名			
		実績	—	23名			
	・プロモーション支援の実施	目標	1回	2回			
		実績	1回	3回			
	・持続的な戦略人材育成の受け皿組織の検討	目標	—	検討する			
		実績	—	検討した			
達成状況説明	・県内事前研修には、平成25年度に募集した研修生15名全員が参加した。 ・県外OJT研修は、平成24年度には実施しなかったため、平成25年度に募集した研修生と合わせて合計23名が参加した。 ・プロモーション支援に関しては、研修の一環も兼ねて、研修生参加型のPR活動を展開した。 ・持続的な戦略人材育成の受け皿組織とは、どのような組織か、など研修生を中心にワークショップ等を開催し検討した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	戦略人材の育成数	目標		10名	15名		15名
		実績	0人	10名	14名		
	県産農林水産物販売力強化協議会の設立	目標			設立する		
		実績			設立した		
	進捗状況説明	・戦略人材育成数の目標は25名であったが、2人の事業者が研修を中止したため、実績は23名であった。 (平成24年度募集の研修生10名と平成25年度募集の研修生15名の合計25名に対し、県外OJT研修を行った。) ・県産農林水産物販売力強化協議会として、「はまや〜くらぶ」が発足した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○研修生の募集にあたり、県HPでの告知や、県外出荷実績のある事業者へのDM発送、県内各地域での事業説明会等を実施しているが、関係機関を含め生産現場では事業自体を把握していない事業者も多いため、意欲のある事業者が研修に参加出来ていない可能性がある。逆に、実際に応募し、研修には参加したが、研修内容が研修生自身が想定していた内容と異なる等の理由で、意欲をなくす研修生もいた。</p> <p>○専門家を交えた事業推進会議では、研修生の商談シートの完成度の低さや、県外OJT研修期間の再検討等が指摘された。</p>	<p>○研修生の募集期間の拡大、またメディア等を使った事業の周知活動を展開するなど、この事業を必要としている意欲のある事業者を拾い上げるための方法を工夫する必要がある。</p> <p>○推進会議での指摘や、研修生からの要望等を基に、事前研修の内容や研修期間等を再検討する必要がある。</p>

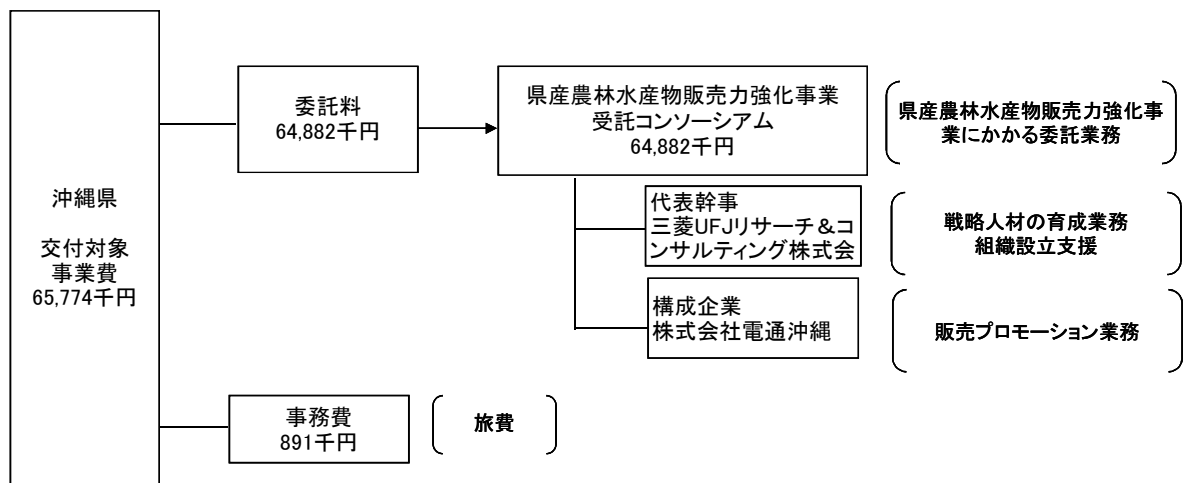
今後の取り組み方針

○研修生の募集期間に、テレビ放送を活用し事業の周知を強化したり、研修生の選考には面接を取り入れるなど、意欲のある事業者を拾い上げ積極的に支援する。

○県内事前研修では、商談シートの完成度を高める等目標を絞って実施する。また、県外OJT研修の開始時期を早めるため、県内事前研修期間を短縮し、県外OJT研修と並行して行える県内研修を新たに設定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
65,774	65,774	52,619	13,155	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を助案した上で選定しており、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	直売所を核とした県産食材消費拡大事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,399	—	16,149		
		(b) 予算現額	21,399	—	16,149		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		21,399	—	16,149		
	B. 執行済額		16,985	—	16,013		
	うち交付金充当額		13,588	—	12,810		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		79.4%	—	99.2%		
予算の状況の説明		・執行率は99.2%であり、経費の節減(普通旅費、需用費)による不用額(136千円)である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	直売所事業者向けセミナーの開催	目標	1回	1回			
		実績	1回	1回			
	直売所を活用したツアー・イベントの開催	目標	5回	5回			
		実績	6回	5回			
達成状況説明	平成26年3月に、事業報告セミナーを開催。事業報告の他に、基調講演やパネルディスカッションを行った。誘客に向けた取り組みとして、直売所を中心としたバスモニターツアー(3回)や、20カ所の直売所が連携した合同スタンプキャンペーン、直売所とホテルが連携した地域食材フェアを実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	1直売所あたりの年間来場者数	目標	—	162千人	162千人		170千人
		実績	159千人	169千人	166千人		
	1直売所あたりの年間農林水産物売上高	目標	—	9,200万円	9,400万円		10,000万円
		実績	9,185万円	12,919万円	17,156万円		
	進捗状況説明	直売所とホテルや飲食店が連携した取り組みを実施することで、誘客や販路の拡大に繋げることができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所からホテル等への県産食材の供給について、平成24年度には「新聞配達車両を活用する」という新たな供給ルートを開拓できたものの、配送料金の設定や代金決済方法など新聞配達社による自走化には、まだなお課題がある。 ・誘客モデル事業で実施した「直売所巡りバスツアー」について、これまでツアー単独での検証を行ったが、旅行会社での商品化を見据えた場合、安定的な収益を確保するのが困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・供給実証の中で、自走化を見据え収益性が見込まれるような供給ルートの拡大を図る。また配送料金など詳細な検証を行う必要がある。 ・バスツアーについて、より安定的な収益性が見込まれる仕組みを検討する必要がある。

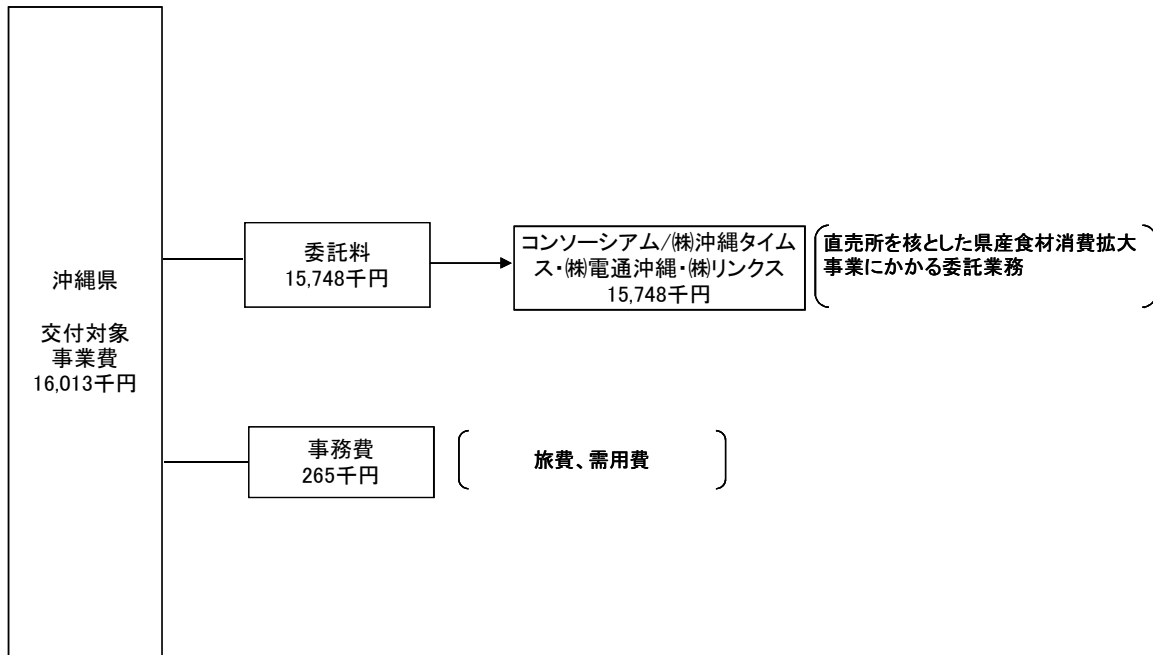
今後の取り組み方針

・供給実証において、参加する直売所やホテル、飲食店を増やして供給ルートの拡大を図る。また、事業終了後の自走化を目指すため、配送料金など詳細な検証を行う。

・誘客モデル事業において、県外観光客向けに旅行会社と連携して旅行パックの行程に組み込むなど、ツアーの観光メニュー化、商品化を検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,013	16,013	12,810	3,203	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	72	農林水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とするため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	1,950,633	—	2,829,692		
		(b) 予算現額	1,950,633	—	2,829,692		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		1,950,633	—	2,829,692		
	B. 執行済額		1,252,628	—	2,336,862		
	うち交付金充当額		1,002,102	—	1,869,341		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		64.2%	—	82.6%		
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額については、平成24年度の事業期間が8ヶ月であったため、通年実施した平成25年度において、879,059千円増額(45%増)となった。 ・平成25年度においては、冬場の低温による農産物の生育不良によって冬春期の出荷が減少したこと等に伴い補助額が減少したため、執行率は82.6%となった。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助			
		実績	出荷団体への補助(71件)	出荷団体への補助(110件)			
		目標					
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・平成24年度の補助事業者(出荷団体)71団体から、平成25年度においては39団体増の110団体となり、その110団体に対し、2,330,250千円の補助金を交付した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	22,600トン (8ヶ月分)	41,600トン		66,500トン
		実績	—	22,985トン (8ヶ月分)	50,300トン		—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は台風襲来が少なく、出荷も順調に推移していたが、冬場の低温の影響で農産物の生育不良が発生し、県外出荷量が減少した。 ・平成25年度の実績値としては、成果目標を8,700トン上回る、約50,300トンの出荷となった。 ・本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながり、県外出荷量の増加につながったものと考えられる。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の事業効果の検証では台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。 ・補助対象品目については、沖縄の優位性を活かし、生産拡大や付加価値の向上が期待される品目に適宜見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の事業効果の検証では、県外出荷量以外に、出荷団体の県外出荷への取組みや生産拡大の実施状況等も事業効果として捉えられるか検証する。 ・補助対象品目については、品目毎の生産量・県外出荷量の推移を中期的に分析し、優先度を考慮しつつ、より効果的な品目の選定等を検討していく必要がある。

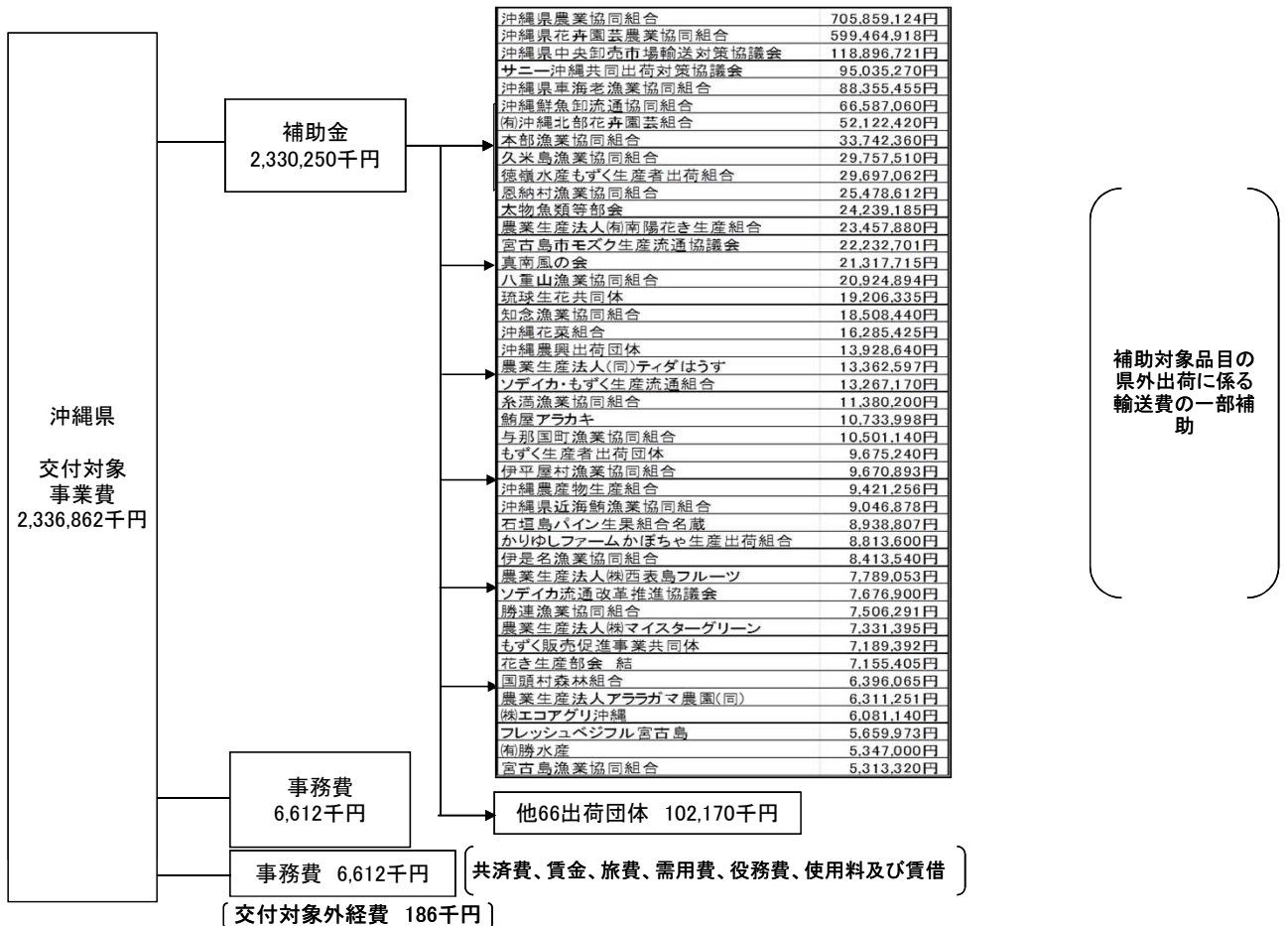
今後の取り組み方針

・本事業の成果指標について、県外出荷量以外の指標を検証する。
 ・補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,336,862	2,336,676	1,869,341	467,335	0	0	186



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○本事業は鹿児島までの輸送費相当額に対する定額補助となっており、負担関係は妥当と考える。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

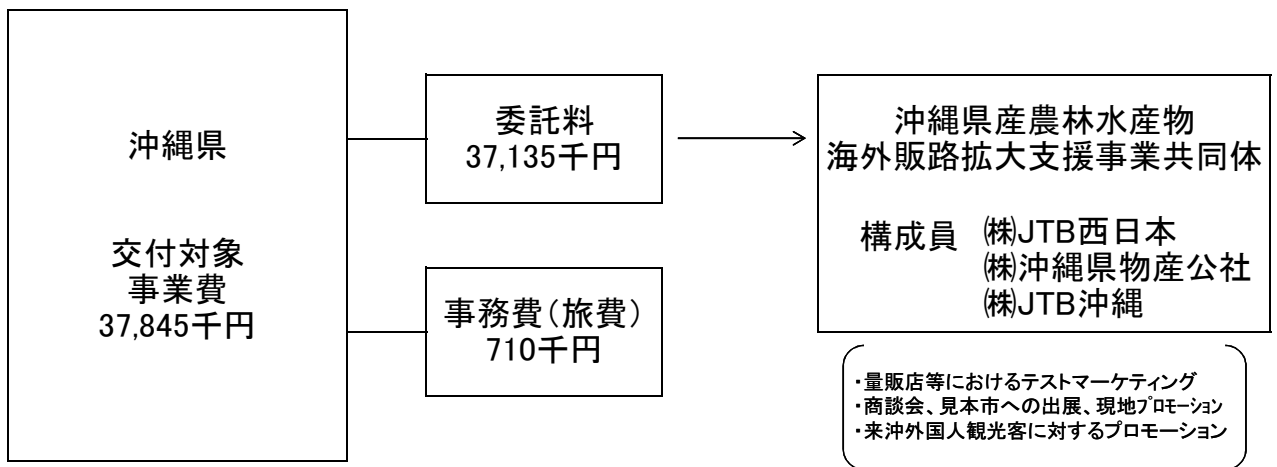
事業番号・事業名	73	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,000	-	42,700		
		(b) 予算現額	43,000	-	42,700		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		43,000	-	42,700		
	B. 執行済額		34,688	-	37,845		
	うち交付金充当額		27,751	-	30,276		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		80.7%	-	88.6%		
予算の状況の説明		4,855千円の不用額が生じており、その内訳は委託料の執行残(3,947千円)、その他(909千円)である。委託料は、計画した事業については全て取り組んでいるが、消耗品費や旅費の節減により、予算額に残額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商談会開催回数	目標	2回	2回			
		実績	2回	2回			
	テストマーケティング実施回数	目標	2回	3回			
		実績	3回	6回			
達成状況説明	商談会については、台湾で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールのバイヤー9社を招聘して実施した。また、ゴーヤーや紅いも、豚肉、モズクなどについて、香港、台湾、シンガポールの量販店を活用してテストマーケティングを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	商談会参加者数	目標		10社	15社		20社
		実績		11社	16社		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	商談会の開催にあたっては、多くの県内事業者にも周知を行った結果、16社の参加があった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○品目によって出荷のピークはそれぞれ異なり、PRできる品目が時期により限定されるため、年間を通したプロモーションが難しい。</p> <p>○海外において県産食材に対する認識はまだ低く、知っている場合でも、その食し方についての認知度が低い。</p> <p>○県内生産者の現地市場に対する認識(嗜好、輸出障壁、取り組む姿勢等)を更に深める必要がある。</p>	<p>○品目毎の「旬」の時期を踏まえ、効果的なプロモーションを実施する必要がある。</p> <p>○対象地域毎に、好まれる食材の把握、食し方の提案が必要となる。</p> <p>○輸出に関する研修会の開催など、県内生産者の認識を深める機会の創設が求められる。</p>

今後の取り組み方針
<p>○年度内の早い時期から事業を実施することにより、初夏の熱帯果樹から冬春季野菜まで、年間を通して効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>○対象地域毎に有望な品目を選定し、その食し方について効果・効能も含めたレシピを提案することにより、海外市場における消費拡大に繋げる。</p> <p>○海外輸出に興味のある生産者などへ広く事業の周知を進め、輸出に関する研修会等を通して認識を深めていく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,845	37,845	30,276	7,569	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当と考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90	含みつ糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興			
担当部課名	農林水産部 糖業農産課		事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(6) III-9
事業内容	含みつ糖地区のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 ②気象災害等によるコスト増嵩分 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,885,006	-	-	1,363,835		
	(b)予算現額	1,885,006	-	-	866,336		
	(c)増減額(b-a)	0	-	-	▲ 497,499		
	(d)繰越額	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	1,885,006	-	-	866,336		
	B. 執行済額	1,151,514	-	-	832,044		
	うち交付金充当額	921,211	-	-	665,635		
	C. 次年度繰越額	0	-	-	0		
	執行率(%) (B/A)	61.1%	-	-	96.0%		
	予算の状況の説明	・予算執行額が、平成24年度と比較して306,884千円減少しているのは、さとうきび生産量が減少したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・安定供給対策	目標	8工場	8工場			
		実績	8工場	8工場			
	・製造合理化対策	目標	-	1工場			
		実績	-	0工場			
	達成状況説明	・事業の早期執行が継続して実施され、製糖事業者の経営安定に寄与している。 ・含蜜糖製糖事業者に対する製造コストの緩和や安定供給対策事業による、黒糖製造技術者の工場支援を実施した。 ・製造合理化対策については、設備投資の見直しによりH26年度以降に実施する。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定	目標	-	8工場	8工場		8工場
		実績	-	8工場	8工場		-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・含蜜糖安定供給対策では、沖縄黒糖の品質向上における検証や、製糖機械技術者による各工場の課題に応じた技術指導を製造現場で行う等、品質向上対策が実施されている。 ・製造コスト不利補正緩和対策事業や気象災害影響緩和対策等の支援を行った結果、含みつ糖製造事業者の経営安定に寄与している。 ・当該事業の支援により製糖工場の経営負担を軽減することで、離島地域における生産農家の経営安定及び、経済活性化と社会の維持形成が図られている。 ・事業の早期実行が実施され、含みつ糖製糖事業者の経営安定に寄与している。					

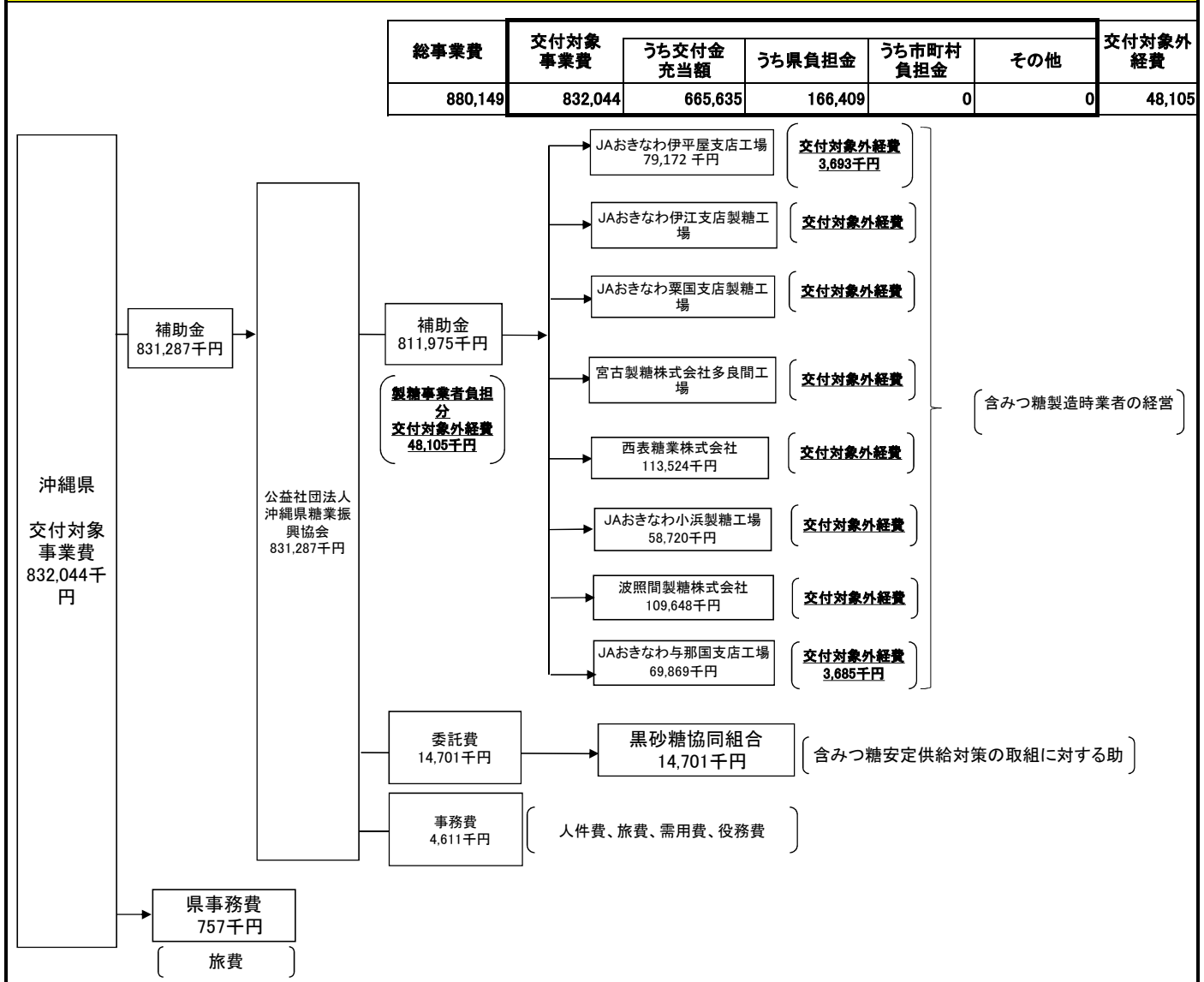
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年産のさとうきび生産量は、干ばつや台風等の気象災害により前年比約95.4%の生産量となり、3カ年連続してこれまでの平年作を下回っており、さとうきび生産者及び含みつ糖製糖事業者は厳しい状況となっている。 ・含蜜糖工場の製糖技術者への技術継承は、現場で育成していく体制をとってきたが、製造担当が臨時工によって行われている工程では技術の蓄積が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期執行が継続して実施されており、含みつ糖製糖事業者の経営安定支援が実施出来ていることから、事業の改善については特に変更要しない。 ・黒糖製造技術者の基本的な技術マニュアルの必要性があることから、安定供給対策事業によりマニュアルの整備を実施する。

今後の取り組み方針

・今後も引き続き、県内含蜜糖製糖事業者4社8工場に対する継続支援を実施する。また、さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図るために、事業の早期執行を継続して実施していく必要がある。

・含蜜糖製造技術者の技術向上のために、製造技術マニュアルを活用し、黒糖の品質向上や安定供給を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○本県離島経済に重要な役割を果たしている製糖事業者の経営安定を図ることを目的に実施していることから、国県と事業者による負担を総合的に勘案して設定しており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。 平成25年度は、香港現地において流通保管施設関連を運用するとともに、県内において生産段階から流通段階までのアグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築と試験的運用を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	110,178	—	130,000		
		(b) 予算現額	110,178	—	137,340		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	7,340		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		110,178	—	137,340		
	B. 執行済額		77,928	—	135,907		
	うち交付金充当額		62,343	—	108,725		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		70.7%	—	99.0%		
予算の状況の説明		・当初予算額より予算現額が増加となっているのは、為替レートが当初想定していたものより、大幅な円安に振れ、予算不足が発生したため、9月に補正を組んだことによる。 ・執行率は99.0%であり、委託業務における香港における商標登録にかかる経費を節減できたことによる不用額(1,433千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	香港現地流通保管施設の試験的運用	目標	—	1施設			
		実績	—	1施設			
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	目標	1式	1式(継続開発)			
		実績	1式	1式(継続開発)			
達成状況説明	香港に設置が完了した流通保管施設を活用し、香港でのストックポイント機能とコールドチェーン展開について実証検証を開始。トレーサビリティシステムの開発・構築を行った。屠畜場およびカット施設までのトレーサビリティシステムの運用試験を開始し、概ね目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	アグートレーサビリティシステムの試験運用による流通段階における課題の把握	目標	—	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良		システムの実用
		実績	—	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良		—
	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比20%増	目標	—	20t	25t		県産食肉輸出量50t
		実績	16t	20t	32t		—
	進捗状況説明	流通保管施設の設置完了し、実際運用しながら香港における県産食肉の需要開拓を展開し、順調に輸出量が増加した。トレーサビリティシステムの卸事業者までのシステム整備は完了し、順調にシステム構築は進んでいる。アグーブランド豚のトレーサビリティシステムの完成は県内県外におけるブランド力の強化につながり、本県養豚業の振興が期待される。					

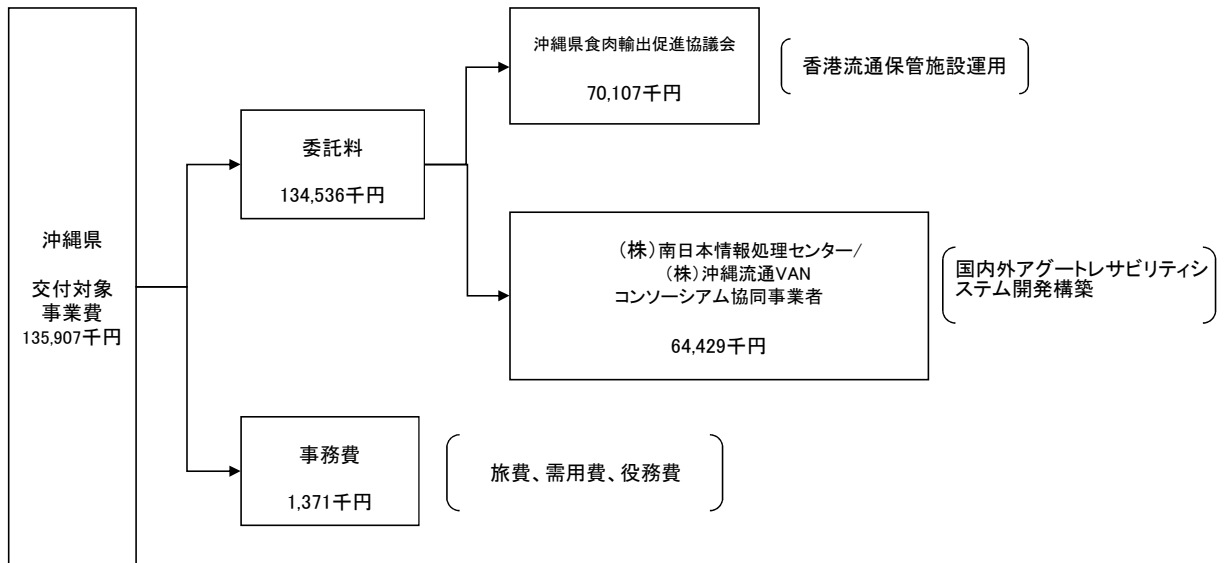
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・為替レートの変動への対応が必要である</p>	<p>・香港流通保管施を活用した事業について、平成25年度の当初の目標は25tの輸出量であったが、想定を大きく上回る輸出量が確保できたこと。また、トレーサビリティシステムの構築と試験的運用についてもほぼ予定通りの進捗状況であることから、事業そのものは順調であり、特記する事項はないと考える。</p>

今後の取り組み方針

H26～H28年度 流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充
 H28年度 助成事業への展開を検討

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
135,907	135,907	108,725	27,182	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・県産食肉ブランドの国内外流通対策強化として実証検証するという観点から、事業規模、負担関係、費用使用について適正と考える。</p> <p>・事業受託者は前年度の実績と事業の継続性から随契となっているが、事業の円滑な推進上妥当であると考え。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

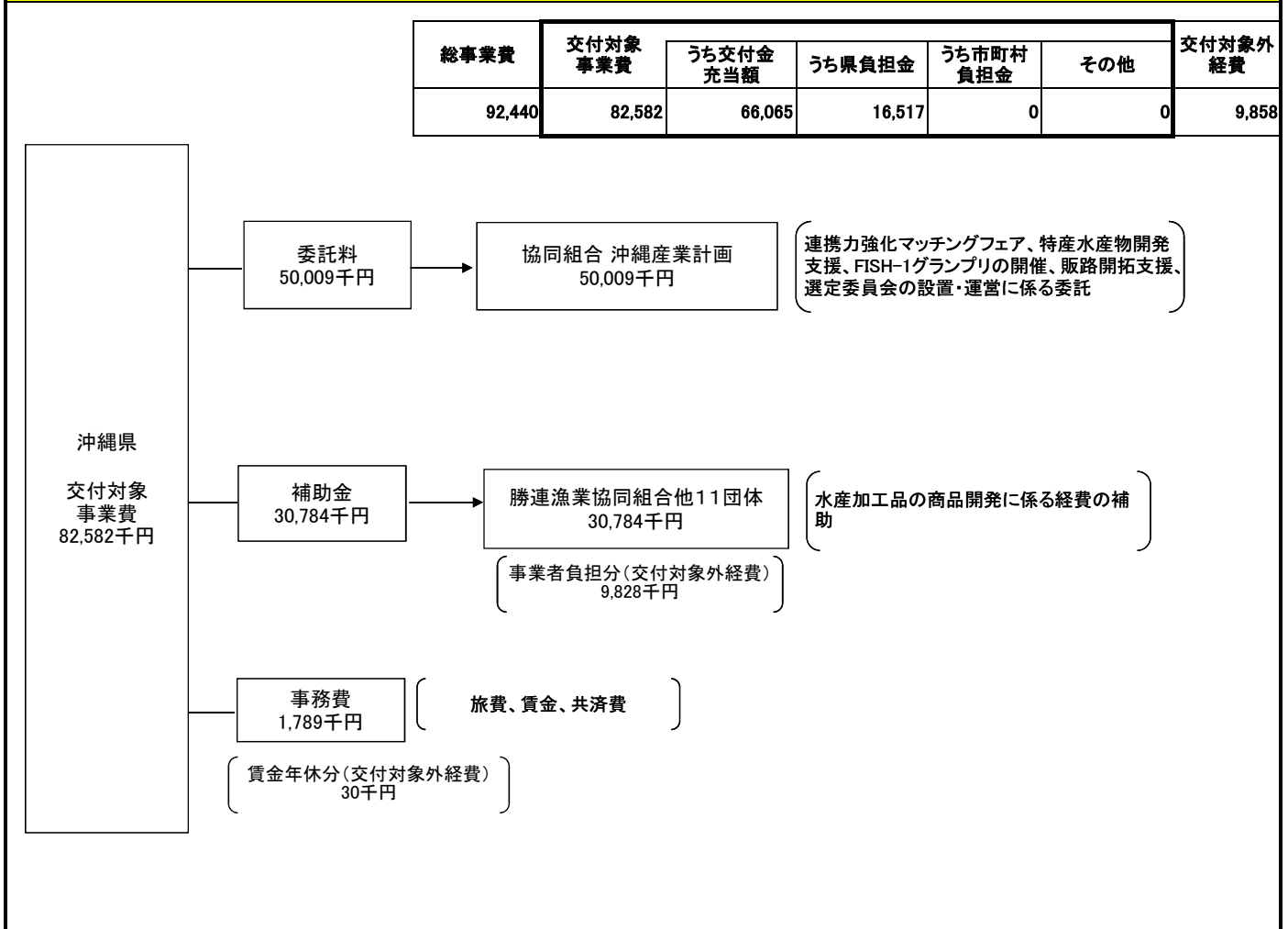
事業番号・事業名	112	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。 平成25年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	82,992	—	91,732		
		(b)予算現額	82,992	—	91,732		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)前年度繰越額	—	—	—		
		A.計(b+d)	82,992	—	91,732		
	執行率(%) (B/A)	B.執行済額	73,604	—	82,582		
		うち交付金充当額	58,883	—	66,065		
		C.次年度繰越額	0	—	0		
	予算の状況の説明	・委託料について、委託旅費等の節減により1,031千円の不用額が生じた。 ・補助金について、実績に基づいた補助金交付により6,716千円の不用額が生じた。 ・事務費について、旅費の節減、及び賃金職員の採用に時間を要したことによる賃金の減により1,404千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	水産加工品開発助成	目標	5団体	8団体			
		実績	7団体	12団体			
		目標					
実績							
達成状況説明	・H25年度は延べ17団体からの応募があり、そのうち審査委員会で選出した12団体の事業計画を承認し、補助金を交付した。当初、8団体の補助を目標としていたことから、活動目標を達成することができた。 ・また、量販店等のバイヤーとのマッチングフェア開催し、消費者のニーズに対応した効果的な商品開発が行われるよう促すとともに、開発した商品の競争力を高めるために、2月1日～2日の2日間に渡り、旨い水産加工品のNO1を決めるFISH-1グランプリを開催し、補助事業者12団体を含む計17団体が出展した。さらに、上位入賞者については、販路開拓のための展示会等への出展支援も実施した。以上、商品開発にかかる総合的な取り組みを実施することにより、訴求力のある水産加工品の開発を推進した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	新しい水産加工品の創出数	目標	—	10商品	15商品		40商品
		実績	—	15商品	16商品		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・補助金を交付した12団体により、計16種類の水産加工品が開発された。また、各団体においては、地元限定のお土産品、贈答用、量販店向けなど、商品特性にあった販路を選択し、販売促進に取り組んでいる。 ・FISH-1グランプリは、2日間で約1.5万人が来場し、補助金を交付した12団体の商品を含む計17商品の試食、評価がなされた。商品開発に取り組む12団体は、同グランプリをテストマーケティングの場として活用し、消費者の生の声を商品の改善に繋げている。また、上位入賞商品の県内大手量販店への納品が決まるなど、同グランプリは、県産水産加工品のPRを行う場として重要な役割を果たしている。 ・24年度に開発した商品について、25年度における販売状況を調査したところ、開発後の販売活動も概ね順調に進められており、最大で1商品当たり9万個、900万円を超える売上を達成した商品もある。 ・21世紀ビジョン実施計画における商品開発目標数は10件としており、24、25年度ともに目標を超える実績となったことから、施策推進状況も「順調」と評価している。 ※開発商品については、FISH-1グランプリで試食、紹介する他、TV番組等を通じてPRを実施した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事後検証における改善案「幅広い業態への補助事業の周知」については、飲食、流通業者等広範囲への周知を行った結果、昨年より5団体多い、12団体への補助金交付に結びついた。 ・活動実績は、目標を超える12団体への補助金交付を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標を超える16商品の開発が行われたことから「達成」と評価する。 ・活動、成果実績ともに目標を達成しており、施策の推進状況も「順調」となっている。 ・水産加工品のナンバーワンを決めるFISH-1グランプリは、商品発表の場として、また消費者の意見を吸収するテストマーケティングの場として、加工品開発を側面から支援していく役割を持つ。今後、予算事業が終了する平成27年度以降の継続的な取り組みの実施について、検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発については、平成25年度より、県の普及事業の一環として、加工機器を整備し、漁協や女性部等へ加工指導を行っている。また、県内各市町村においても地場産品を活用した商品開発支援が行われるなど、加工品開発の取組が盛んになっている。このような市町村等が行う商品開発支援策と本事業とを連携させることで、より大きな効果を生み出すことが期待できる。そのため、開発した商品の発表やテストマーケティングの場となるFISH-1グランプリについては、継続した実施が必要である。

今後の取り組み方針

- ・平成26年度のFISH-1グランプリ出展者の募集にあたっては、水産関係団体のみに限らず、県の各機関や市町村を通じて周知を図ることで、各機関が実施する施策との連携の確保に努める。
- ・平成27年度以降のFISH-1グランプリの継続実施については、水産課単独又は他課との連携により、後継事業の立ち上げに取り組む。
- ・本事業で開発した加工品については、事業終了後もその販売状況等の確認を行うなどして、販路拡大に向けたフォローアップを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

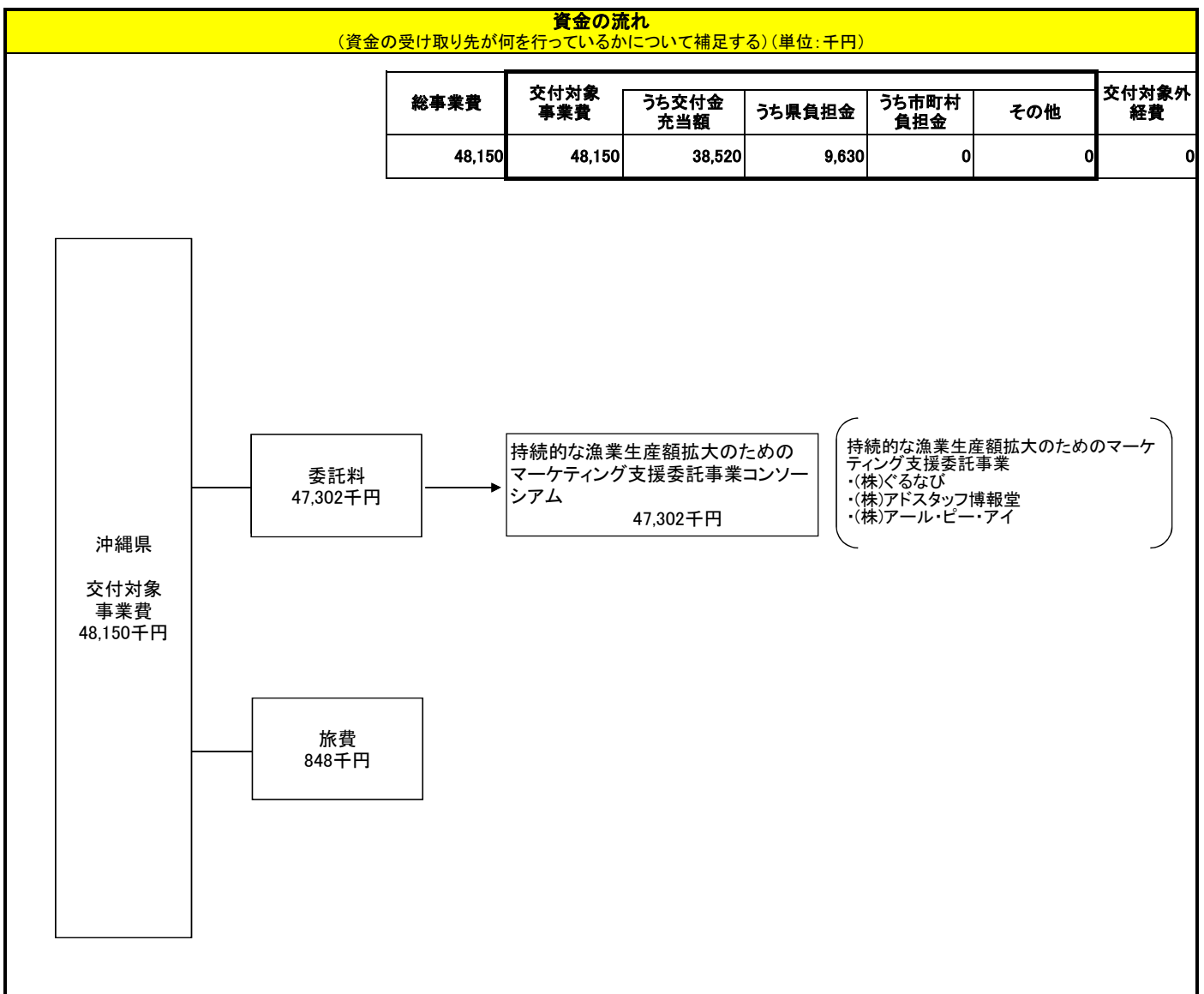


資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を提案した上で選定しており、妥当だったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○また、委託契約書および仕様書どおり適切に履行されている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助対象外経費は、補助金の事業者負担分である。その負担率は事業内容を提案して設定しており、負担関係は妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金においても、当事業補助金交付要綱に基づき、実績報告等の検査の結果、適正であった。

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	漁業生産額の拡大を図るため、魚種毎のマーケティング方策の作成、プロモーション、効率的な物流システムの実証試験を実施する。平成25年度は、クルマエビ、ソデイカ、マチ類(ハマダイ、ヒメダイ)、ブダイ類、カツオ、スギ、スジアラのマーケティング戦略を作成。販促はマグロ、生モズク、クロカジキ、メカジキを対象に実施。物流試験は県内から首都圏の沖縄料理店への個店配送の輸送試験を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	48,863	—	55,300		
		(b)予算現額	48,863	—	55,300		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		48,863	—	55,300		
		B. 執行済額	46,567	—	48,150		
		うち交付金充当額	37,254	—	38,520		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率(%) (B/A)	95.3%	—	87.1%			
予算の状況の説明	・事務費(旅費)については、経費の節減に努めたことから、552千円の不用額が生じた。 ・委託料について、委託旅費の節減、及びプロモーション費用の節減により6,598千円の不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	消費地の市場調査	目標	8箇所	5箇所以上			
		実績	8箇所	8箇所			
	プロモーションの実施	目標	—	2魚種以上			
		実績	—	4魚種			
達成状況説明	・活動目標どおり、予定していた主要消費地市場において、卸売業者や仲卸業者、量販店等のヒアリングを行い、調査対象魚種の流通形態や販路拡大の可能性について、調査検討を行った。 ・マーケティング戦略に基づき、マグロ、生モズク、クロカジキ、メカジキを対象としてプロモーションを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	マーケティング戦略の策定	目標	—	7魚種	8魚種		19魚種
		実績	—	7魚種	8魚種		
	プロモーションの実施による流通量増大	目標	—	—	流通量増大		流通量増大
		実績	—	—	流通量増大		
	効率的な物流システムの構築に向けた試験データの蓄積	目標	—	—	2手法のデータ蓄積		物流戦略案の策定
実績		—	—	2手法のデータ蓄積		物流戦略案の策定	
進捗状況説明	・クルマエビ、ソデイカ、マチ類(ハマダイ、ヒメダイ)、ブダイ類、カツオ、スギ、スジアラの計8魚種について、活動目標どおり主要消費地での調査を行い、魚種ごとの商品特性や消費地における地域特性等を踏まえた、マーケティング戦略を策定した。 ・石川県金沢市においてクロカジキのプロモーションを実施した結果、金沢市中央卸売市場における県産クロカジキの流通量が対前年比175%となり、プロモーションによる明らかな効果が見られた。 ・首都圏の沖縄料理店への個店配送を念頭において、宅配便及び仲卸経由の2手法の物流試験を行った結果、それぞれの手法におけるメリットとデメリットを把握することができ、この試験結果を基に、物流戦略案を策定した。 ※事業報告書は市町村、漁業関係団体へ配布						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事後検証における改善案「PR手法の重複が想定される魚種に関する実施時期の調整」については、他の魚種とPR手法が重複する可能性の高いアオダイのPRを平成26年度以降に実施することとして、効率的な事業実施に努めた。 活動実績は、目標どおりの調査8箇所、4魚種について実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、8魚種の戦略策定、プロモーションによる流通量の増大など、目標を「達成」として評価する。 活動、成果実績ともに目標を達成しており、施策の推進状況も「順調」となっている。 事業推進の課題として、水産物の消費形態が年々変化していくことがある。ここ数年でサケやブリが増加する一方、イカ、マグロ、サンマが減少するなど、水産物の消費形態は年々変化しており、これら変化への対応が必要となる。 プロモーションにあたっては、生産者、出荷業者等と連携することで、継続的な効果発現が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング戦略に基づくプロモーションの実施にあたっては、可能な限り生産者等の参加を促すことで、消費地の意見を吸収し、生産現場における取り組み改善に繋げる必要がある。 消費形態への変化に対応するため、常に最新のトレンドの把握に努める必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> プロモーションの実施にあたっては、生産者や出荷業者等と連携した取り組みとすることで、生産現場へ消費地の意見をフィードバックできるような施策実施に努める。 プロモーションを実施する中で、常に最新のトレンドの把握に努め、消費形態の変化へ柔軟に対応していく。 		



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を提案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 また、委託契約書および仕様書どおり適切に履行されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
	担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	オキナワモズクに含有している機能性成分について、ヒトの健康維持や疾病に対する予防効果を明らかにし、そのデータを元に付加価値の高い市場を創出していく。 平成25年度は、特定保健用食品、機能性胃腸症、抗ガン作用のエビデンスの各分野において試験実施計画を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	40,540		
		(b)予算現額	—	—	40,540		
		(c)増減額(b-a)	—	—	0		
		(d)前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		—	—	40,540		
		B. 執行済額	—	—	40,527		
		うち交付金充当額	—	—	32,421		
	C. 次年度繰越額	—	—	0			
	執行率(%) (B/A)	—	—	100.0%			
予算の状況の説明	概ね目標通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	オキナワモズクの高付加価値化に向けた研究及びマーケティングへの助成	目標	—	1団体			
		実績	—	1団体			
		目標	—				
		実績	—				
達成状況説明	オキナワモズクの高付加価値化に向けた研究及びマーケティングへの助成のため、事業主体を選定し、事業に着手した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(1年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	各分野の試験実施計画の策定	目標	—	—	3課題		商品化(H28年度)
		実績	—	—	3課題		
		目標	—	—			
		実績	—	—			
	進捗状況説明	下記の3分野について、試験実施計画を策定した。 ・特定保健用食品の開発と事業化 ・機能性成分を活用した新しい市場の創出 ・抗がん作用のエビデンス・作用機序の解明					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標、成果指標とも、目標値に対し計画通りの実績値が得られたことから、目標を達成したと評価した。 活動、成果指標の達成状況から、施策の推進状況も順調に推移していると評価した。 商品に対する市場ニーズは変化することが予想されることから、常時市場情報を収集し計画に反映していく。 補助事業者からの委託事業については、収集した市場情報を元に随時研究計画を確認する必要がある。 商品開発後、その市場動向の継続的な情報収集を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズの変化に対応をするため、委託先業者とも調整し、プロモーション戦略プランニングや関連市場調査の内容を毎年確認していく。

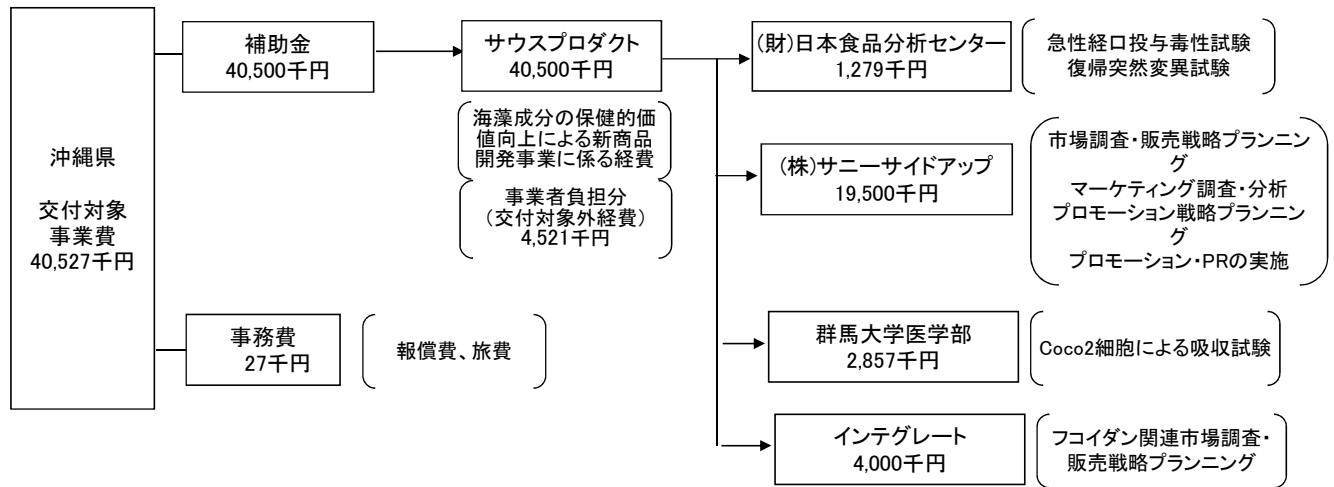
今後の取り組み方針

平成26年度は、策定した3分野について下記の内容に取り組む。

- 特定保健用食品の事業化：国内外へのトクホ市場への参入に向け、実験室内でフコイダンをを用いた反復毒性試験と薬効薬理試験を開始するとともに、参入想定カテゴリー商品の市場調査を実施する。
- 機能性胃腸症(FD)市場の創出：H25年度調査で新規市場の可能性が見いだされたFDIについて、FD患者に対する投与試験を実施するとともに、市場創出のためのプロモーション設計を行う。
- 抗がん作用のエビデンス・作用機序の解明：膀胱がんに対する効果の解明に向け、培養細胞を用いたフコイダンの吸収メカニズムとヒト吸収試験を行うとともに、それらの市場拡大を目的にプロモーションを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,048	40,527	32,421	8,106	0	0	4,521



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○対象外経費は事業者負担分が該当し、その補助率は事業内容を勘案して設定しており、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的の達成の観点から必要なものか等について、額の確定時に於いて支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	環境にやさしい土づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を目的とする実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	13,000		
		(b) 予算現額	—	—	13,000		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	—	—	13,000		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	—	—	6,865		
		うち交付金充当額	—	—	5,492		
		C. 次年度繰越額	—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	—	—	52.8%			
予算の状況の説明	・実証効果を検討した結果、展示ほ数が少なくなったため、展示ほ設置にかかる委託費及び旅費が減少し、6,135千円の不用額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ペレット堆肥使用現地実証展示ほの設置	目標	—	18ヶ所			
		実績	—	8ヶ所			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・特に地力が脆弱な国頭マージ地帯での実証効果が高いとの判断から、年度途中に実施地区計画を変更したため設置ヶ所が減少した。 ・また、品目については、有機質施用の少ないさとうきびとした。 ・展示ほの設置件数は、平成25年度は春植えの8ほ場で設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	ペレット堆肥の普及に向けた現地実証データの蓄積	目標	0ヶ所	—	18ヶ所		18ヶ所
		実績	0ヶ所	—	8ヶ所		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成25年度当初は、本島内全域において18ヶ所で展示ほ設置を計画していたが、実証効果の高い国頭マージ地帯のさとうきびについて展示ほを設置した。さとうきびは、春植えの8ヶ所で展示ほを設置し、データを蓄積した。					

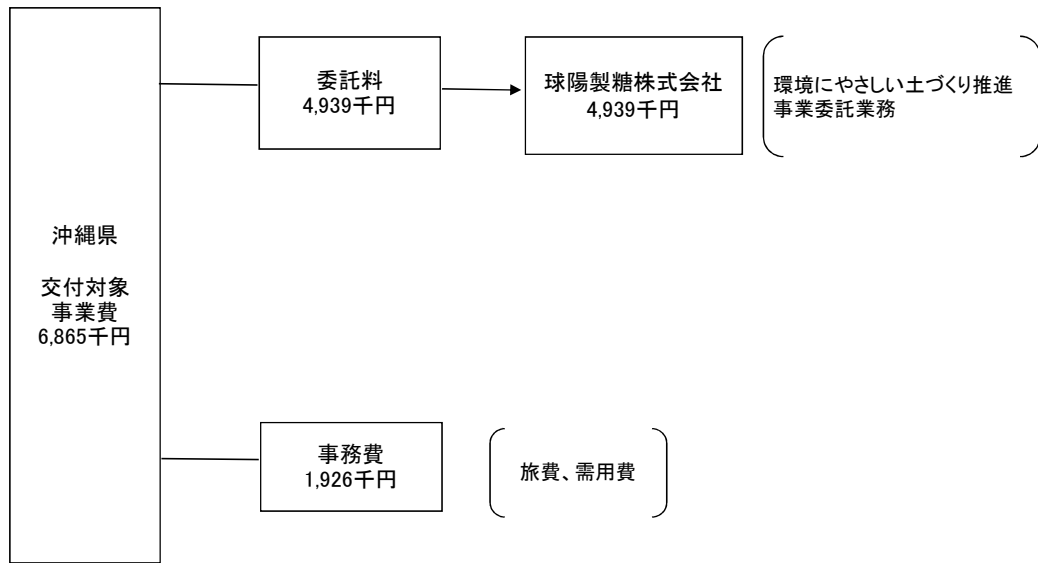
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ペレット堆肥の実用性について、展示ほを設置して調査・検討中であるが、コスト(通常の堆肥と比較して割高)や効率的な散布方法、ペレット堆肥の質等についての課題が明らかとなった。</p>	<p>・平成25年度で設置した展示ほについて、土壌改善やさとうきびの単収向上も期待できるため継続して調査を行い、総合的に判断していく。</p>

今後の取り組み方針

・平成25年度設置の展示ほの継続調査と、平成26年度新たに設置する展示ほについて調査・検証を行う。具体的には、コスト低減のためのペレット堆肥の局所施用や、肥料成分を考慮した化学肥料の削減、栽培規模や地形等を考慮した散布機等の利用、含水率の低減による品質改善、さらに、土壌改善やさとうきびの単収向上の効果も含めて調査・検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,865	6,865	5,492	1,373	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託業務の支出については、企画提案公募により実施している。</p> <p>・費目、使徒については、計画書と実績報告書を確認し、執行内容を審査している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	ウリミバエ侵入防止事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	857,886	—	791,132		
		(b) 予算現額	857,886	—	791,132		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	79,240	—		
	A. 計 (b+d)		857,886	79,240	791,132		
	B. 執行済額		732,466	—	720,822		
	うち交付金充当額		585,973	—	576,658		
	C. 次年度繰越額		79,240	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		85.4%	—	91.1%		
予算の状況の説明		・当該事業は外国から侵入するミバエ類の侵入警戒・防除を行っている。誘殺が起きた場合は、臨時的現地調査、追加の防除用薬剤の購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。平成25年度はウリミバエの誘殺はなく、臨時調査等にかかる支出が抑えられた。その他の不用額については、工事請負費及び委託料の入札残となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	防除回数	目標	157	157			
		実績	157	155			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計157回実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	ウリミバエの発生件数 0件	目標	—	0件	0件		0件
		実績	—	0件	0件		0件
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計157回実施し、侵入警戒調査の結果発生件数0件を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査においては、調査回数の減や調査時期の遅れにより精度が下がり、侵入状況の把握ができない。 ・侵入防止対策においては、不妊虫の安定生産、放飼を行うため、大量増殖施設及び宮古不妊虫放飼センター、八重山不妊虫放飼センターの老朽化が著しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度別の特殊病害虫特別防除事業計画で定めた回数、時期に着実にトラップ調査、寄主果実調査を実施する。 ・ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・年度別計画で定めた回数、時期を守り、体制を整えて調査や防除に取り組む ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、26年度中に第三次の機器更新計画を策定し、計画的な改修工事を行う。 ・特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターの改修工事については、喫緊の課題として構想を固め、予算の確保などに努める予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	ミカンコミバエ侵入防止事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	207,940	-	166,227		
		(b) 予算現額	152,940	-	166,227		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 55,000	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		152,940	-	166,227		
	B. 執行済額		150,980	-	163,152		
	うち交付金充当額		120,784	-	130,522		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		98.7%	-	98.2%		
予算の状況の説明		・当該事業は外国から侵入するミバエ類の侵入警戒・防除を行っている。ミカンコミバエは過去15年平均で年間約20件の誘殺(トラップに外国から飛来した虫が捕獲されること)が起きている。誘殺が起きた場合は、臨時の現地調査、追加の防除用薬剤の購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。平成24年度は年間26件の誘殺があったが、平成25年度は例年より少なめだったことから、・不用額は旅費及び需用費等の執行残で2,961千円となっており、臨時調査等にかかる支出が抑えられた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	防除回数	目標	46	51			
		実績	48	51			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計51回実施したことにより、成果目標である発生件数0件を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	ミカンコミバエの発生件数 0件	目標	-	0件	0件		0件
		実績	-	0件	0件		0件
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・ミカンコミバエの発生は確認されなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・侵入警戒調査においては、調査回数の減や調査時期の遅れにより精度が下がり、侵入状況の把握ができない。 ・ミカンコミバエ野生虫の誘殺が近年多発(平成20年度3頭、平成21年度26頭、平成22年度16頭、平成23年度10頭、平成24年度36頭、平成25年度7頭誘殺されている。	・ミカンコミバエについては、計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施する。 ・トラップ調査において、誘殺実績に基づき、誘殺板上防除及航空防除の計画について再検討する。

今後の取り組み方針
・ミカンコミバエについては、計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施する。 ・ミカンコミバエの誘殺に際しては、ミカンコミバエ種群沖縄地域防疫指針に基づいて、対策会議及び初動防除等について関係機関と協議、調整して適切に実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



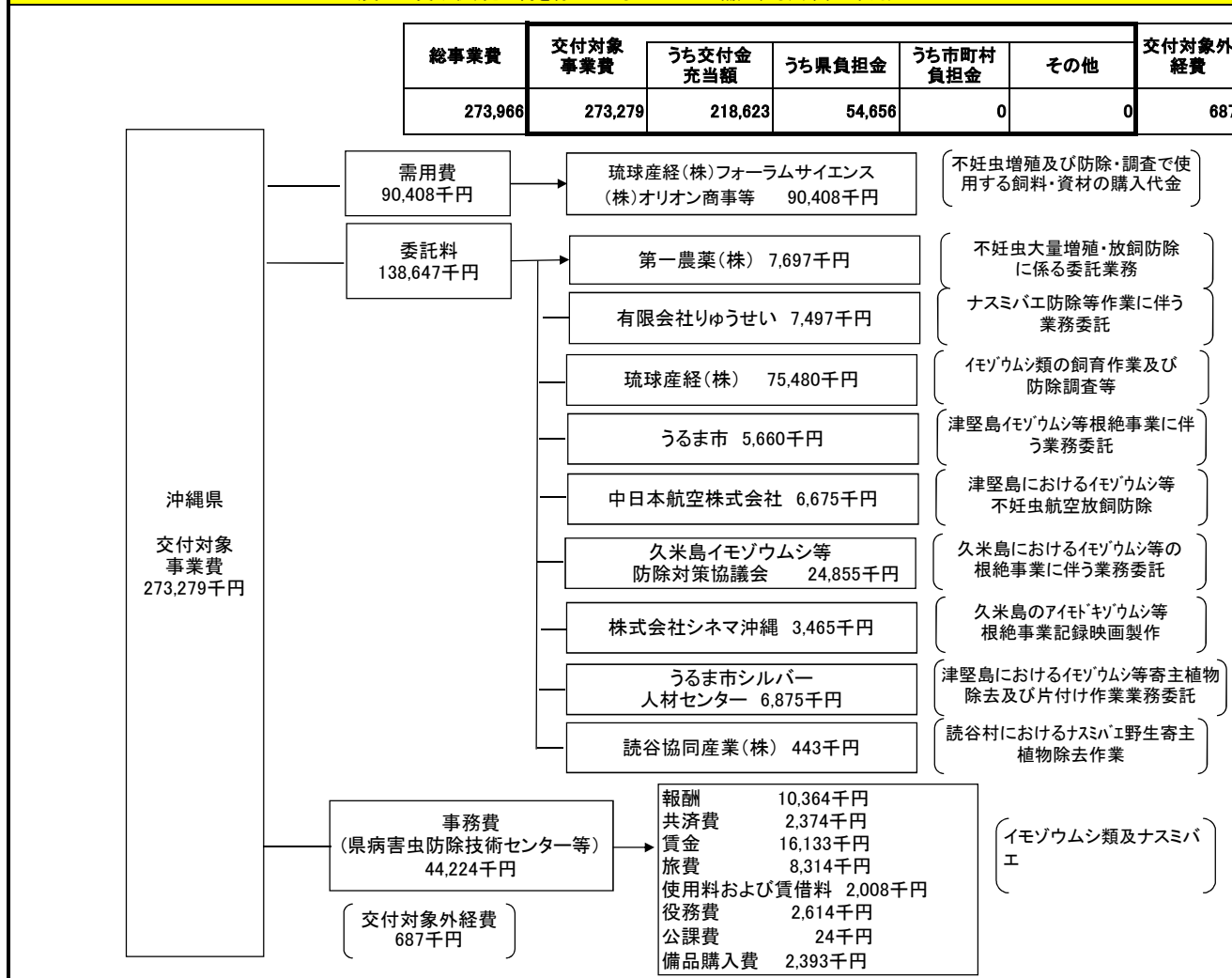
資金の流 れ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81	移動規制害虫防除事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害の軽減及びミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	336,998	—	337,719		
		(b) 予算現額	336,998	—	314,449		
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 23,270		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	336,998	—	314,449		
	B. 執行済額		314,182	—	273,966		
	うち交付金充当額		250,832	—	218,623		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		93.2%	—	87.1%		
予算の状況の説明		・不用額については、工事請負費及び委託料の入札残となっており、需用費については、イモゾウムシ不妊虫が寄生虫に感染したことから生産量が減となり、餌である甘しょの購入量(飼料費)が減少したことによる不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	イモゾウムシ類防除回数	目標	306	281			
		実績	322	437			
	ナスミバエ防除回数	目標	74	41			
		実績	70	79			
	アフリカマイマイ防除回数	目標	2	2			
		実績	2	2			
	達成状況説明		・イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施した。 ・ナスミバエ防除は、被害軽減防除や侵入警戒調査を行った。台風等天候不良により不妊虫放飼回数が減となった。 ・アフリカマイマイ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を2回行った。				
	成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度
イモゾウムシ類根絶達成地区数		目標	—	1地区	1地区		3地区
		実績	—	0地区	1地区		3地区
ナスミバエ発生市町村数の減		目標	—	12市町村	8市町村		6市町村
		実績	—	7市町村	11市町村		6市町村
アフリカマイマイ死貝率の維持		目標	—	79%	79%		—
		実績	—	79%	83%		—
進捗状況説明		・イモゾウムシ類防除は、根絶に向けた不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施し、久米島のアリモドキゾウムシの根絶を達成した。 ・ナスミバエ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を実施し発生市町村数が減と効果を発現した。 ・アフリカマイマイ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を2回実施し、個体数の減と効果を発現した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類は、久米島においてアリモドキゾウムシ根絶を達成したが、人為的なイモの持込の可能性がある。 ・アフリカマイマイの登録農薬について使用方法が変更となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾウムシ類に係る移動規制対象の植物について関係機関と連携して啓発を行う。 ・ナスミバエは、国や市町村、JA等の関係機関と連携し、発生状況に応じて防除法や調査法の検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①イモゾウムシ等 ・津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指す。</p> <p>②ナスミバエ ・沖縄本島で発生が確認されたナスミバエのまん延防止対策の実施および未発生地域の侵入警戒調査を実施する。</p> <p>③アフリカマイマイ 発生地域を対象に、薬剤防除による被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	沖縄型農業共済制度推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保 及び安定対策等の強化		
事業内容	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。 平成25年度は、引き続き、各地区において農家や生産組合等を対象に事業説明会を開催するとともに、共済加入者の営農活動や地域の共済引受推進員の普及啓発活動の支援を実施するとともに、農業共済台帳の整備事業を推進していく。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	130,425	—	179,383		
		(b) 予算現額	130,425	—	135,469		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 43,914		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		130,425	—	135,469		
	B. 執行済額		120,790	—	93,795		
	うち交付金充当額		96,632	—	75,036		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		92.6%	—	69.2%		
予算の状況の説明		・平成25年度については、年度途中で事業の見直しにより、実施を見送った事業があったためその分について減額補正を行った。 また、補正予算時の園芸施設共済加入見込みよりも実際の加入が少なかったため、執行残が生じている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業説明会の開催	目標	50箇所 (21,000人)	50箇所 (22,000人)			
		実績	250箇所 (10,025人)	109箇所 (1,939人)			
	施設園芸農家を対象とした農業資源調査	目標	—	6,000棟			
		実績	—	4,876棟			
達成状況説明	・事業内容の周知を図るため、公民館等の利用により事業説明会を目標回数以上開催した。参加人数については、年度途中で主たる勧誘方法を戸別訪問へ切り替えたことで、約2,000名の参加となった。 ・施設園芸農家を対象に農業資源調査を行い、ほぼ目標の棟数に達した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標	—	①50.0%	①60.0%		①70.0%
		実績	①37.9%	①41.3%	①45.6%		
	②園芸施設共済加入率 【参考指標】(平成22年度実績) 加入率の全国平均 畑作物(さとうきび)共済:全国64.5% 園芸施設共済:全国67.3%	目標	—	②50.0%	②60.0%		②70.0%
		実績	②15.8%	②19.1%	②23.4%		
	農業共済台帳システムの本格稼働	目標	—	—	本格稼働		
実績		—	—	本格稼働			
進捗状況説明	・説明会の開催、農業資源調査の把握等により共済加入率は改善しているが、目標値には達しなかった。 ・事業の実施により加入率は改善しており、本県農業者の農業経営の安定と農業生産力の発展等により本県の農業振興に寄与している。 ・農業共済台帳システムについては本格稼働しており、台帳データの追加、更新を随時行っている。						

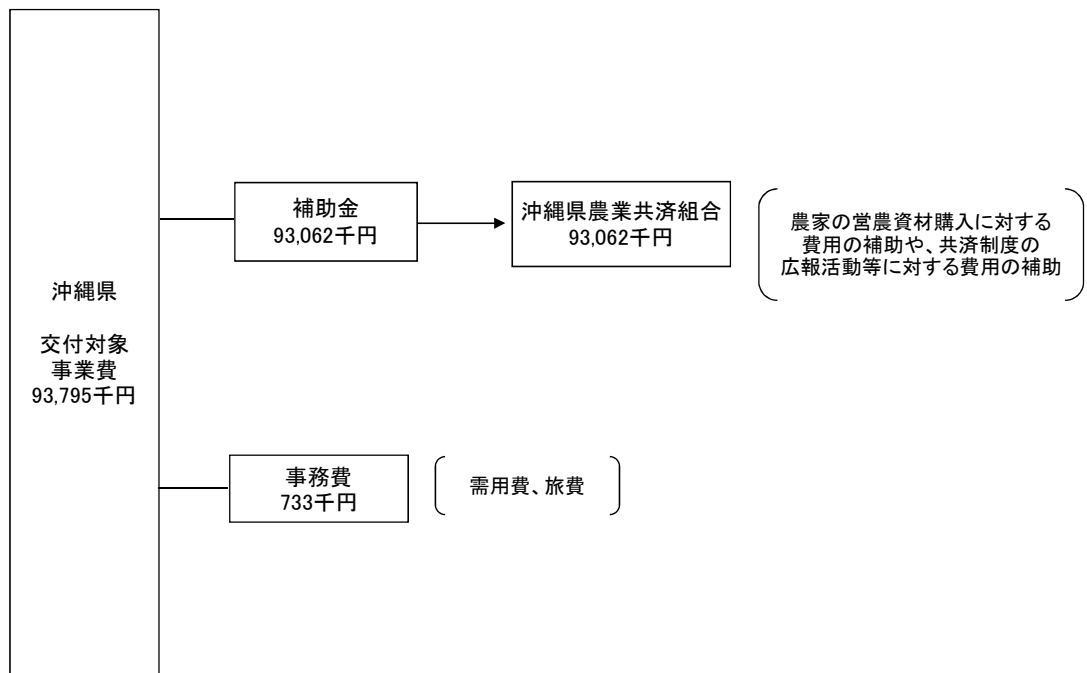
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	特に園芸施設共済については、制度に対する農家の理解を深め、また共済に対する農家のニーズを把握するため、戸別訪問の取り組みを強化する必要がある。	特に園芸施設共済の加入促進については未加入農家への共済制度の説明や、共済に対する農家のニーズを把握するため、主に戸別訪問による加入促進に取り組む。 そのため専門の嘱託職員を雇用して戸別訪問等引受活動を強化する。

今後の取り組み方針

これまでの成果実績をふまえ、従前の取り組みに加え沖縄県農業共済組合の各支所に専属の加入促進員を配置し、未加入農家への複数回の全戸訪問、直接勧誘を行う。
また、引き受け強化を図るため、県と共済組合で加入促進に係る課題を話し合う定期連絡会議を持ち、随時必要な指示、支援を行う等活动を強化していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
93,795	93,795	75,036	18,759	0	0	0

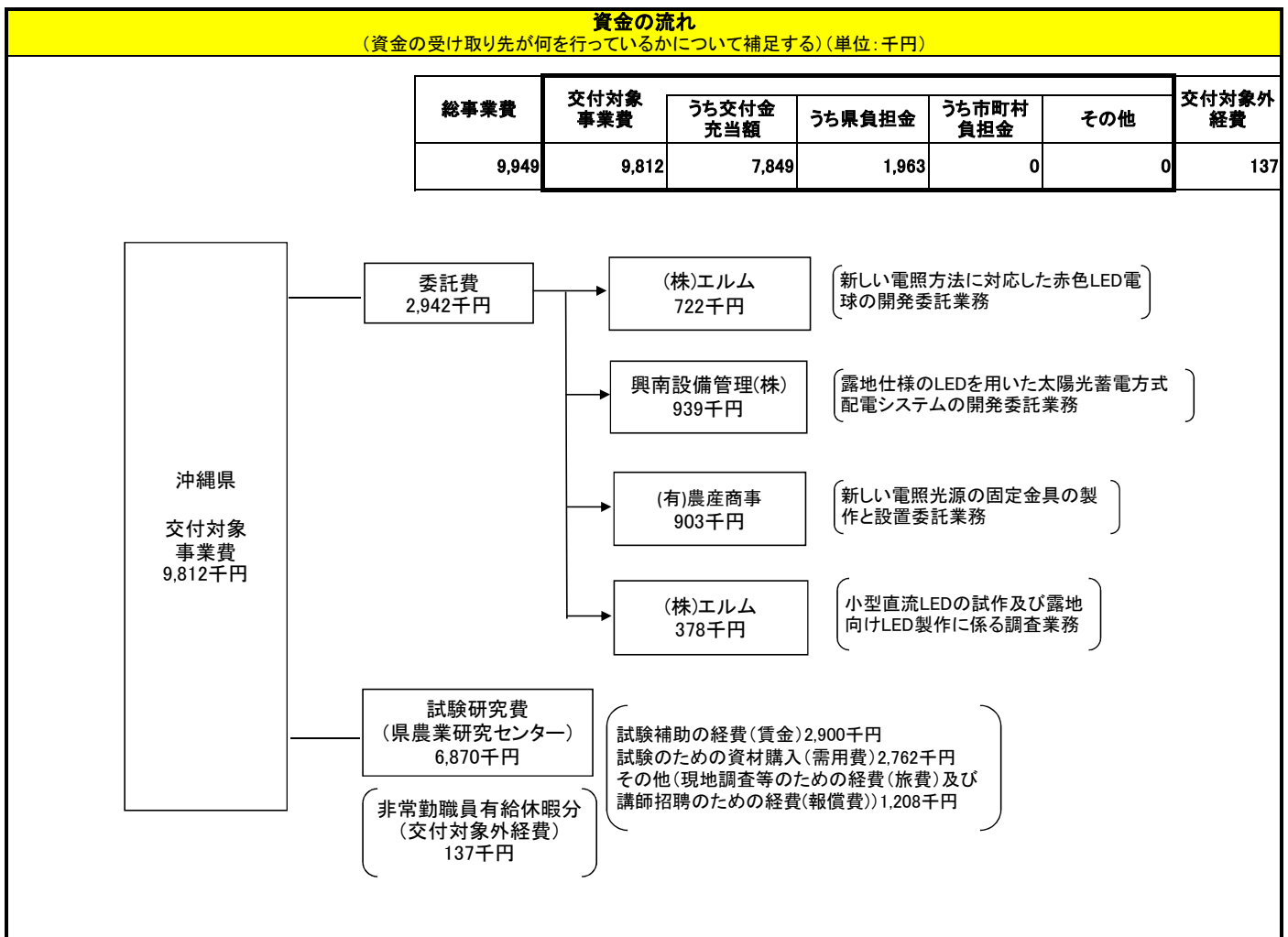


資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。 ○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	57	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の利用技術の開発を行う。平成25年度は、代替電照の性能評価試験と露地向け代替電照資材の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,934	—	10,360		
		(b) 予算現額	20,934	—	10,360		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	20,934	—	10,360		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	19,200	—	9,812		
		うち交付金充当額	15,360	—	7,849		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	91.7%	—	94.7%			
予算の状況の説明	・初年度(平成24年度)は、研究費の他、栽培のための施設整備費(平張り施設)を計上していたが、平成25年度は研究費のみの計上となった。 ・執行率は94.7%であり、経費の節減(普通旅費)による不用額(315千円)である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	1. 代替電照の性能評価 性能評価試験を行う製品数	目標	20	30			
		実績	28	21			
	2. 露地向け代替電照資材の開発 改良および試作品数	目標	2	2			
実績		6	4				
達成状況説明	・代替電照の性能評価は、実際にキクを栽培しての評価は16製品、露地での暴露評価5製品の計21製品を実施し、キクへの電照効果不足や浸水等による使用不適が4製品あることがわかった。 ・露地向け電照資材の開発は、ソーラーパネルを組み合わせた直流点灯システムと、これに使用するLED電照、平張施設内で効率的な電照が行える高出力LED、その取り付け器具4件を試作し検討した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	1. 代替電照の性能評価 ・代替電照資材を用いて栽培を行い、本県の小ギク及び栽培環境に適さない製品を判定する。	目標		性能評価試験を実施する	性能評価試験を実施する。		100%
		実績		性能評価試験を実施した。	性能評価試験を実施した。		—
	2. 露地向け代替電照資材の開発 ・既製代替電照資材の露地向け改良や新規代替電照資材及びシステムの開発を行う。	目標		改良試作品を製作する。	改良試作品を製作する。		100%
		実績		改良試作品を製作した。	改良試作品を製作した。		—
	【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0	0	0		4
		実績	—	0	1		—
進捗状況説明	・代替電照の性能評価は、キク栽培での評価における電照設置条件及び評価に用いる標準品種が決定し、また遮光設備を備えた平張施設の完成により同時に12製品が評価できるようになった。次年度もこの評価試験体制を用いて、代替電照資材の評価を実施する。 ・露地向け電照資材の開発では、各種試作を4件実施した。次年度はこれらの製品を用いてキク栽培での性能評価を実施する。また、H24年度に露地向けに改良したLED電球の試作品を用いて現地実証試験を行う予定である。 ・沖縄県内の電照設置状況と代替電照資材を用いた場合の問題点について、「普及に移す技術の概要」として報告した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・電照資材は種類が多いことから、現在の方法ですべての資材を農業研究センターで検証するには時間がかかる。 ・低消費電力であるためLEDの導入を検討・導入するなど農家の意識も高くなっているが、未評価な電照資材を導入していることもあり、本事業において、生産団体等でも評価できる体制を整える必要がある。 ・現在開発中の電照資材は、これまでにない電照方法になっており、普及に当たっての生産者の意見を取り入れる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のキク栽培に必要な光源の能力を決定することで、電照資材で示される性能を比較することで導入前に一定の評価が行えるようにする。 ・生産団体でも簡易に評価できるようなシステムを構築する。 ・開発した電照資材の評価を生産者に行ってもらおう。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の露地ギク栽培に必要な電照資材の条件を明らかにする。 ・代替電照資材を生産団体や個人でも評価が行えるように試験方法をマニュアル化する。 ・開発中の電照資材の現地実証試験を実施し、評価を行う。 		



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、相見積もり書で金額の低い業者と随意契約で適正に実施した。費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	58	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	<p>「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。</p> <p>平成25年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立（育種・栽培・保存技術）、ジーンバンク（遺伝資源の収集・保存）に関する試験を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	91,457	—	60,360		
		(b) 予算現額	91,457	—	60,360		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	42,420	—		
	A. 計 (b+d)		91,457	42,420	60,360		
		B. 執行済額	45,347	14,868	58,210		
		うち交付金充当額	36,278	11,894	46,568		
	C. 次年度繰越額	42,420	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	49.6%	35.0%	96.4%			
予算の状況の説明	<p>・初年度(平成24年度)は、研究費の他、施設整備費として栽培ハウス及び種子保存施設を計上していたが、平成25年度は研究費の他、施設整備費として多年生島ヤサイ保存フィールドのみの計上となった。</p> <p>・執行率は96.4%であり、経費の節減(普通旅費等)による不用額(433千円)等である。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	島ヤサイに関する消費者ニーズの把握 ・島ヤサイのマーケット調査	目標	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行う。	島ヤサイのマーケット調査を行う。			
		実績	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行った。	島ヤサイのマーケット調査を行った。			
	島ヤサイの特性解明 ・収集品目・系統の特性調査	目標	収集品目・系統の特性調査を行う。	収集品目・系統の特性調査を行う。			
		実績	収集品目・系統の特性調査を行った。	収集品目・系統の特性調査を行った。			
	技術体系の確立 ・栽培技術の検討	目標	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術を検討する。	栽培技術を検討する。			
		実績	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術を検討した。	栽培技術を検討した。			
	島ヤサイジーンバンク ・収集品目・系統の採種と保存	目標	収集系統の分類・保存を行う。	収集品目・系統の採種と保存を行う。			
		実績	収集系統の分類・保存を行った。	収集品目・系統の採種と保存を行った。			
達成状況説明	<p>1) 島ヤサイ28品目のファーマーズマーケット出荷データを基にH24年度の出荷動向に関する情報収集ができたことにより、次年度以降の有望品目選抜や栽培試験に向けた基礎情報を得た。</p> <p>2) 認知度および喫食経験の高い6品目について、インターネットによる調査で消費者の購買意向に関する基礎情報を得た。</p> <p>3) 島ラッキョウの貯蔵特性を調査し、貯蔵条件を明らかにした。また、皮剥き作業を短縮できる皮剥き器を開発した。</p> <p>4) 収集した島ヤサイ系統の種子発芽試験を実施し、種子繁殖性品目については発芽能力の高い種子を保存した。また、栄養繁殖性品目については、栄養体をポットで保存した。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	島ヤサイに関する消費者ニーズの把握 ・直売所での20品目の出荷可能時期を把握する。	目標			島ヤサイの認知度調査、中央卸売市場および直売所の出荷状況調査を行う。	直売所での20品目の出荷可能時期を把握する。	
実績				島ヤサイの認知度調査、中央卸売市場および直売所の出荷状況調査を行った。	直売所での28品目の出荷可能時期を把握した。		—
島ヤサイの特性解明 ・系統特性を比較し、特徴を明らかにする	目標			8品目の系統特性調査、5品目の食味・機能性評価を行う。	系統特性を比較し、特徴を明らかにする。		100%
	実績			8品目の系統特性調査、5品目の食味・機能性評価を行った。	系統特性を比較し、特徴を明らかにした。		—
技術体系の確立 ・出荷期間の拡大、植え付け器具等の開発に向けた試験を実施し、栽培技術開発のデータを蓄積する。	目標			ヘチマの交配素材の開発を進め、タイム、カンダバーの栽培およびラッキョウの貯蔵技術の検討を行う。	出荷期間の拡大、植え付け機器の開発に向けた試験を実施し、栽培技術開発のデータを蓄積する。		100%
	実績			ヘチマの交配素材の開発を進め、タイム、カンダバーの栽培およびラッキョウの貯蔵技術の検討を行った。	出荷期間の拡大、植え付け機器の開発に向けた試験を実施し、栽培技術開発のデータを蓄積した。		—
島ヤサイジーンバンク ・収集系統の種子発芽能力、保存条件に関するデータを蓄積する。	目標			既存収集品目・系統の体系的な分類を実施し、種子発芽試験を行う。	収集系統の種子発芽能力、保存条件に関するデータを蓄積する。		100%
	実績			既存収集品目・系統の体系的な分類を実施し、種子発芽試験を行った。	収集系統の種子発芽能力、保存条件に関するデータを蓄積した。		—
【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標		0	0	2		12
	実績		—	1	5		—
進捗状況説明	<p>1)直売所での28品目の出荷可能時期を把握したが、更なる消費者ニーズの把握および基礎データの蓄積が必要であり、H26年度も継続して行う</p> <p>2)収集した島ヤサイ(23科112品系)の植物学および農業利用的分類を実施した。今後は、遺伝資源リストの充実を図る。</p> <p><普及に移す技術としての提案:5件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・島ラッキョウの最適貯蔵温度が0~2℃であることを明らかにした。生産量が激減する8月~11月の端境出荷技術として期待できる。 ・島ラッキョウの皮剥き作業における作業効率を改善し、残渣が飛散しない「ラッキョウ皮剥器」を開発した(特許出願中)。 ・カンダバーの冬春季におけるビニール被覆栽培による安定生産技術を開発した。生産量が少ない冬春季の栽培技術として期待できる。 ・ピパーツ(ヒハツモドキ)の沖縄県における分布状況を調査し、生育環境の特徴を明らかにした。栽培研究の基礎資料として活用できる。 ・ピパーツ(ヒハツモドキ)の挿し木増殖法を検討し、最適な挿し穂の部位を特定した。効率的な増殖技術として活用が期待できる。 						

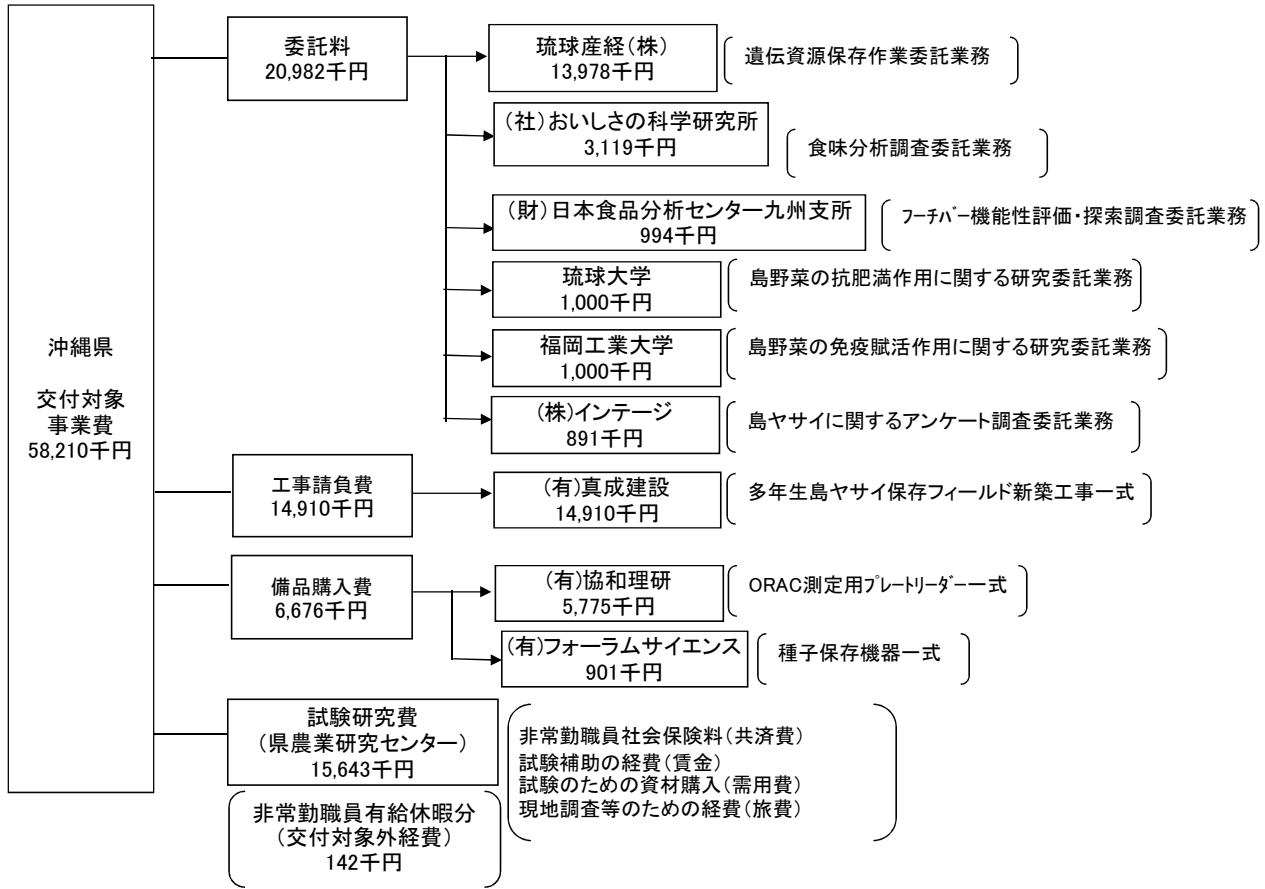
H25-No.58

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象品目が多いため、消費者ニーズの調査は購買意向の高い品目から進め、特性調査などの基礎データの蓄積は、年次変動も考慮しながら進める必要がある。 ・遺伝資源の保存に関して、ポット栽培で維持管理を行っている栄養繁殖性品目は、かん水作業等に細かな管理を要するので、対策が必要である。 ・得られた成果(有望品目・系統の選定、安定生産技術、貯蔵技術等)については、現地実証などの結果を踏まえ、現場での普及・活用の推進を図る。 ・農業生産の活性化を目的に、県内市町村で沖縄伝統野菜の産地化および特産品化をめざす取り組みが増加しており、伝統野菜の栽培技術、高付加価値化を図るための機能性の評価、貯蔵技術などの開発が求められているため、生産現場のニーズにも対応できるような対策を構築する必要がある。 ・品種育成には約10年間の長期間を要するので、効率化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の系統から有望系統を選抜する際の、選抜基準を明確化するために、形態調査、食味・機能性評価、消費者ニーズ調査を反映させる必要がある。その際には収量性、機能性、食味等の季節変動や年次変動を考慮すると共に、平成25年度に導入した抗酸化能分析機器を活用し、系統間比較を行うようにする。 ・平成25年度に多年生島ヤサイ保存フィールドを建築したことから、この施設を活用して栄養繁殖性品目の管理を行い、遺伝資源保存の効率化を図るようにする。 ・本事業で開発した技術の生産現場での実証や技術移転については関係機関と協力しながら効率的に進めるようにする。 ・品種育成の効率化を図るため、育種年限の短縮技術開発に取り組むようにする。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進会議を開催し、過年度結果に加え、当年度および今後の計画を検討する。これにより、常に改善方向を検討しながら事業・各課題を進める。 ・系統選抜は、収量性、機能性、食味等が安定して再現できる系統を選抜する。 ・抗酸化能分析装置の活用による事業の効率化を図る。 ・多年生島ヤサイ保存フィールドを活用し、多年生島ヤサイ類の混入を防ぎ、確実な維持・保存を行う。 ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、関係機関との連携を図る。主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。 ・育種年限短縮のため、年2作体系を検討する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
58,352	58,210	46,568	11,642	0	0	142



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、一般競争や公募型プロポーザル方式等で適正に実施した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	<p>原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。</p> <p>平成25年度は、卓上での黒糖試作評価システムの改良、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜をさらに進める。一方、出穂誘導や既存の種属間変異をもとにした特性解析等を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	186,971	—	57,714		
		(b) 予算現額	186,971	—	57,714		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	111,668	—		
		A. 計 (b+d)	186,971	111,668	57,714		
	B. 執行済額		67,965	102,234	50,650		
		うち交付金充当額	54,372	81,787	40,520		
		C. 次年度繰越額	111,668	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	36.4%	91.6%	87.8%			
予算の状況の説明	<p>・初年度(平成24年度)は、研究費の他、施設整備費として出穂誘導施設を計上していたが、平成25年度は研究費のみの計上となった。</p> <p>・執行率は87.8%であり、経費の節減(委託料)による不用額(6,288千円)である。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	黒糖品質評価法の検討 ・小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムを開発する。	目標	黒糖製造・評価システムを開発する。	黒糖製造・評価システムを開発する。			
		実績	黒糖製造・評価システムを開発した。	黒糖製造・評価システムを開発した。			
	新規黒糖の製造技術開発 ・新製品開発を行う。	目標	新製品開発を行う。	新製品開発を行う。			
		実績	新製品開発を行った。	新製品開発を行った。			
	含蜜糖生産地域に向けた有望品種・系統 ・波照間島等に向け、品種の選定・育成を行う。	目標	品種の選定・育成を行う	品種の選定・育成を行う			
		実績	品種の選定・育成を行った	品種の選定・育成を行った			
	雑草防除体系の検討	目標	雑草防除体系の検討を行う	雑草防除体系の検討を行う			
		実績	雑草防除体系の検討を行った	雑草防除体系の検討を行った			
高度な育種技術開発	目標	新規有用素材の開発を進める	新規有用素材の開発を進める				
	実績	新規有用素材の開発を進めた	新規有用素材の開発を進めた				
達成状況説明	<p>・新たな黒糖製品の開発に取り組み、新しい食感の黒糖製造技術1件を開発して特許申請を行った。</p> <p>・波照間島等の含みつ糖生産地域において、含みつ糖の原料となるサトウキビ品種の選定・育成をさらに進め、RK97-14等を得た。</p> <p>・25年度に導入した出穂誘導施設を活用し、「出穂誘起・誘導の技術開発」と「新規有用素材の開発」を始め、既存施設を利用した出穂の誘起と同調により、従来は利用できなかった品種や系統の交配を実施し、新品種開発に繋がる5種以上、25組み合わせ(種属間を含む)を用いた交配で種子を得た。</p>						

H25成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
		黒糖品質評価法の確立に向け、小規模黒糖製造・評価システム1件の開発を進める。	目標		黒糖製造システムの基本形を構築する。	小規模黒糖製造・評価システム1件の開発を進める。
	実績		黒糖製造システムの基本形を構築した。	小規模黒糖製造・評価システム1件の開発した。		—
高付加価値化に向け、新規高糖製品1件以上を開発する。	目標		新たな黒糖製品数種を開発する。	新規高糖製品1件以上を開発する。		100%
	実績		新たな黒糖製品2種を開発を進めた。	新規高糖製品1件を開発した。		—
含蜜糖生産地域に向け、2系統以上の有望品種・系統を選定する。	目標		品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定する。	含蜜糖生産地域に向け、2系統以上の有望品種・系統を選定する。		100%
	実績		品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定した。	3系統の有望系統を選定した。		—
省力的で適切な栽培に向け、除草剤の種類・散布時期を明確にする。	目標		除草剤の種類・散布時期等を明らかにする。	除草剤の種類・散布時期を明確にする。		100%
	実績		除草剤の種類・散布時期等を検討した。	除草剤の種類・散布時期を明確にし、マニュアルに反映した。		—
新規有用素材の開発に向け、出穂誘導・同調技術を開発するとともに、5種以上の交配・採種を行う。	目標		交配・採種を行う。	交配・採種を行う。		100%
	実績		種属間を含む交配・採種を行った。	種属間を含む交配・採種を行った。		—
【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0	0	2		15
	実績	—	0	1		—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模でも安定した製造ができる黒糖製造システムを開発した。このシステムをさらに精度の高いものとし、装置化して普及を図ること、黒糖製品の評価や、新製品開発の促進に繋げていく。また、新たな食感の新規黒糖製品については、今後、商品化に向けた取り組みを進めていく。 ・原料となるサトウキビについて、生産地に適した品種の把握、除草方法の検証、さらには新品種の開発に向けた取り組みを行った。 					

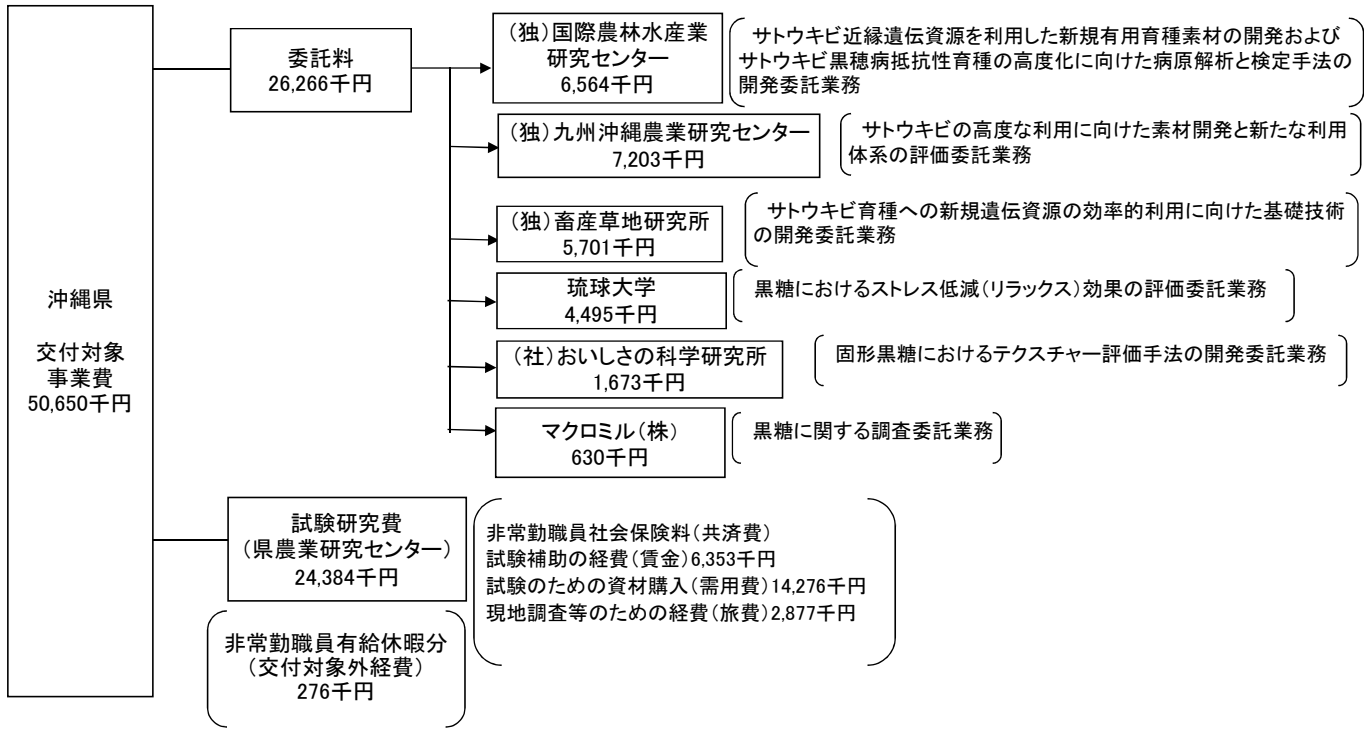
H25-No.59

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目標である「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)」、「より高度なサトウキビ利用」を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地の自主性も促していく必要がある。 ・全体推進会議による研究の充実とともに、中間成果の公表、それらをとおした生産地域ニーズの再確認も検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進は、全体の研究推進会議とともに、分野毎の担当者会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進めるようにする。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示園やリーフレット配布を進めるようにする。 ・生産地の自主性を促していくために、また、生産地域ニーズの詳細な把握に向け、中間成果報告会等を実施するようにする。
今後の取り組み方針		
<ol style="list-style-type: none"> 1) H29年度までに、製品や品種開発に向けた製造・評価を行う。 2) H29年度を目途に、高機能性、新食感等の新製品の製品化を目指す。 3) H29年度を目途に、黒糖地域に向けて1品種の育成・普及を目指す。 4) 地域や栽培、草種等に応じた雑草対策マニュアルをつくる。 5) H29年度までに、出穂誘起・同調の手法を確立する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,926	50,650	40,520	10,130	0	0	276



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	気候変動に対応するため、障害抵抗性優良品種の開発、障害回避技術、収穫期拡大技術、施設環境制御等の開発により気候変動に強い果樹の安定生産技術を開発する。また、気象災害に対応した鮮度保持技術、規格外果実などの加工技術開発など供給支援技術の開発により付加価値化を促進する。 平成25年度は気候変動に対応した優良品種の開発を行うため、マンゴーやパインアップルなど主要樹種の育種素材および選抜個体の評価や生産技術の開発に向け、主要樹種について樹体生理の変化を把握する。また、気候変動に対応した供給支援技術の開発については、パインアップル、マンゴーの貯蔵特性や加工特性の基本的データを収集する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額 【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	133,089		
		(b) 予算現額	-	-	133,089		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	133,089		
	B. 執行済額	-	-	125,879			
	うち交付金充当額	-	-	100,703			
	C. 次年度繰越額	-	-	0			
	執行率 (%) (B/A)	-	-	94.6%			
予算の状況の説明	・執行率は94.6%であり、入札残(備品購入費)による不用額(2,657千円)である。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	1)気候変動に対応した優良品種育成に向けた素材開発	目標	24年度 -	25年度 品種育成に向け収集・実生系統素材評価を行う。	26年度	27年度	
		実績	-	100品種・系統の特性調査を実施した。			
	2)気候変動に対応した生産技術確立のための樹体生理情報の収集	目標	24年度 -	25年度 光合成及び樹液流動等について測定する。			
		実績	-	生育ステージ、時期ごとに測定を実施した。			
	3)新規品目導入を目的とした特性評価	目標	24年度 -	25年度 収集系統の特性評価を実施する。			
		実績	-	収集系統の特性調査を実施した。			
	4)貯蔵性および加工特性に関する基本情報の収集	目標	24年度 -	25年度 貯蔵特性及び加工特性を把握する。			
		実績	-	貯蔵特性及び加工特性の基礎情報を得た。			
	達成状況説明	・気候変動に対応した品種開発のため、育種の基盤となる交配素材100点の評価を実施するとともに、20組合せの交配から実生を得たことにより、次年度以降の交配試験、選抜試験の素材を獲得した。 ・計測機器を利用した樹体整理情報の収集を開始したことから、指標化に向けた基礎情報を得た。 ・貯蔵特性および加工技術の開発に取り組み、貯蔵技術および加工品開発の基礎情報を得た。 ・収集した在来中晩柑34系統から良食味の6系統を選抜した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (30年度)
	1)気候変動に対応した品種開発 ・育種素材の評価100点を評価し素材化を図る。	目標			—	収集・実生系統素材評価を行う。	
	実績			—	着色、着花性、高糖度等優良形質を評価した。		—
1)気候変動に対応した品種開発 ・交配集団を10組合せ作出する。	目標			—	交配集団を作出する。		100%
	実績			—	得られた集団から1次選抜を行った。		—
2)光合成特性等樹体生理情報の収集 ・3品目20系統を計測し、樹体生理情報の指標化を進める。	目標			—	光合成及び樹液流動等適正な測定方法を検討する。		100%
	実績			—	測定部位、時期、方法等について基礎情報を得た。		—
3)新規導入品目の特性の解明 ・3品目30系統の特性を計測し、適応性を判定する。	目標			—	特性を判定する。		100%
	実績			—	基本的な特性及び果実品質により収穫時期などを把握した。		—
4)収穫後の貯蔵特性及び加工時の特性について解明する(各1品目)。	目標			—	特性について解明する。		100%
	実績			—	追熟時の呼吸変化及び加工残渣の活用の基礎的知見を得た。		—
【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0		—	1		12
	実績	—		—	1		—
進捗状況説明	1) 20組合せの交配から実生を得たことにより、次年度以降継続して選抜試験を実施する。 2) 適正な測定条件等が把握できたことで、次年度以降の支所間で同一条件下で共通の調査を行う。 3) 選抜した系統を中心に果実品質等の年次変動を調査するとともに機能性成分の分析を行う。 4) 収穫後の追熟特性を把握できたこと、次年度は適正な収穫時期、追熟条件の試験を実施する。						

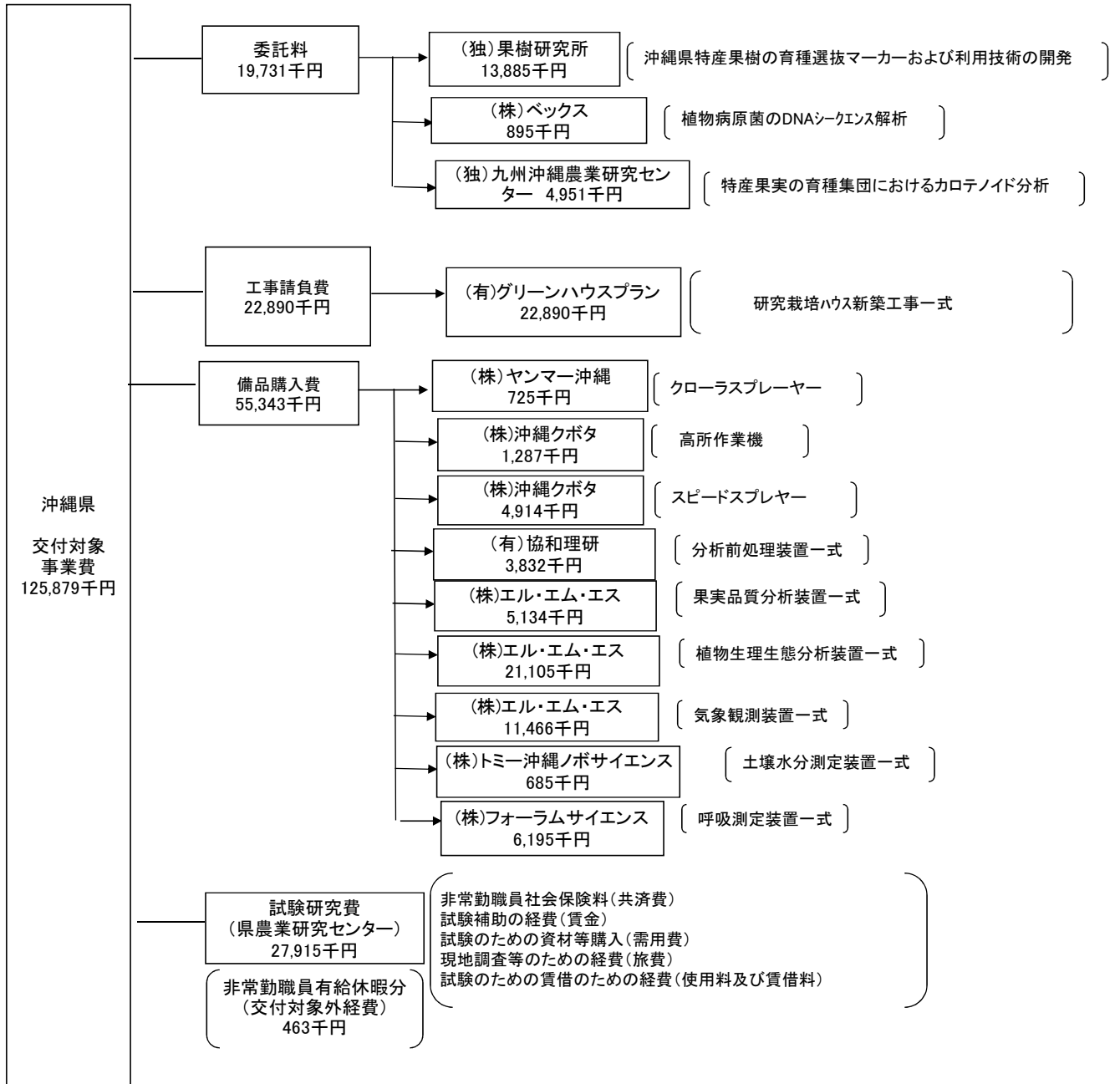
H25-No.61

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹の研究を進める上で「生育が年1サイクルと少なく、調査時期などが集中する」、「交配～結実までの期間が長く」「普及にも時間がかかる」等の問題がある。 ・優良品種、生産技術、貯蔵技術、加工品等の本事業の成果については、早急に現場での普及・活用の推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適期に集中的に調査を進めるため、各種計測機器の活用を推進する。 ・育種マーカーの開発や機能性評価により、効率的な品種開発や加工品開発に組み込む。 ・本事業で開発した技術の生産現場への技術移転については関係機関と連携し進める。また、研究成果の発表や広報活動等についても積極的に実施する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・糖酸分析装置、光合成測定装置等導入機器の活用による事業の効率化を図る。 ・育種マーカー等による親子判別や交雑実生の検定精度の向上を図る。 ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、関係機関との連携を図る事と併せ主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、現地実証やマニュアル等の配布を検討する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
126,342	125,879	100,703	25,176	0	0	463



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62 野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	142,445		
		(b)予算現額	—	—	142,445		
		(c)増減額(b-a)	—	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	—	—	142,445		
	B. 執行済額		—	—	134,135		
	うち交付金充当額		—	—	107,308		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率(%) (B/A)		—	—	94.2%		
予算の状況の説明		・執行率は94.2%であり、入札残(備品購入費)による不用額(6,624千円)である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査	目標	—	野菜花き類に対する各種光源照射について調査する。			
		実績	—	野菜花き類に対する各種光源照射について、最適な照射時刻帯や照射時間を調査した。			
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査	目標	—	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について調査する。			
		実績	—	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について、最適な二酸化炭素濃度や二酸化炭素施用位置を調査した。			
達成状況説明	・ゴーヤー・トルコギキョウ・輪ギクの3品目に対してLEDによる遠赤光照射試験を行い、各品目の生長反応と最適な照射時刻帯を明らかにした。 ・また、同3品目に対して効率的な二酸化炭素施用を行う試験を行い、新規の施用技術である局所施用による生育促進の効果を確認した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明	目標		—	野菜花き類への各種光源照射による影響等を解明する。		100%
		実績		—	野菜花き類へのLED(遠赤色光)照射による生長反応と最適な照射時刻帯について解明した。		—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明	目標		—	野菜花き類への二酸化炭素局所施用の方法等を解明する。		100%
		実績		—	野菜花きへの効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した。		—
	【参考指標】普及に移す技術の件数	目標	0	—	0		9
		実績	—	—	0		—
進捗状況説明	・ゴーヤーについて、遠赤光照射試験を継続するとともに、更に他品目に対する効果も検証し、波長や強さの異なる光の照射による生育特性も調査する。また、局所二酸化炭素施用試験も継続して実施し、施用濃度や施用時間の検討など、より効果的な施用方法を検討する。 ・トルコギキョウについては、施設内の気温を高度管理することによって生育促進を促す効果があったことが確認されたので、効果の再検証と実用化のための温度管理の試験を行う。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組んでいる試験研究は、全国的にも事例の少ないものであるため、県内で栽培されている主要品目の光合成特性やその他生理反応特性など基礎部分から技術開発を構築していく必要がある。 ・光照射と二酸化炭素施用の効果を促進させるためには、温度や湿度など他の環境要素の影響も考慮する必要がある。 ・研究成果を生産現場に普及させていくためには、開発技術の効果だけでなく初期投資やランニングコストも考慮した研究も行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度に整備した植物生理や施設内環境を測定する機器を最大限に活用しする。 ・光と二酸化炭素以外の生育促進要素に関する試験も検討する。 ・県外の国の研究機関で先進的に行われている光照射や二酸化炭素施用に関わる研究成果や同様分野の研究を行っている他府県の試験研究機関の情報に着目していく。

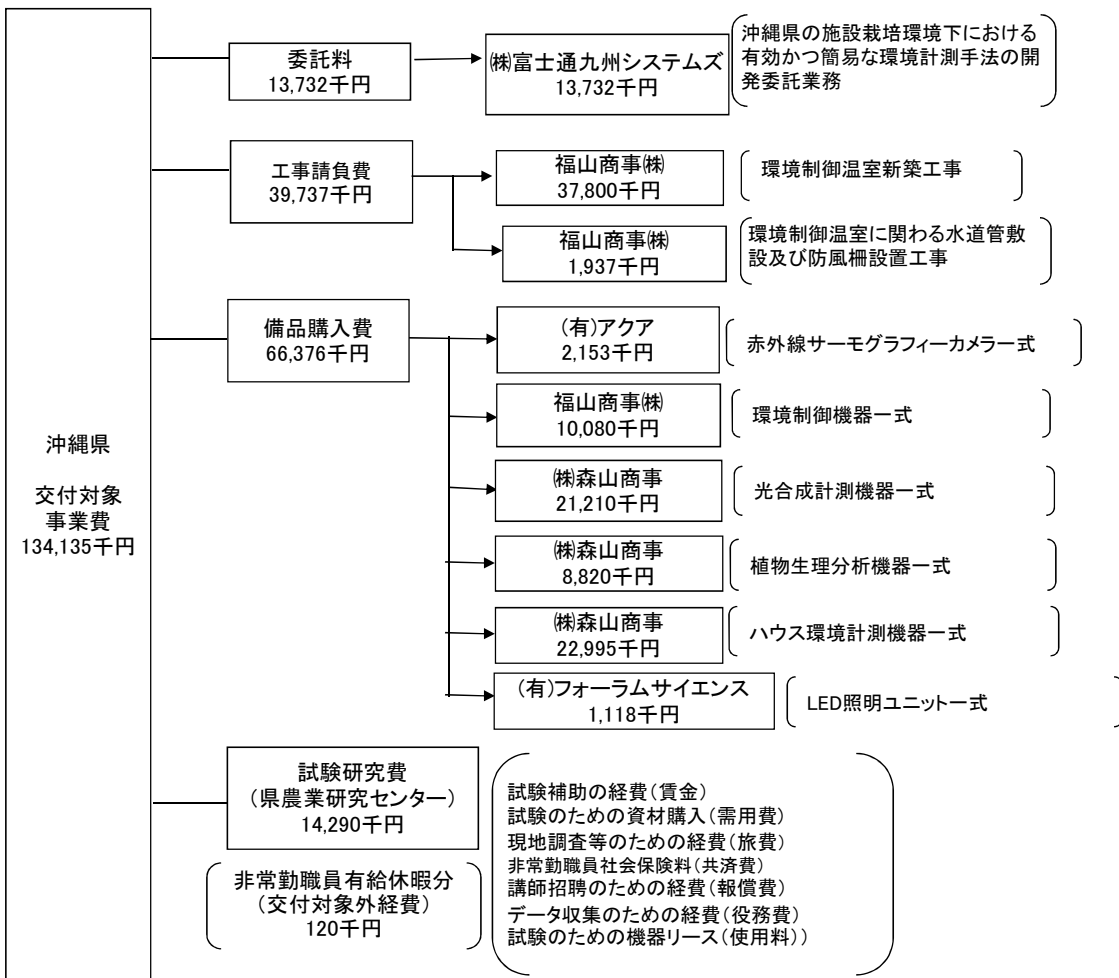
今後の取り組み方針

- ・本年度に整備した備品を用いて、植物の光合成特性やその他生理反応特性を調査し、環境制御手法開発の基礎知見とする。
- ・光と二酸化炭素以外に加温や加湿などの環境制御を組み合わせることによる生育促進効果を検証する。
- ・他府県との連携会議や研究会、技術・交流展示会に参加して、研究情報の交流を行うとともに参考となる技術を収集する。
- ・関連する先進的な研究を行っている専門家を招聘し、講師としてセミナーを開催するとともに推進上の助言を得る。
- ・効率性に着目した研究開発に重点を置き、農業経営専門の部署と連携し、開発技術の費用対効果を検証する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
134,255	134,135	107,308	26,827	0	0	120



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部沖縄県畜産研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有望品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。</p> <p>平成25年度は、ブラキアアグラス交配後代の第1次及び2次選抜、また、現地試験圃場（石垣島、宮古島）での海外導入品種の環境適性を評価する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,527	—	21,548		
		(b) 予算現額	24,527	—	21,548		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	0	—	0		
		A. 計 (b+d)	24,527	—	21,548		
	B. 執行済額		13,223	—	17,172		
		うち交付金充当額	10,579	—	13,737		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	53.9%	—	79.7%			
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金職員の退職のため雇用空白のため賃金の不用が生じた。 ・栽培試験において干ばつ等の影響による分析依頼数の減少から、役務費に不用が生じた。 ・石垣試験での現地農家の試験開始の遅延に伴い、旅費、使用料に不用が生じた。 ・放牧試験用種子として海外流通種子を発注していたが、輸出国の輸出規制に変更が生じたため、日本へ輸出（日本に輸入）できない事態が起こり、不用が生じた。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・収量性、品質、採種性に優れる有望系統を650系統から20系統に絞ることによって、本県の気象環境に適応した新品種候補の選抜を行う。	目標	ブラキアアグラスの育種素材の開発	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統			
		実績	ブラキアアグラスの育種素材の開発	選抜系統数 20系統			
	・海外新導入品種の環境適応性及び品質評価を行うことによる本県への導入可能性の把握を3地域で実施する。	目標	草種選定試験結果から有望草種・品種の選定	実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価 3地域			
実績		有望草種・品種 5選定	評価地域数 3地域				
達成状況説明	<p>本センターではこれまでギニアグラス品種「パイカジ」、「うーまく」の2品種登録を行っている。平成25年度においては、交配集団から1次選抜を終え、収量性、品質および稔実率から、20系統を選抜し、石垣・宮古現地試験地での2次選抜が可能になった。また、栽培試験を県内3地域で実施し、導入品種の収量性、品質の評価を行い、奨励品種としての可能性を見出した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・本県の気象環境に適応した新品種開発	目標		有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜		100%
		実績	2品種	2品種	2品種		100%
	・海外新導入品種の環境適応性及び品質評価	目標		有望草種・品種の評価	有望草種・品種の評価		100%
		実績		有望草種・品種の評価	有望草種・品種の評価		100%
進捗状況説明	<p>平成25年度までに収量性、品質、採種性に優れる有望20系統を選抜した。2次選抜に向けて石垣・宮古での現地試験が可能となった。実証規模の利用現場で影響の出る形質についてのデータも蓄積され、H28年度に向けて奨励品種の選定や沖縄型戦略品種作出に向けて、順調に経過している。</p>						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>平成24年に開発したブラキアリアグラス育種素材を用いて、収量性、品質、採種性に優れる有望20系統を選抜した。 ・活動実績は目標どおりの20系統を選抜したことから、「達成」と評価する。 ・成果実績は有望系統・品種の評価・選抜を行ったことから「達成」と評価する。</p> <p>平成24年に実施した草種選定試験結果から選定された有望5品種について、実証規模での栽培試験を行った。 ・活動実績は目標通りの3地域で実証規模での栽培試験を行い、その有望性を評価したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は実証規模での新導入品種を評価したことから「達成」と評価する。</p> <p>事業推進の課題として推進会議の適宜開催により事業の方向性の確認や関係者の情報共有を図る必要がある。 平成26年度から取り組む「早期普及に向けた種子増殖」に関する課題では民間企業等他団体との協力体制が不可欠である。</p>	<p>推進会議開催を事業の方向性の確認・修正が不可欠であるため中間評価を含めた推進会議の開催が必要である。また、外部専門委員を参集することによって、暖地型牧草育種、栽培・利用に専門的な知識を持つとともに海外での研究実績の豊富な専門家の事業に対する客観的意見を取り入れると更なる向上が期待できる。</p>

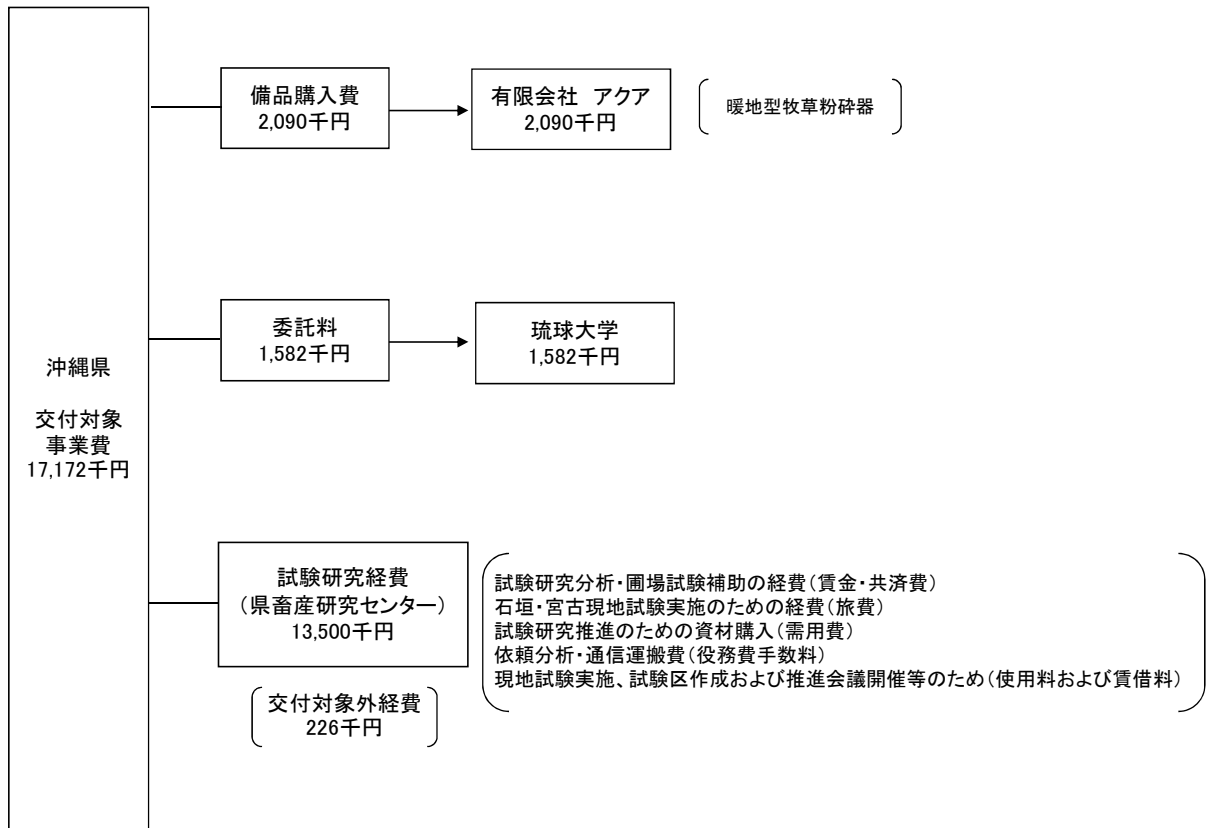
今後の取り組み方針

本事業の円滑な推進に向け、研究推進会議を年2回実施し、適宜事業の方向性の確認を行う。また、育種事業の推進にあたっては収量、品質および採種性など、利用現場に適応した育種選抜は不可欠であるため、他団体の協力関係を築きながら一体的に進める必要がある。また、本県は暖地型牧草であるため、海外を含めた種子増殖体制を整備した独自の採種システムを構築する必要があるため、民間企業等他団体との協力が不可欠であることから、公募型ポロポーザル方式による企画提案による審査を行う。事業終了までに以下の方針で取り組む。

1. 新品種育成 海外から導入した品種や遺伝資源を有効活用し、交雑育種により収量性、品質及び種子生産性に優れる新品種を開発する。
2. 新草種・品種の導入 海外から未評価の草種・品種を導入し、育種素材としての有望性を評価する。
3. 早期普及に向けた種子増殖 新品種候補系統の種子増殖を先行して行い、新品種の種子の安定供給と早期普及を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,398	17,172	13,737	3,435	0	0	226



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は事業委託者選定委員会により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付対象外経費は賃金職員の有給休暇分であるため、県負担は妥当である。</p> <p>○支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行い、事業の目的達成のため適正に執行されていた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64	世界一おいしい豚肉作出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部 畜産研究センター	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	アグーブランド豚肉を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種システムを構築する。平成25年度は、アグーのゲノム解読、実験家系の作出および肉質分析を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	56,483		
		(b) 予算現額	0	-	56,483		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	0	-	56,483		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	-	52,273		
		うち交付金充当額	0	-	41,818		
		C. 次年度繰越額	0	-	0		
	予算の状況の説明	・執行率は92.5%であり、肉質等の分析手数料において入札残が発生したため不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・アグーゲノムを12頭解読して他品種の豚との塩基配列を比較する。	目標		アグーゲノムを12頭解読			
		実績		アグーゲノムを12頭解読			
	・アグーの肉質分析120検体。	目標		120検体			
		実績		200検体			
達成状況説明	アグーゲノムを12頭解読した。200頭のアグーについて肉質分析を行い肉質データを蓄積した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。	目標			アグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別		100%
		実績			アグー特有の塩基配列の違い(3万カ所以上)を判別		-
	・アグーの肉質データを蓄積する。	目標			肉質データを蓄積		100%
		実績			肉質データを蓄積		-
	進捗状況説明	・アグーのゲノム解読を行った結果、他品種と比較してアグー特有の塩基配列を3万カ所以上判別することができた。この中にはアグーの肉質特性を把握するのに有効なゲノム情報も含まれている。 ・さらにゲノム解読データと肉質データを蓄積することで、判別したアグー特有の塩基配列の中から肉質と関連する遺伝子領域を絞り込むことができ、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良法の確立につながる。					

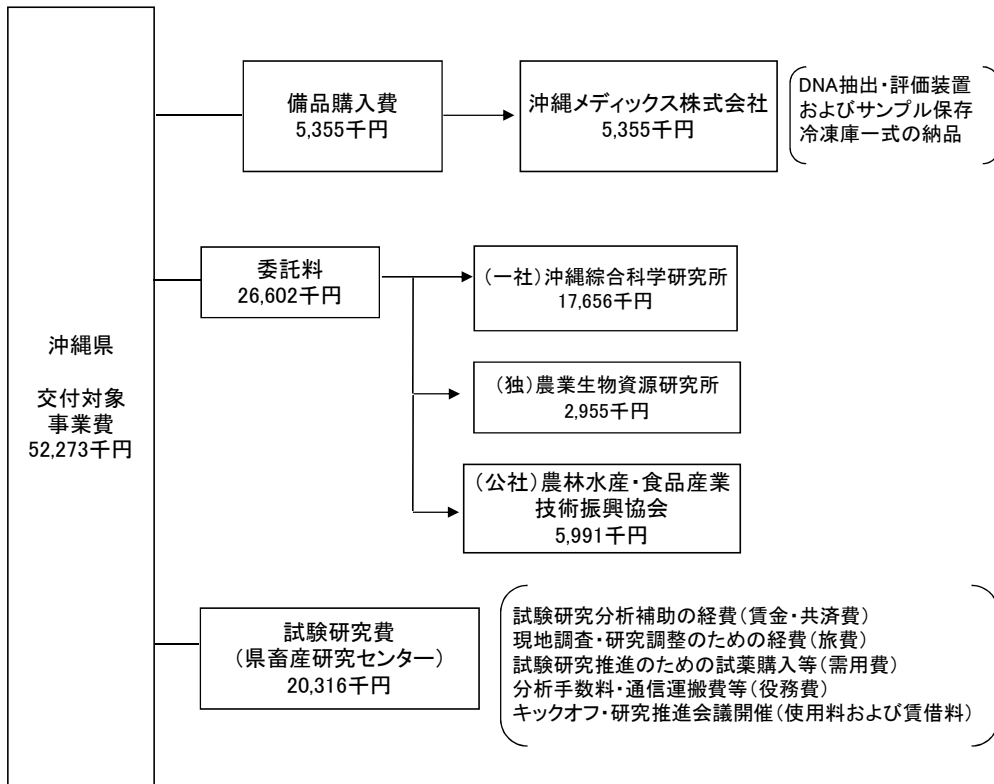
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりアゲゲノムを12頭解読および肉質分析200検体を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりアゲ特有の塩基配列の違い(3万カ所)の判別および肉質データの蓄積ができたことから「達成」と評価する。 本事業の目標であるDNA情報を活用した効率的な育種改良は、現在盛んに研究され日々進歩している分野である。 	<ul style="list-style-type: none"> 最新の研究手法等の情報収集を行い、研究へフィードバックする必要がある。 本事業の方向性について外部有識者の客観的な意見を取り入れる場を設ける必要がある。

今後の取り組み方針

・学会参加・発表を行い、最新の研究動向等の情報収集を行うと共に、研究成果について他研究者と討論し客観的意見を取り入れる。
 ・ゲノムならびに育種改良の専門的な知識・技術をもつ外部有識者を交えた推進会議を開催する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
52,334	52,273	41,818	10,455	0	0	61



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○交付対象外経費は賃金職員の有給休暇分であるため、県負担は妥当である。 ○費目・用途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行い、目的達成のため適正に執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

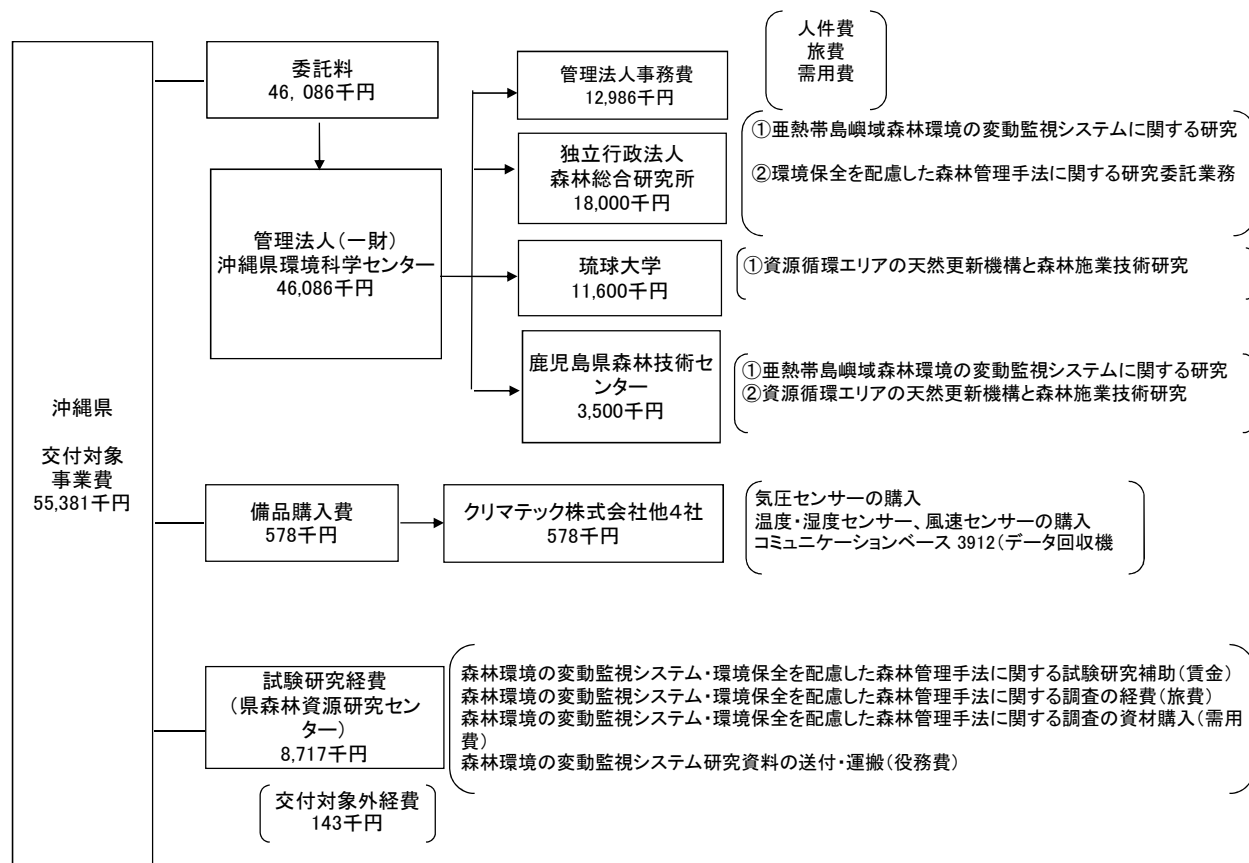
事業番号・事業名	65	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
			農林水産部 森林資源研究センター		農林水産技術の開発普及		
担当部署名	農林水産部	森林資源研究センター	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を支援するため、森林施業のインパクトを評価し、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。 平成25年度は、前年度に調査地点や観測機器を設置した箇所において、森林伐採前後の環境変化を測定するなど、伐採が自然環境に与える影響等について継続調査・分析した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,537	—	57,343		
		(b) 予算現額	59,537	—	57,343		
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	59,537	—	57,343		
	B. 執行済額		59,068	—	55,381		
	うち交付金充当額		47,254	—	44,305		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		99.2%	—	96.6%		
予算の状況の説明		見積契約の見積残額、レンタカー・観測機器使用料の減、賃金2名の早期退職等により1,962千円が不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究推進会議の実施	目標	3回	3回			
		実績	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回			
	伐採前後の環境変化測定等の調査	目標	森林伐採前の試験地設定と森林微気象の観測	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の観測			
		実績	伐採前試験地の設定と森林微気象観測を実施	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を観測した。			
	航空データを用いた森林資源量の推定技術の開発	目標	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の開発	森林管理図(GIS)の開発			
		実績	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の調査・検討	航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の調査・検討(毎木調査データとの比較分析)。			
	達成状況説明		全ての研究担当者が一同に集まり研究内容の調整を行う調整会議と、研究内容の検討と効果・効率的な研究を推進するため、学識経験者3名からなる研究推進委員会を2回の合計3回開催した。また、森林伐採の形状の異なる試験地、国頭村3箇所、奄美2カ所で、計画通り形状の異なる森林伐採が実施され、伐採後の森林の微気象観測等を開始できた。				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
研究推進会議の実施	目標		3回	外部専門員の意見を聴取し、試験地設定数の適正化を図る		
	実績		推進会議:2回 推進調整会議:1回	会議を3回開催し、試験地設定数の適正化を図った。		
伐採前の森林環境・林分概況の把握(初年度:試験地設定、以後:継続調査)	目標		森林伐採前の森林環境調査と動物・昆虫・植物等、生態調査の実施	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データの蓄積		
	実績		国頭村内に3箇所、奄美に2箇所 で実施	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データを蓄積		
航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の推定技術の開発	目標		航空写真データを用いた森林資源量の解析技術の向上	空中写真解析ソフトを用いた、基礎データ2地点の蓄積		
	実績		航空写真データから推定される森林資源量を現地調査から精度の向上を図るため補正を行った。	空中写真解析ソフトを用いた、基礎データ3地点の蓄積		
進捗状況説明	持続可能な森林管理手法の確立に向け、伐採前・後の森林伐採の形状の異なる試験地、国頭村3箇所、奄美2カ所で試験地を設置し、伐採が森林環境に与える影響を観測するとともに、持続可能な資源量について、航空データを用い、解析を実施している。しかしながら、推定される資源量は過少に評価されることが明らかとなり、新たなパラメータによる補正が必要となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成25年度は5件の学会発表があり、十分な研究成果が認められる。しかしながら、森林の伐採前後の環境観測において、降雨量の年変動が大きく、森林環境の観測において、伐採前後の環境変化を十分に評価出来ないことが予想される。</p>	<p>最終年の平成26年度では、とりまとめに向けて、6件の学会発表等の成果が見込まれる。 しかしながら、平成24年度は台風の襲来等で2,753mm、平成25年度は1,694mmと、降雨量が著しく変動しており、平準化のため伐採後の環境観測について複数年の実施が求められる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>持続可能な森林管理マニュアルの策定のため、適切な森林環境観測と資源量把握等を実施していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,524	55,381	44,305	11,076	0	0	143



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募方プロポーザル方式で、研究組織、実績等を動案して選定しており、妥当である。なお、受託に応じたのは1社しかなく、平成25年度は研究事業の継続性も考慮して随意契約とした。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性を確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	66 県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-才			
	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)			事業実施 (予定)年度 平成 24 ~ 26 年度	農林水産技術の開発と普及		
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(6)		
事業内容	シヤコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。平成25年度は、基礎的な養殖特性試験を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,779	—	13,716		
		(b) 予算現額	29,779	—	13,716		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	29,779	—	13,716		
	B. 執行済額		27,486	—	12,749		
	うち交付金充当額		21,986	—	10,122		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		92.3%	—	92.9%		
予算の状況の説明		執行率が92.9%であった理由は、試験研究業務の効率化によって節減した共済費(49千円)・賃金(178千円)・需用費(208千円)と、研究計画の軽微な変更にもなう調査分析・製造委託業務の再検討によって生じた役務費(444千円)・委託料(87千円)の残額を全て不用としたためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 適正給餌条件による飼育技術開発:至適摂餌スイッチの検討と適正報酬量の選定	目標	試験研究の実施	試験研究の実施			
		実績	試験研究の実施	試験研究の実施			
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗生産技術開発:適正収容密度の選定	目標	試験研究の実施	試験研究の実施			
		実績	試験研究の実施	試験研究の実施			
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗飼育試験:種苗の大きさによる成長と生残率の差異の解明	目標	試験研究の実施	試験研究の実施			
		実績	試験研究の実施	試験研究の実施			
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 寄生虫防除法開発:寄生虫蔓延期の把握と効率的駆虫方法の選定	目標	試験研究の実施	試験研究の実施			
		実績	試験研究の実施	試験研究の実施			
(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 低換水式飼育技術開発:最適低換水率の選定	目標	試験研究の実施	試験研究の実施				
	実績	試験研究の実施	試験研究の実施				
(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 肥料添加飼育技術開発:最適肥料濃度の選定	目標	試験研究の実施	試験研究の実施				
	実績	試験研究の実施	試験研究の実施				
達成状況説明	<p>ヤイトハタの海面養殖技術開発では、陸上研究施設において地下浸透海水を利用した大型種苗の高密度生産と自発摂餌特性に関する試験、海面養殖施設において、寄生虫卵の発生状況調査と寄生虫対策に関する飼育試験を実施した。ヒレジャコ陸上養殖技術開発では、人工照明を使用した低換水飼育条件下で肥料添加する飼育手法の試験研究を実施して目標を達成した。</p> <p>※研究結果は、事業報告書として沖縄県水産海洋技術センターホームページにて公表。(http://www.pref.okinawa.jp/fish/)</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
		(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 適正給餌条件による飼育技術開発	目標	0%	自発摂餌の可否と摂餌特性を把握する	自発摂餌の可否と摂餌特性を把握する	
		実績	0%	自発摂餌の可否と摂餌特性を把握した	自発摂餌の可否と摂餌特性を把握した		-
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗生産技術開発	目標	0%	大型種苗を大量生産する	大型種苗を大量生産する		100%
		実績	0%	大型種苗を大量生産した	大型種苗を大量生産した		-
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 大型種苗飼育試験	目標	0%	大型種苗の成長生残情報を取得する	大型種苗の成長生残情報を取得する		100%
		実績	0%	大型種苗の成長生残情報を取得した	大型種苗の成長生残情報を取得した		-
	(ヤイトハタ海面養殖技術開発) 寄生虫防除法開発	目標	0%	寄生虫症の被害性を明らかにした	寄生虫症の被害性を明らかにした		100%
		実績	0%	寄生虫症の被害性を明らかにした	寄生虫症の被害性を明らかにした		-
	(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 低換水式飼育技術開発	目標	0%	適正飼育条件を決定する	適正飼育条件を決定する		100%
		実績	0%	適正飼育条件を決定した	適正飼育条件を決定した		-
	(ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 肥料添加飼育技術開発	目標	0%	適正肥料を決定する	肥料の適正な添加量を決定する		100%
		実績	0%	適正肥料を決定した	肥料の適正な添加量を決定した		-
進捗状況説明	<p>ヤイトハタ:①大型種苗生産試験:通常中間育成密度の約7倍にあたる36.1kg/kLで高密度生産した場合でも、生残率95%(取揚げ全長130mm、約1万尾)と良好であった。②自発給餌:種苗サイズの適正給餌率は、日齢127~170で体重の約2%、日齢206で約1%、日齢284までに0.5%に減少することがわかった。③寄生虫防除法:緑茶抽出物を重量比0.2%の濃度で添加した淡水に短時間浸漬処理することで、エラムシを駆除可能なことがわかった。八重山地域の海面養殖場で発生する寄生虫卵のサンプルを周年採取した(データ解析中)。緑茶抽出物を添加した淡水への浸漬駆除を行うことで、試験開始5ヶ月後まで50~60%の生残率が得られた。ヒレジャコ:LED人工照明を使用した低換水飼育条件下で飼育水に適正な濃度のアンモニア水を添加すると高い生残率を維持することができた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ヤイトハタ: 緑茶抽出物添加淡水浴によって、ヤイトハタに寄生するエラムシを駆除可能なことがわかったが、同時に高濃度・水温、長時間の浸漬によって魚毒性が高まることもわかった。また、海面養殖試験では、長期間の飽食給餌条件のストレスの結果、冬季低水温期に細菌症が発生し、生残率が著しく低下した。</p> <p>・ヒレジャコ: 人工照明を使用した低換水飼育条件下で飼育水に適正な濃度のアンモニア水を添加すると高い生残率が得られた。しかし、長期間飼育すると成長が鈍化する傾向が見られた。</p>	<p>・ヤイトハタ: 緑茶抽出物添加淡水浴によって、駆除対象種を効率的かつ安全に駆除することが可能な浸漬処理条件を検討する必要がある。また、海面養殖試験では、適正給餌率に見合った制限給餌条件下で飼育試験を実施し、細菌症の発生を未然に防ぐ必要がある。</p> <p>・ヒレジャコ: 低換水と肥料(アンモニア水)添加を組み合わせた飼育条件下で高い成長量が得られるよう飼育技術の改善に取り組む。</p>

今後の取り組み方針

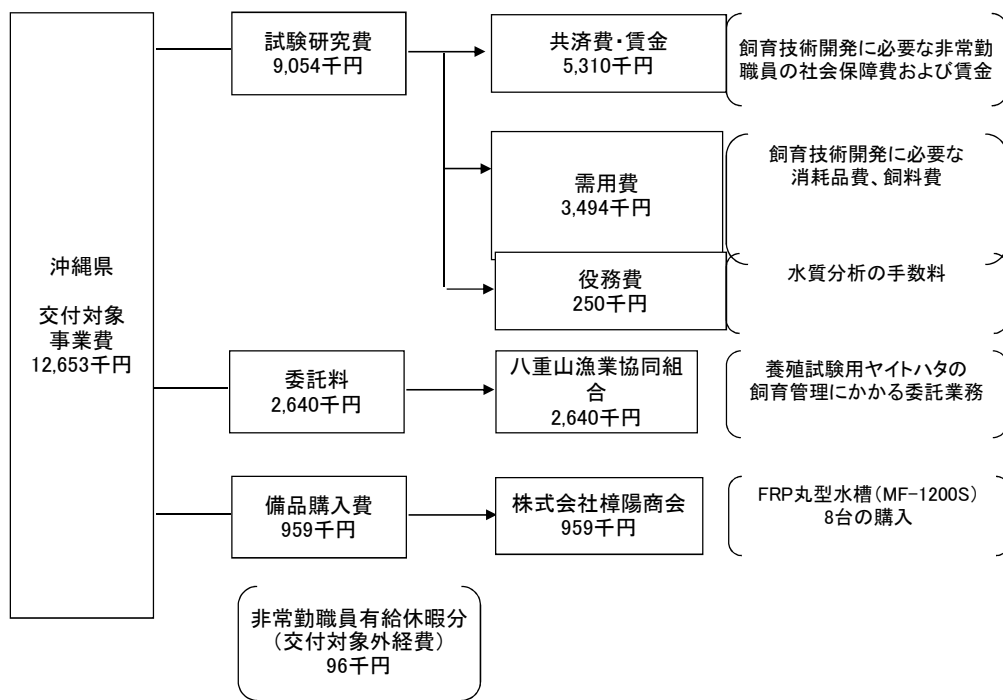
ヤイトハタ: ①大型種苗生産試験: 50kg/kLの密度で生産可能な技術の開発、②自発・自動・手撒き給餌別の飼育試験を行い、自発給餌システム実用化に向けた基礎データの収集を行う。③緑茶抽出物添加淡水浴による駆除技術を確立する。④事業規模の養殖試験を行い、6か月後の生残率60%を実現する。各課題の結果を取りまとめ飼育管理マニュアルを作成・配布する。

ヒレジャコ: 低換水飼育手法と肥料添加飼育手法を組み合わせた飼育条件下で高い成長量を確保するため技術の改善に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,749	12,653	10,122	2,531	0	0	96



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者の選定にあたっては、飼育試験実施予定地が区画漁業権の設定海域であること、特殊性の高い業務であることから、沖縄県財務規則第139条第1項ただし書きにより八重山漁業協同組合1者より見積りを聴取し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	67	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 平成25年度は、品種育成、加工技術開発等に関する基礎技術開発を継続して行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,141	—	32,715		
		(b) 予算現額	34,141	—	32,715		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	34,141	—	32,715		
	B. 執行済額		30,607	—	29,234		
	うち交付金充当額		24,485	—	23,387		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		89.6%	—	89.4%		
予算の状況の説明		執行率は89.4%であり、備品購入費と委託料を節減できたことによる不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・高生産性品種に向けた養殖試験	目標	養殖試験の実施、遺伝子抽出技術の開発を行う。	養殖試験を継続して実施、遺伝子解析の実施。			
		実績	養殖試験の播種を完了し、遺伝子抽出技術を開発した。	養殖試験のデータを蓄積し、種を保存、遺伝子解析に着手。			
	・機能性成分高含有加工技術開発の実施	目標	機能性成分分析および保持に関する試験を開始する。	機能性成分分析および保持に関する試験を継続して実施。			
		実績	機能性成分分析および保持に関する試験を開始した。	機能性成分分析および保持に関する試験データを蓄積。			
	・新規機能性成分分析の実施	目標	新規成分の抽出技術を開発する。	新規成分の抽出技術を継続して開発する。			
		実績	新規成分の抽出技術を開発した。	新規成分の抽出技術を継続して開発した。			
	達成状況説明	高生産性品種に向けた養殖試験では優良株探索に向けた育種試験を県内3海域で実施し、品種判別手法開発に向けた遺伝子解析に着手した。機能性成分高含有加工技術開発の実施では、機能性成分の分析を40余りの検体について実施し、加工サンプルについて機能性成分保持に関わる基礎条件の試験を実施した。新規機能性成分の抽出法を再検討し抽出技術を継続して開発した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度
・優良株候補の選定 1株		目標	0%	優良株候補を選定する。	優良株候補を選定する。		100%
		実績	0%	優良株候補を選定した。	優良株候補を選定した。		—
・機能性成分保持に関わる基礎条件の解明 1技術		目標	0%	機能性成分保持に関する基礎データを得る。	機能性成分保持に関する基礎条件の技術を得る。		100%
		実績	0%	機能性成分保持に関する基礎データを得た。	機能性成分保持に関する基礎条件の技術を得た。		—
・新規機能性成分の分離 1成分		目標	0%	新規機能性成分の特性を解明する。	新規機能性成分を分離する。		100%
		実績	0%	新規機能性成分の特性を解明した。	新規機能性成分の特性を解明した。		—
進捗状況説明		優良株候補の選定では、養殖試験より優良株選抜に向けた候補株を選定した。遺伝子解析の結果、株の認識が可能であったがコンタミの可能性も否定できないことから、単一遊走子由来の無菌培養株の導入を検討している。機能性成分保持に関わる基礎条件の解明では、保存温度について基礎条件を解明した。新規機能性成分の特性を解明した。 ※研究結果は、事業報告書として沖縄県水産海洋技術センターホームページにおいて公表。(http://www.pref.okinawa.jp/fish/)					

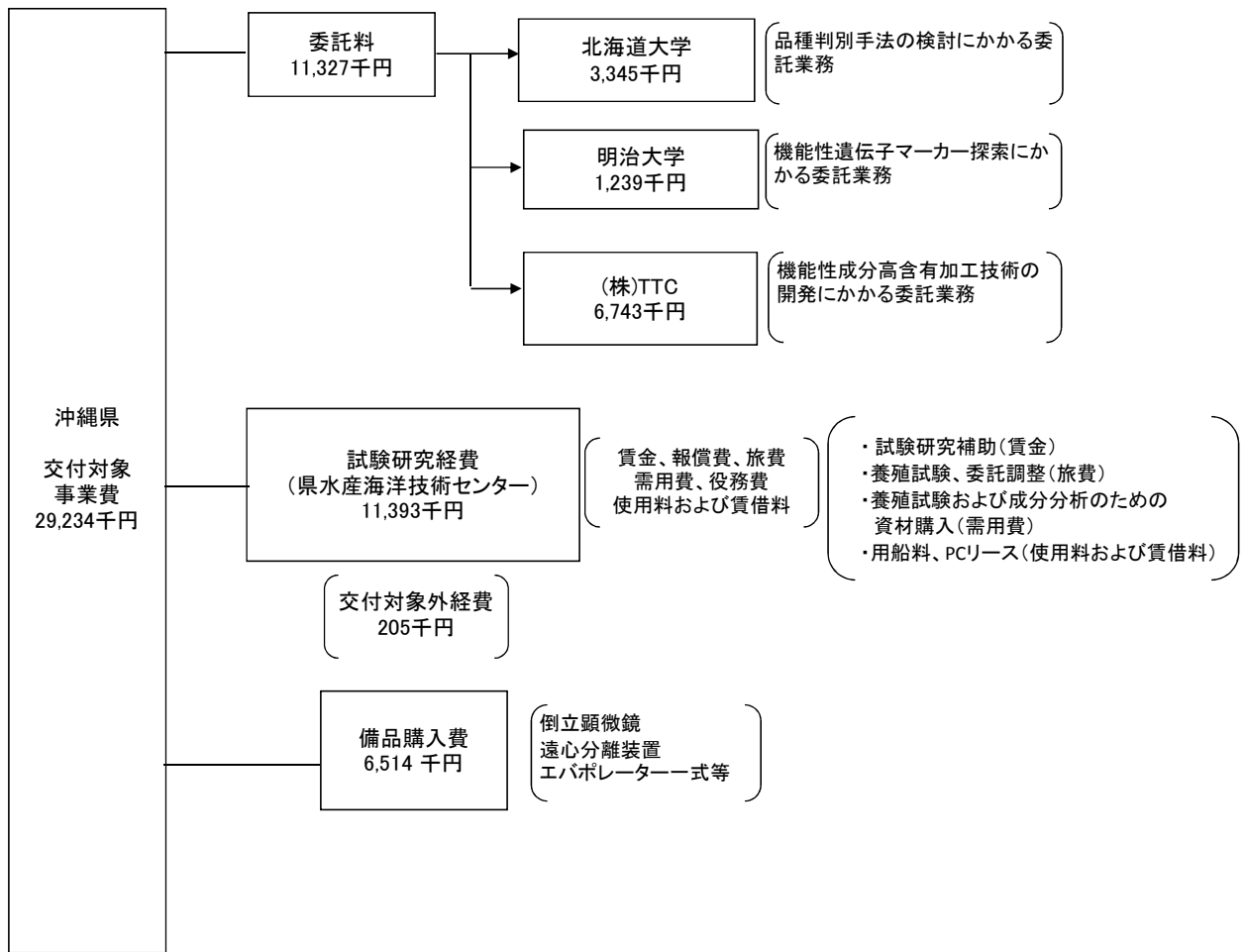
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・モズクの養殖試験期間は、その生物学的特性により、10月頃から翌6月頃までと年度をまたいで養殖試験を実施する必要があるため、H25年度の試験についてはH26年度にまたがって継続している。 ・養殖試験については、県内3海域で実施し、天候不良や芽落ち等の外部環境によりサンプル採集にやや難があったものの、40余りのサンプルについて機能性成分に関する分析を実施し、概ね順調に進捗している。 ・品種判別に係る遺伝子解析の結果、株の識別が可能であったが、コンタミの可能性も否定できないことから、単一遊走子由来の無菌培養株の導入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優良株の探索範囲を広げるため、養殖試験の規模を拡大して、より多くの株における機能性成分分析を実施する。 ・機能性成分保持について、モズクの流通経路に沿った条件における試験を設定する。 ・モズク株の単一遊走子由来の無菌培養を試みる。

今後の取り組み方針

- ・養殖試験については、4海域から6海域に規模を拡大し、機能性成分分析の検体数を40検体から50検体に増加させる。
- ・機能性成分保持の試験については、流通経路に沿った形で試験設定し、成分分析を実施する。
- ・モズク株の単一遊走子由来の無菌培養を行うため、遊走子の単離を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	交付対象外経費
29,439	29,234	23,387	5,847	0	0	205



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、業務内容の特殊性と委託先の実績、業務が昨年度から継続的な内容であることを勧業した上、随契とし、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	肉用牛生産振興特別対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	101,503		
		(b) 予算現額	-	-	99,282		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	▲ 2,221		
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	99,282		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	-	-	87,055		
		うち交付金充当額	-	-	69,644		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)	-	-	87.7%			
予算の状況の説明	平成25年度は4市町村において、農業機械の導入等に対して補助したが、各市町村において、計画数と同数程度の農業機械等の導入が行われたが、その入札残として不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農業機械整備費補助	目標		30			
		実績		32			
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成25年度は4市町村にて、農業機械等の導入を計画し、各市町ともに実施計画書に沿った農業機械等を導入し、今後の規模拡大、牧草生産への取り組みが可能となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(31年度)
	草地面積拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上	目標	10ha		10ha		120ha
		実績	-		26ha		
	事業実施地区草地面積	目標					
		実績					
	進捗状況説明	草地面積26haが農業機械の導入により、自給粗飼料(牧草)を生産する草地として活用されている。					

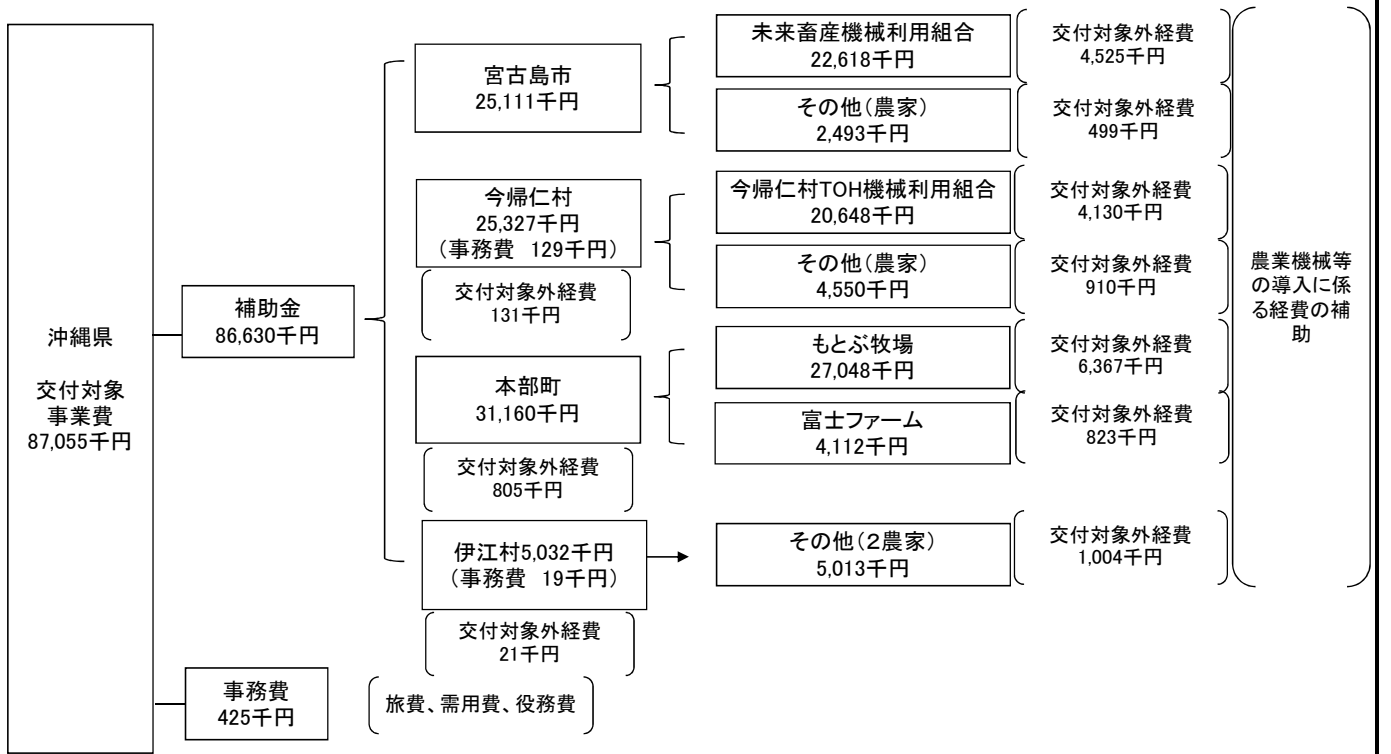
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・農業機械等は、入札から納入までに長期間を要すことから、市町村担当者、事業実施主体と調整を図り、速やかな事業の着手、推進に取り組む。</p>	<p>・適正で早期の農業機械の導入に向け、事業実施主体の選定等について、市町村担当者との事業調整を図る。</p>

今後の取り組み方針

・事業対象市町村とのヒアリングを重ね、効果的な予算の配分、早期の事業着手に取り組み、適正な事業執行を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
106,270	87,055	69,644	17,411	0	0	19,215



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は、指名競争入札による事業目的に沿って選定しており、その予算規模も農業機械等を導入するのに妥当であったと考えている。</p> <p>○負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。</p> <p>○費目・使途については事業目的の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	102	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	事業実施（予定）年度 平成 25 ～ 27 年度		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(7)-カ	
					沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
担当部署	農林水産部	村づくり計画課				Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農業用水の安定確保（量、水質）が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。平成25年度は、モデル地域における水需給計画（案）を策定するとともに、再生水利用については検討委員会を開催し、利用可能量調査及び課題解決のための方針を明らかにする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】			24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	8,000		
		(b) 予算現額	—	—	8,116		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	116		
		(d) 前年度繰越額	—	—	0		
		A. 計 (b+d)	—	—	8,116		
	B. 執行済額		—	—	8,098		
	うち交付金充当額		—	—	6,478		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率（%）(B/A)		—	—	99.8%		
予算の状況の説明		・予算額は再生水の利活用に向けた調査検討にかかる委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度からの新規事業である。 ・執行率は99.8%であり、委託業務における入札差金により不用額（18千円）が発生したものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	営農状況調査及びかんがい利用方式等検討 1地域（モデル）	目標	—	1地域			
		実績	—	1地域			
	再生水利用可能性検討 1地域（モデル）	目標	—	1地域			
		実績	—	1地域			
達成状況説明		・糸満市北部地域をモデル地域として、営農状況調査を実施した。また、検討委員会でかんがい利用方式等の検討を行った。 ・那覇浄化センターの処理水を農業用水として利活用できるかの可能性を糸満市北部地域をモデル地域として、検討した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）
	モデル地域における水需給計画（案）の策定	目標	—	—	水需給計画（案）策定		—
		実績	—	—	水需給計画（案）策定		—
			目標				
			実績				
	進捗状況説明		・糸満市北部地域をモデル地域として、水需給計画（案）を策定した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりの1モデル地域を選定し再生水利用可能性等を検討したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりモデル地域における水需給計画(案)を策定したことから「達成」と評価する。 再生水を農業用水へ利用するにあたって、嫌悪感や風評被害の不安感の払拭対策が必要である。 再生水に要する費用と効果を算定し、その他水源との比較が必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生水利用の先進地の事例収集と整理を行う。 「風評被害への不安感」の払拭対策の内容を検討し評価するため、生産者・消費者・食品流通・医療関係等をメンバーとした「リスクコミュニケーション検討部会」を設立する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 再生水利用に向けた各種調査、リスクコミュニケーションを実施し、モデル地域における再生水等を利用した水利用システムを構築するとともに、再生水利用にあたっての水質基準、管理基準を検討する。 風評被害の払拭対策として、実際に再生水を用いて作物の成分確認を行うとともに広報活動を行う。 再生水に要する費用のコストダウンを検討するとともに、海域への下水放流水が減少することによる環境効果の算定を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	8,098	8,098	6,478	1,620	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 8,098千円] --> B[委託料 7,718千円] A --> C[事務費 380千円] B --> D[株式会社 碧コンサルタンツ 7,718千円] D --- E["再生水利用による沖縄型水循環システム 導入可能性調査にかかる委託業務"] C --- F["旅費、報償費"] </pre>							

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ		
担当部課名	農林水産部 農地農村整備課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 平成25年度は、貯水池の調査（委託及び工事）を行い検討委員会にて漏水の原因究明を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	—	54,000		
		(b) 予算現額	20,000	—	54,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	19,567	—		
	A. 計 (b+d)		20,000	19,567	54,000		
	B. 執行済額		433	19,322	51,177		
	うち交付金充当額		433	19,322	51,177		
	C. 次年度繰越額		19,567	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		2.2%	98.7%	94.8%		
予算の状況の説明		委託業務及び調査工事は予定どおり平成25年度に完了し、入札残2,823千円が生じたため残額を不用としたところである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査業務の実施	目標	調査業務の実施	調査業務の実施			
		実績	調査業務の実施	調査業務の実施			
	沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査工事の実施	目標		調査工事の実施			
		実績		調査工事の実施			
達成状況説明	貯水能力低下の発生メカニズム究明、及び効果的な漏水調査手法確立について、委託及び工事において調査検討を実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（24年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	沖縄型貯水池建設工法の確立に向け解決すべき課題の検討	目標	—	課題の把握	課題の検討		工法の確立
		実績	—	課題の把握	課題の検討		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	前年度までの現地調査等により、漏水原因として「斜壁背面盛土の不等沈下」・「底板基礎の空洞による陥没」が想定されたため、当該年度は実際に貯水池（斜壁タイプ）の背後を調査し、検討委員会において漏水原因と対策工法の検証を行った。					

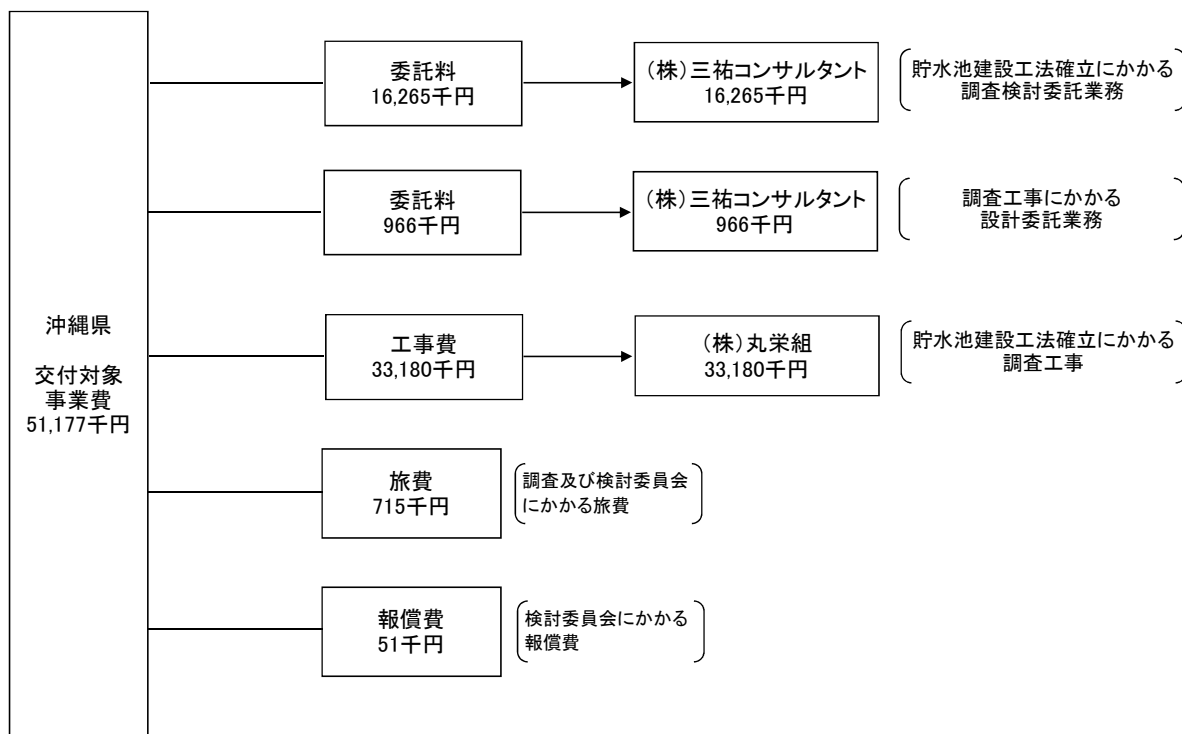
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	貯水池調査(斜壁タイプの壁面及び底盤)が農家が水を利用しない時期に限られており、業務の効率的な遂行を検討する必要があるとしていたが、土のう等で調査対象箇所のみを締め切る施工方法に変更し、農家の水利用に影響が出ないよう調査を行った。	平成28年度完了にむけて計画工程どおり順調に進捗している。

今後の取り組み方針

擁壁タイプの貯水池において、特有の地質に起因する構造物の亀裂・陥没等による貯水能力の喪失、低下のメカニズムを明らかにし、沖縄県の地盤条件に適した「沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針」を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
51,177	51,177	40,942	10,235	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーサル方式により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○工事業者は、指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

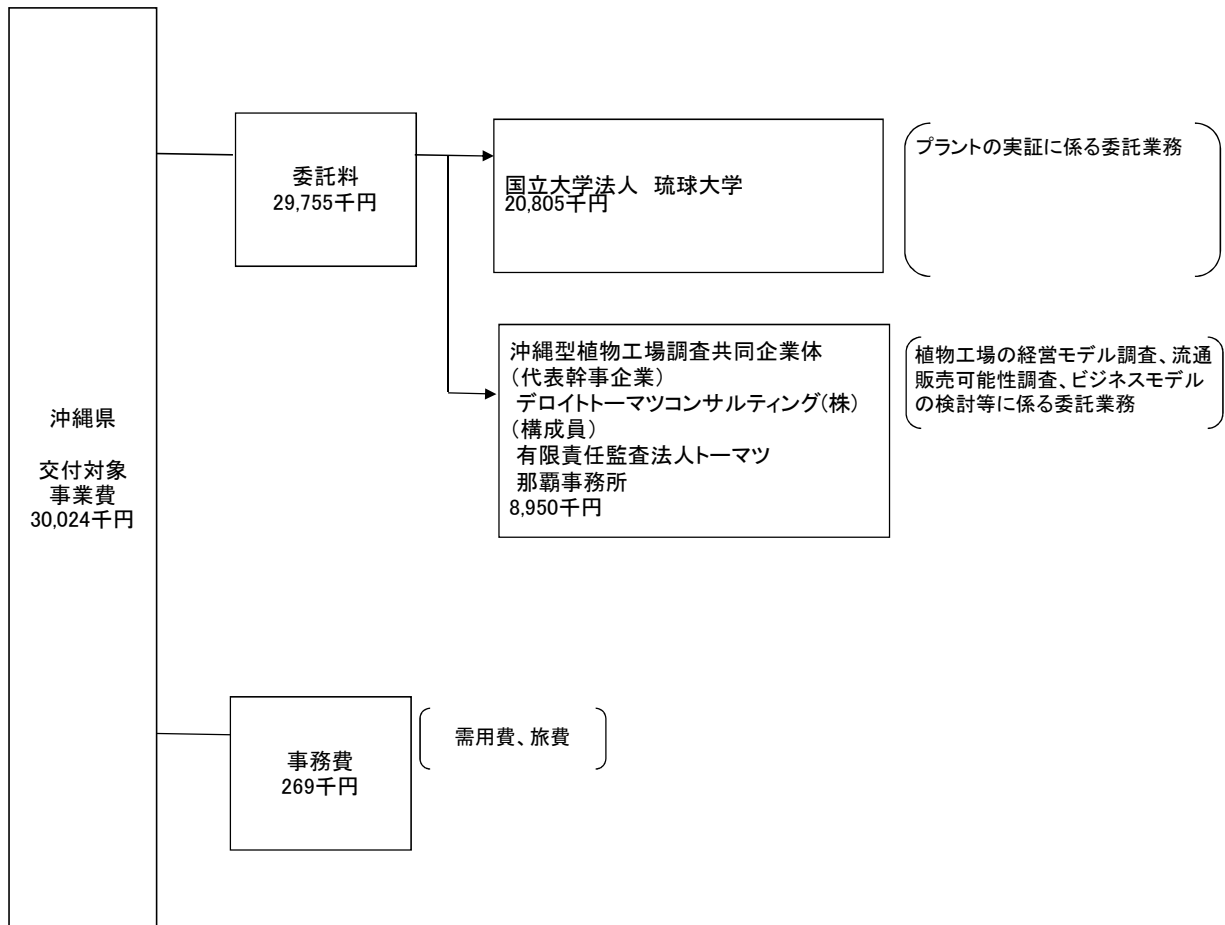
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84	沖縄型植物工場実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ			
担当部課名	農林水産部	園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。 平成25年度は、設置したプラント等における調査、検討委員会を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	66,000	-	32,450		
		(b)予算現額	66,000	-	32,450		
		(c)増減額(b-a)	0	-	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		66,000	-	32,450		
	B. 執行済額		63,639	-	30,024		
	うち交付金充当額		50,911	-	24,019		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		96.4%	-	92.5%		
予算の状況の説明		沖縄型植物工場実証事業プラントの実証業務委託に伴う確定減等により2,426千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄型植物工場の実証品目数 3品目	目標	3品目	3品目			
		実績	1品目	3品目			
	ビジネスモデルの検討に向けた検討会の開催	目標	-	検討会開催2回			
		実績	-	検討会開催2回			
達成状況説明	委託事業により、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証プラントにおいて、野菜3品目を栽培し、ランニングコストの低減に向けた実証を行った。また、県内外の植物工場事業者の経営事例や流通販売等について調査を行い、沖縄型植物工場における経営モデルの検討を行った。 調査結果については、関係機関や有識者により構成される検討委員会において検討し、次年度事業の実証計画に反映させることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	植物工場経営モデルの把握	目標	-	-	経営モデルの把握		-
		実績	-	-	経営モデルの把握		-
	沖縄型植物工場のコスト低減に向けた課題把握	目標	-	-	コスト低減の課題把握		
		実績	-	-	コスト低減の課題把握		
	進捗状況説明	沖縄県内における地域ごとの経営モデルについて、生産規模と収益試算を行った。 沖縄型植物工場実証事業の生産コスト低減に向けては、太陽光やバガス炭等を活用したプラントにおける課題を整理した。H26年度の実証において、ランニングコストを従来の植物工場の約70%までの低減を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に、植物工場に対する関心が高まっているが、施設整備、ランニングコスト等が大きく、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。 消費者、実需者等のニーズが多様化するとともに、変化も早くなっており、ニーズに合わせた野菜生産が求められている。 植物工場の栽培に必要な照明設備や空調設備の技術向上、電力料金の変化等、植物工場の運営にかかる外部環境の変化に留意が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄型植物工場の低コスト化を進めるためには、高度な技術と知識が必要であるため、大学等との連携を強化する。 植物工場の設置及び運営管理等の課題を抽出し、生産農家の視点から農業振興に向けた支援を行う。 コスト低減を図るための実証及び検討を計画的に実施するため、推進体制を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 植物工場におけるコスト低減等の課題を解決するため、沖縄型植物工場において継続的に実証を進める。 効率的かつ効果的に実証を実施するため、大学等との連携を強化し、30%以上のランニングコスト低減を目指して取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,024	30,024	24,019	6,005	0	0	0



資金の 使途の 流れの 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プラントの実証に係る委託事業者は、H24に公募型プロポーザル方式により選定し、実証に必要なプラントを構築しており、H25についても継続して実証を行っている。 ○植物工場の経営モデル等の調査委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企画、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途は、額の確定時に事業目的達成の観点から支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99 農林水産業活性化推進拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ				
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる広域的なモデル地域において交流拠点となる組織・体制を構築し、グリーン・ツーリズムを推進するほか、地域資源と他産業との連携による6次産業化を推進する。 平成25年度は、平成24年度に設定したモデル地域における組織・体制の構築に向けた体験交流メニューの組立・開発等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	30,259	—	31,139		
		(b)予算現額	30,259	—	31,139		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)前年度繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	30,259	—	31,139		
	B. 執行済額		29,771	—	22,960		
		うち交付金充当額	23,817	—	18,368		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率(%) (B/A)	98.4%	—	73.7%			
予算の状況の説明	・予算額は地域交流拠点体制整備に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、執行率は73.7%となった。当初、体験・交流プログラムの実証作業まで予定していたが、対象地域の事業の進捗状況から、運営体制の検討に重点的に取り組む必要性が生じ、計画の見直しを行ったことによる事業量減少(不用)である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・地域交流拠点組織の運営体制の検討	目標	1カ所	1カ所			
		実績	1カ所	2カ所			
	・体験・交流メニューの組立・開発(1カ所:モデル地域)	目標	—	体験プログラム策定			
		実績	—	体験プログラム策定			
達成状況説明	・地域交流拠点体制整備に必要な体験・交流メニューの組立・開発及び運営体制の検討をするため、株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社アンカーリングジャパンへ業務委託する形で実施した。 ・平成24年度の地域交流拠点体制(案)の策定を受け、平成25年度は具体的な体制強化に向け、自然体験・環境保全体験・伝統文化体験の3つのプログラムを組立てた。又運営体制の検討においても、プロジェクト会議(6回)において検討された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(22・23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	・地域交流拠点組織設立 1組織	目標	—	1組織	1カ所		—
		実績	—	1組織	1カ所		—
	・地域交流拠点組織運用計画の作成	目標	—	—	1カ所		—
		実績	—	—	1カ所		—
	目標						
実績							
進捗状況説明	・地域交流拠点組織については、やんばる3村(国頭・大宜味・東)において事務局固定化の合意形成まで達成することができた。 ・地域交流拠点組織運営のモデル案としての運用計画を作成することができた。 ※モデル地域交流拠点組織の体験・交流メニューの組み立て・開発等において、プログラム内容等が記載されたガイドブックの作成やWEBサイトの構築をすることができた。また、モデル地域交流拠点組織の運営体制の検討において情報一元化管理システムを構築した。 ＜参考＞やんばる3村の受入実績及び計画(H24 9,301人→H25 8,955人 →H26(受入予定)9,634人)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①取組結果 ・活動目標では、運営体制の検討においてプロジェクト会議を立ち上げ検討を行ってきた。また体験・交流メニューの開発・組立では、自然体験・環境保全体験・伝統文化体験の3つのプログラムを組立てたことで達成された。 ・成果目標では、地域交流拠点組織について3村の合意形成がなされた。またその事務局の運用計画(モデル案)が作成されたことで、一定の達成ができた。 ②推進上の問題 ・事業推進する上での課題は、組織のこれからの収入源の確保があげられる。	・課題である組織の収入源の確保のため、体験・交流メニュー、プログラムの充実が必要である。 ・組織のビジョンを確立し、組織体制を明確にすることで市町村への働きかけを強化していく必要がある。
	今後の取り組み方針	
・平成26年度は、運用計画(モデル案)に基づき、25年度に組立てた体験・交流プログラム等を実証し、効果・検証作業を行うことで、メニューの充実を図る。 ・組織のビジョンを確立し、市町村とのやりとりを強化していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,960	22,960	18,368	4,592	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 22,960千円] --> B[委託料 22,948千円] A --> C[事務費 12千円] B --> D[株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社アンカーリングジャパン共同企業体] C --- E[旅費] D --- F["平成25年度農山漁村交流拠点整備委託業務 構成員 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社アンカーリングジャパン"] </pre>						

資金の流 れ、費 目、使 途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

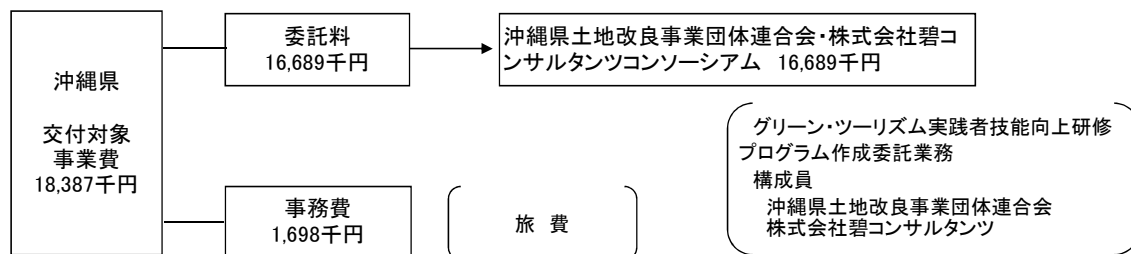
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	グリーン・ツーリズム支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県内のグリーン・ツーリズム実践者の資質向上における現状と課題を抽出、整理し、実践者及び体験者のニーズに対応した研修プログラムの作成や実践者に対する技術向上研修を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	20,600		
		(b) 予算現額	-	-	20,600		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		-	-	20,600		
	B. 執行済額		-	-	18,387		
	うち交付金充当額		-	-	14,710		
	C. 次年度繰越額		-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	89.3%		
予算の状況の説明		・予算額は研修プログラムの開発に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、執行率は89.3%となった。当初、モニター研修会を5圏域において、各5回の開催を予定していたが、中南部地域における合同開催及び5圏域合同によるリーダー研修会の開催により、経費が節減されたことによる事業量の減少(不用)である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・グリーン・ツーリズム実践者研修会の開催	目標	-	5圏域			
		実績	-	5圏域			
	・研修プログラムの検討	目標	-	5圏域			
		実績	-	5圏域			
達成状況説明	・グリーン・ツーリズム実践者の資質向上等に必要な現状と課題の把握及び実践者研修プログラム開発のため、沖縄県土地改良事業団体連合会・株式会社碧コンサルタンツへ業務委託した。 ・平成25年度は県内各圏域におけるグリーン・ツーリズムの現状と課題の把握するため、ヒヤリングや意見交換会を開催し、グリーン・ツーリズム実践者に必要な事項をまとめた研修プログラム等を作成、各圏域でのモニター研修会を開催し、再検討された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(22・23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・実践者研修プログラムの開発及び課題の把握	目標	-	-	研修プログラムの策定		-
		実績	-	-	研修プログラムの策定		-
		目標	-	-	-		
		実績	-	-	-		
		目標	-	-	-		
実績		-	-	-			
進捗状況説明	・グリーン・ツーリズムにおける現状と課題については、ヒヤリング及び意見交換会等を開催し把握することができた。(各圏域) ・実践者研修プログラムの開発については、課題を反映させ作成することができた。 ※研修プログラムの検討において、グリーン・ツーリズム研修プログラム(手引書)等を作成することができた(県ホームページにおいて公開予定) <参考> 都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数) (H24 192千人→H25 195千人)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①取組結果 ・グリーン・ツーリズム実践者研修会を5圏域に対して実施した。また、各意見交換会等により、課題等を把握し、研修プログラムの作成に向けて検討した。 ・成果目標では、課題を把握し、また、実践者研修プログラムを開発(作成)した。 ②推進上の問題 ・沖縄県内のグリーンツーリズムを推進する上での課題として、各圏域において、研修プログラムを活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくりがあげられる。	・課題である研修プログラムを活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくりにあたり、各圏域ごとのリーダー実践者への支援が必要である。
	今後の取り組み方針	
平成26年度は、リーダー実践者による研修会実践・普及検討委員会(仮称)等を立ち上げ、研修計画等を作成、研修計画等に基づいた自主的な研修会を実施する。さらに検証作業を行うことで、研修内容の充実を図り、研修プログラムを活用した自主的かつ継続できる研修会のあり方を目指す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,387	18,387	14,710	3,677	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111	太陽の恵み利用型養殖実用化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	海藻類及びシャコガイ類は、給餌が不要で太陽の光を受けて生長する。これまでモズクやクビレズタの他、クビレオゴノリ等の新規海藻やシャコガイ類についても技術開発が行われているが、実用化までは至っていない。そこで、本事業において、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。 平成25年度は、クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイの対象地区における養殖試験、実態調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	12,731		
		(b) 予算現額	—	—	12,731		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	予算の状況の説明	A. 計 (b+d)	—	—	12,731		
		B. 執行済額	—	—	8,939		
		うち交付金充当額	—	—	7,151		
		C. 次年度繰越額	—	—	0		
		執行率 (%) (B/A)	—	—	70.2%		
	予算の状況の説明	平成25年度の不用額は、養殖試験の開始の実施に伴い、漁業者からの積極的な協力により、用船料の支出が抑えられた結果となった。さらに、各種調査に伴う航空券の利用についても、格安航空券や早割の利用により旅費が節減された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実用化試験の実施	目標	—	9地区(11件)			
		実績	—	9地区(11件)			
	達成状況説明	目標	—				
		実績	—				
達成状況説明		下記の9地区について、計11件の養殖試験を目標どおり実施した。 ・クビレオゴノリ:対象海域4地区(塩屋、大宜味、久米島、石垣)で、沖だし時期3期設定、養殖できる海域と沖だし時期を検討(計4件)。 ・ヒジキ:対象海域1地区(与那原)で、養殖用苗189個体を育成することができた(1件)。 ・キリンサイ:対象海域1地区(宮古)で植付群数250、養殖ロープ6本で試験開始した(1件) ・シャコガイ:対象海域5地区(塩屋、恩納村、糸満、石垣市街地区、小浜島)、養殖基板2種類を試験設定し、成長と生残を追跡した(5件)。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出(クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)	目標	—	—	4品目		養殖技術開発(27年度)
		実績	—	—	4品目		
	進捗状況説明	目標	—	—			
		実績	—	—			
	進捗状況説明		4品目についてデータを蓄積し、課題を抽出した。 ・オゴノリについては、沖だしは初冬で養殖に成功し、地区によっては平均50kg/枚の収穫が得られた。 ・ヒジキについては、1ヶ月後:生残率81%、2ヶ月後(養殖終了時):生残率67%、根の形成率76%とのデータが得られた。シオミドロ類の繁茂が著しく、マイナス成長となったことから、次年度の改善を目指す。 ・キリンサイについては、雑藻除去、泥掃除を月1回30分実施した結果、生残率90%以上、成長は2.5倍とのデータが得られた。 ・シャコガイについては、6区で生残率約70%以上と良好な結果が得られた。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標、成果指標とも、目標値に対し計画通りの実績値が得られたことから、目標を達成したと評価した。 活動、成果指標の達成状況から、施策の推進状況も順調に推移していると評価した。 海域での養殖試験では、日照や水温等の複合的な養殖環境の条件の変化により、異なる試験結果が得られることが示唆された。 開発した技術は、事業終了後に養殖現場へ技術移転し普及を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 海域での養殖試験では、養殖環境の条件の変化により異なる試験結果が得られることがあるため、複数箇所複数年におけるデータを蓄積し、試験結果を総合的に判断する必要がある。 現時点で取り組みやスキーム上の変更はなし。

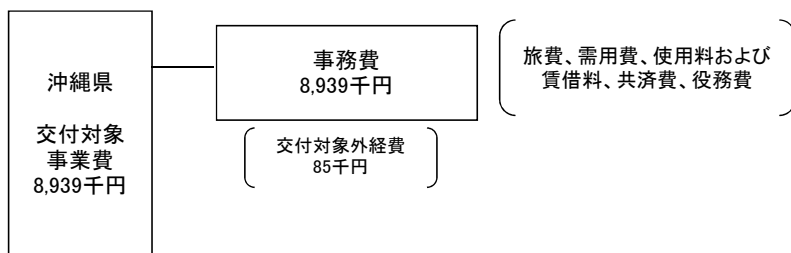
今後の取り組み方針

今年度から継続する下記の取り組みにより、養殖実用化に向けた基礎データを得る。

- クビレオゴリ:種付けの技術ムラを改良し、安定した栽培方法を開発する。
- ヒジキ:苗を大量に安定して供給できる方法を模索するとともに、沖縄にあった養殖の技術開発をする。
- キリンサイ:養殖ロープの苗を継続飼育し、生長データを得る。
- シャコガイ:各地区の成長と生残の測定を継続し、具体的な活用方法の検討を漁業者とともに行うと同時に、体験型漁業やホテルとの連携が可能であるか検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
9,024	8,939	7,151	1,788	0	0	85



資金の流 れ、点 検、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。 ○費目・用途については、事業目的の達成の観点から必要なものか等について、額の確定時に於いて支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	